

## 平成 19年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	管財課	<a href="#">本庁舎等耐震改修事業費</a>	重要課題	41,680

事業名	本庁舎等耐震改修事業費		所管課	管財課		担当者(内線)	西岡 政雄 ( 2103 )		
種別	新規	当初予算額(a)	46,797千円	補正後予算額(a)	41,680千円	決算見込額(b)	22,680千円	予算執行率(b)/(a)	54.4%

事業概要・目的								
平成21年度着工予定の本庁舎等耐震工事にかかる設計委託等を行う								

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)	
4月	↑ 建築課発注設計	↑		
5月				他県の庁舎等調査
6月				↓ 入札公告 ↓ 入札指名
7月	↑ 入札 ↓ 着手	↓		
8月				
9月	↑			
10月	地質調査(ボーリング)	↑ 発注設計		
11月		↓ 11/19土木部技術審査会 11/27~12/10一般競争入札公告		
12月		↓ 12/11入札指名、12/18入札 ↑ 12/26契約 着手 委託先：(株)佐藤総合計画関西事務 所		
1月	↓	工期 H19.12.26~H21.3.20 1月以降、週1~3日現場調査 協議	地質調査委託について、設計業務委託先との計画調整に日時を要したため、予算の繰越が必要となった。	
2月				
3月		↑ 3/17地質調査委託 入札 委託先：応用地質(株)	H19年度からH20年度への繰越額 9,923千円	

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

## 平成19年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

政策企画部

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	私学・大学支援課	<a href="#">私学支援費(私立学校施設耐震対策支援事業費補助金)</a>	重要課題	1,215
2	地域づくり支援課	<a href="#">南国土佐への移住促進事業費</a>		11,804
3	情報政策課	<a href="#">地上デジタル放送受信対策事業費</a>		16,783

事業名	私学支援費(耐震対策支援補助金)		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	上岡 ( 9135 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	4,202千円	補正後予算額(a)	1,215千円	決算見込額(b)	1,215千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的									
今後、高い確率での発生が予想されている南海大地震に備えて、児童生徒が一日の大半を過ごす生活の場であると同時に、地域住民の避難場所の役割を果たしている学校施設の耐震化を推進する目的で、耐震診断に要する費用について補助する。 私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 補助先 私立学校の設置者(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校) 補助率:1/2以内 対象建物 昭和56年以前に建築された2階建て以上、又は延べ床面積が200平方メートルを超す非木造の校舎、体育館、寄宿舍									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	設置者に対し補助事業の実施を要請		・対象建物を保有する設置者に対し、補助事業の周知及びその活用について文書により通知(4月) ・2棟以上の対象建物を保有する設置者を個別に訪問して耐震診断の実施を要請(4月)						
5月									
6月									
7月	設置者が補助金交付申請書を県に提出		・2棟以上の対象建物を保有する設置者を個別に訪問して耐震診断の実施を要請(7月・9月)						
8月	県は設置者に対し補助金交付決定を通知 設置者が補助事業を実施(校舎等の耐震診断を実施)								
9月									
10月			設置者が補助交付金申請書を県に提出1件(11月) 県は設置者に対し補助金交付決定を通知(11月)			高等学校 1件 1棟 1,215千円			
11月									
12月									設置者が補助事業を実施(校舎等の耐震診断の実施)
1月	設置者が県に対し補助事業の実績報告書を提出		設置者が県に対し補助事業の実績報告書を提出 県は実績報告内容について検査			(計) 高等学校 1件 1棟 1,215千円			
2月									
3月									県は実績報告の内容について検査(3月) 県は設置者に対し補助金を交付(4月)

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	南国土佐への移住促進事業費		所管課	地域づくり支援課		担当者(内線)	澤田 ( 9336	
種別	当初予算額(a)	11,804千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	11,158千円	予算執行率(b)/(a)	94.5%	
<p>事業概要・目的</p> <p>2007年からはじまる団塊の世代の大量退職を好機と捉え、その方々を中心とした県外にお住まいの方に、本県を長期滞在や移住の地として選んでいただくための取り組みを、関係省庁、市町村、NPO、民間団体等と連携して行い、地域の活性化につなげる。</p>								
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)					
4月	<p>移住希望者への相談対応 地域とのマッチング</p>	<p>・高知県移住促進事業費補助金 市町村・民間団体への内容周知 移住相談 電話等による問い合わせ約 10件、現地案内 2件 その他 協働パートナー市町村協議会実施、県外事務所担当者決定、パンフレット増刷、HP更新</p>	<p>(成果)</p> <p>移住プロモーションをはじめとするPRや県外での移住相談会にも積極的に参加することにより、高知県に対する認知度は高まっている(移住相談会や電話等の相談は100件を超えている)。 相談者の中には、移住に向け、県の担当者や市町村の担当者との連絡を継続する方も出てきている。 県の取り組みの影響もあり、H19年度は48組108名の方がUJターンを実現。2月現在、市町村への聞き取り調査結果) 受入体制として、NPO法人高知県環境自律フォーラムが独自の移住相談会を実施、2月には「いよいよ田舎暮らしネットワーク」が発足するなど、民間の動きも出てきている。</p> <p>(課題)</p> <p>移住相談から、移住の実現までは様々な課題を解決しなければならないので、相談者のニーズにきめ細かく対応する必要がある。 広域PRすることは、移住相談にはつながるが、中長期滞在や移住に結びつきにくいので、県人会など高知県ゆかりの方への情報発信にも努める必要がある。 相談から移住につなげるための一時滞在の施設が不足している。</p>					
5月	<p>地域の活動支援 連携 協働パートナー市町村登録の働きかけ 地域の仕組みづくりへの協力 モデル的な事業への補助金活用 先進事例の紹介</p>	<p>高知県移住促進事業費補助金 交付決定(4団体) 移住相談 電話等による問い合わせ 4件、来庁相談 2件、現地案内 1件 協働パートナー市町村登録の働きかけ(四万十町 仁淀川町)</p>						
6月	<p>移住プロモーション(県外でのPR 移住相談会 モニターツアー等)業者選定</p>	<p>移住促進プロモーション業者選定(全日空商事 正式契約7月初旬) 移住相談 電話等による問い合わせ 4件、来庁相談 2件 四国4県連携事業(移住相談会10月開催決定(東京1回 大阪1回)) いよいよ田舎暮らしネットワークと情報交換(高知県移住促進事業費補助金を活用した取り組みの内容等)</p>						
7月	<p>市町村・民間団体 事業者との連携 協力 協働パートナー市町村協議会の活用 民間団体相互の連携支援、活動支援</p>	<p>移住プロモーション(協働パートナー市町村との連携によるモニターツアー内容検討開始 8月中を目途に内容を固める) 移住相談 電話等による問い合わせ 2件、来庁相談2件 四国4県連携事業(モニターツアー内容検討、移住相談会準備 8月中に内容を固める) 移住促進チラシ作成準備(協働パートナー市町村の生活関連主要施設を入れたもの 8月中に内容を固め、9月中旬までに作成)</p>						
8月	<p>移住相談会実施に向けた準備・モニターツアー実施の準備(委託業者等と連携)</p>	<p>移住プロモーション(ANA情報誌への記事作成(9月号掲載予定)モニターツアー内容検討(現地調査)9月上旬内容決定) 移住相談 電話等による問い合わせ 2件、県民の方からの活用できる空き家情報提供 2件 四国4県連携事業(モニターツアー内容検討 9月中旬までに内容最終決定、実施業者決定)</p>						
9月		<p>・移住プロモーション(モニターツアー内容案作成、今後内容ブラッシュアップ) 移住相談(電話等による問い合わせ 5件、現地案内 1件) 移住実現(土佐町 1件 4名) 四国4県連携事業(モニターツアー内容決定 県東部地域1週間) 県外での移住相談会参加(東京 2回)</p>						
10月	<p>移住相談会の実施 モニターツアーのPR・参加者募集</p>	<p>移住プロモーション(ふるさと回帰フェアでモニターツアー告知) 移住相談(電話等による問い合わせ 3件、来庁 1件、現地案内 2件) 四国4県連携事業(東京・大阪での移住相談会参加具体的な相談 16件、モニターツアー告知) 高知県移住環境フェア参加(相談 4件、モニターツアー告知) 協働パートナー市町村との打ち合わせ実施</p>						
11月	<p>ホームページ統合準備</p>	<p>移住プロモーション(ロングステイフォーラムでモニターツアー告知、移住相談、市町村とのモニターツアー打ち合わせ) 移住相談(電話等による問い合わせ 6件、現地案内 2件) 四国4県連携事業(モニターツアー告知:クラブツーリズムの会員にダイレクトメール) 高知県Uターン相談会(相談 4件、モニターツアー告知)</p>						
12月		<p>移住プロモーション(モニターツアーチラシ作成) HP統合業者委託 新 農業人フェア参加(相談 10件、モニターツアー告知) 四国4県モニターツアー募集開始 移住相談(電話等による問い合わせ4県)</p>						
1月	<p>移住相談会の実施 モニターツアーの実施</p>	<p>移住プロモーション(新聞折込誌、HP等による情報発信) 四国4県モニターツアー(1月~3月 参加者11名) 四万十町展in台東区での移住相談(相談者8名) 移住相談(電話等による相談17件) 協働パートナー市町村打ち合わせ開催</p>						
2月		<p>移住プロモーション(高知県西部1週間モニターツアー実施 参加者7名) もつとつふるさと探しin大阪(移住相談会)を愛媛県・香川県・広島県と共同開催(来場者約120名) 新農業人フェア参加(移住相談会 相談者7名) 移住相談(電話等による相談 3件)</p>						
3月	<p>移住相談会の実施 ホームページ統合作業</p>	<p>移住プロモーション(高知県東部2泊3日モニターツアー実施:参加者21名) 新農業人フェア参加(移住相談会) 四国瀬戸内物産展での移住相談実施 HP統合終了</p>						

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地上デジタル放送受信対策事業費		所管課	情報政策課		担当者(内線)	森田 ( 9650 )	
種別	当初予算額(a)	27,959千円	補正後予算額(a)	16,783千円	決算見込額(b)	15,063千円	予算執行率(b)/(a)	53.9%
事業概要・目的								
平成23年の地上波テレビ放送の完全デジタル化までに、地域間格差なく地上デジタル放送を受信できるよう、共聴施設のデジタル化への支援や市町村への情報提供等を行う。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	・県単補助要綱の制定							
5月	市町村への説明会		県単補助要綱の制定(5/22) 市町村への説明会(5/22) 共聴施設改修への取り組み、県単制度					
6月	市町村からの交付申請 国への知事要望		知事要望(6/7) 共聴施設改修への支援					
7月	・市町村の補助事業着手 共聴施設を多く抱える市町村長への説明		・13市町村長を訪問(7/9~20)					
8月								
9月			四国総合通信局による「市町村別ロードマップ」の説明会(9/21)					
10月	市町村への説明会		市町村からの交付申請(~12月) 共聴施設の改修(5市町村)					
11月	県単補助事業の実績確定、支出(~3月)		市町村への説明会(10/30) 国の平成20年度概算要求					
12月			県単補助要綱の改正(12/18) 共聴施設の調査事業を追加 市町村からの交付申請(~1月) 調査事業(3市町村) 知事要望(12/21) 共聴施設改修への支援					
1月						知事要望の成果として、国が共聴施設改修への支援制度を平成20年度に見直し		
2月			四国総合通信局による共聴施設のデジタル化支援に関する説明会(2/29)			県単補助事業による改修事業等の実施 共聴施設の改修(5市町村で6施設) 共聴施設の調査(3市町村で26施設)		
3月								

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業別執行計画一覧

危機管理部

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (高知県次期 防災通信システム実施設計業務委託)		12,180
2	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (防災行政無線局舎 鉄塔耐震等対策事業委託)		7,002
3	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (高知県防災 行政無線システム周波数変更改修業務委託)		48,492
4	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (高知県防災 行政無線システム無線設備撤去業務委託)		4,454
5	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (高知県総合防災情報システム更新事業)		489,545
6	地震 防災課	地震防災総合対策事業費 (4県共同地震防災対策県民意識調査事業費)	重要課題	2,000
7	地震 防災課	地震防災総合対策事業費 (地震防災関係機関職員能力向上事業費)	重要課題	1,340
8	地震 防災課	地震防災総合対策事業費 (南海地震条例作成事業費)	重要課題	1,885
9	地震 防災課	地域地震防災対策事業費 (南海地震対策等に関 する市町村との連携検討事業)	重要課題	927
10	地震 防災課	地域地震防災対策事業費 (自主防災組織育成促進事業)	重要課題	1,425
11	地震 防災課	総合防災対策費 (県総合防災訓練の実施)	重要課題	11,010
12	消防政策課	救急救命推進事業費 (救急救命講習普及推進事業費)	重要課題	4,051
13	消防政策課	救急救命推進事業費 (県職員救急救命講習事業費)	重要課題	864
14	消防政策課	地域防災力向上事業費 (消防団総合支援対策事業費)	重要課題	3,535
15	消防政策課	消防学校運営費 (大規模災害等対策事業費、地域 防災力向上事業費)	重要課題	9,681

平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 平成20年3月31日

事業名	防災情報 通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	中平 ( 9311 )	
種別	当初予算額(a)	30,982千円	補正後予算額(a)	12,180千円	決算見込額(b)	12,180千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的	高知県次期防災通信システム実施設計業務委託							
(事業概要) 次期防災通信システムの整備に係る実施設計業務 (目的) 平成18年度に作成した次期防災通信システム基本設計書を基にして、次期防災通信システムの実施設計書を作成するものである。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	実施設計書仕様書等作成		実施設計仕様書等作成					
5月	入札予定 契約 適宜打合せ(5月～2月)		5/22 入札 5/25 契約 5/31 当初協議(業務概要、実施計画等)					
6月	適宜打合せ		資料事前収集 調査 6/14～ 現地調査 6/15～ 電波伝搬調査					
7月	適宜打合せ		全体作業状況等打合せ					
8月	適宜打合せ		全体作業状況等打合せ					
9月	適宜打合せ 中間報告		全体作業状況等打合せ 9/20～ 機器仕様書・整備経費積算書作成 9/28 中間協議(中間報告書提出)			(成果) 中間報告書		
10月	適宜打合せ		全体作業状況等打合せ					
11月	適宜打合せ		全体作業状況等打合せ					
12月	適宜打合せ		全体作業状況等打合せ					
1月	適宜打合せ		全体作業状況等打合せ					
2月	適宜打合せ 最終報告書		全体作業状況等打合せ 2/28 最終協議(最終報告書提出) 2/26 28 完成検査			(成果) 最終報告書		
3月								

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



事業名	防災情報 通信システム管理運営費	所管課	危機管理課	担当者(内線)	中平 ( 9311 )
種別	当初予算額(a) 11,276千円	補正後予算額(a)	7,002千円	決算見込額(b)	7,000千円
				予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的	防災行政無線局舎 鉄塔耐震等対策事業委託				
(事業概要) 次期防災通信システムの整備に係る既設中継局舎 鉄塔の耐震診断等 (目的) 次期防災通信システムにおいても引き続き使用する既設中継局舎 鉄塔の耐震診断等により、耐震性や風荷重等の見直しを行うものである。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月					
7月	業務仕様書、設計書等作成	業務仕様書、設計書等作成			
8月					
9月	入札予定 契約 適宜打合せ(9月～3月)	9/13 入札 9/21 契約			
10月	現地調査 適宜打合せ	全体作業状況等打合せ 10/4～11/26 現地調査			
11月	適宜打合せ	全体作業状況等打合せ		(成果) 耐震診断結果等概要報告資料	
12月	適宜打合せ	全体作業状況等打合せ			
1月	適宜打合せ	全体作業状況等打合せ		(成果) 報告書、実施設計書	
2月	適宜打合せ	全体作業状況等打合せ			
3月	適宜打合せ 最終報告書	全体作業状況等打合せ 変更契約 3/25 報告書、実施設計書提出 完成 検査(予定)			

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 平成20年3月31日

事業名	防災情報 通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	窪添 ( 9311 )					
種別		当初予算額(a)	48,892千円	補正後予算額(a)	48,492千円	決算見込額(b)	48,448千円	予算執行率(b)/(a)	99.9%			
事業概要・目的		高知県防災行政無線システム周波数変更改修業務委託										
<p>(事業概要) 次期防災通信システムが整備されるまでの間、現システムの継続暫定利用を図るための使用周波数変更改修業務                      (目的) 市町村、消防本部及び防災関係機関等との通信手段を確保するため、現システムを改修し使用周波数を平成21年度末まで暫定周波数に変更する。</p>												
月	執行計画		実施状況				備考(課題及び成果等)					
4月	契約、仕様書等作成		4/26 周波数変更協議(四国総合通信局)				申請書類作成					
5月	入札、契約											
6月	国(四国総合通信局)との協議 適宜打合せ											
7月	申請手続き 適宜打合せ		7/17 申請書類内容確認打合せ 7/25 周波数変更申請提出(四国総合通信局)									
8月	適宜打合せ											
9月	適宜打合せ											
10月	適宜打合せ		10/26 作業工程最終確認									
11月	適宜打合せ											
12月												
1月			11/29 完成検査									
2月												
3月												

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 平成20年3月31日

事業名	防災情報・通信システム管理運営費	所管課	危機管理課	担当者(内線)	窪添 ( 9311 )
種別	当初予算額(a)	4,454千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	1,155千円
				予算執行率(b)/(a)	25.9%

事業概要・目的	高知県防災行政無線システム無線設備撤去業務委託
<p>(事業概要) 市町村等で使用できなくなった無線設備の撤去業務                  (目的) 電波法第78条に基づき市町村支所等の空中線を撤去する。</p>	

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月	契約書、仕様書等作成	12/12 契約書、仕様書等作成	
1月	入札、契約	1/10 指名通知 1/25 入札 1/31 契約締結	
2月	適宜打合せ 業務完了	2/ 4 業務工程確認 2/ 5 業務着手  2/22 完成検査	
3月			

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	防災情報 通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	酒井 ( 2093 )	
種別	当初予算額(a)	500,158千円	補正後予算額(a)	489,545千円	決算見込額(b)	482,181千円	予算執行率(b)/(a)	98.5%
事業概要・目的		高知県総合防災情報システム更新事業						
(事業概要)								
老朽化した総合防災情報システムのソフトウェア、ハードウェアの更新を行う。また、県庁防災作戦室の大型表示システムをデジタル放送に対応するための改修及びシステム用発電機室の浸水対策工事を併せて実施する。								
(目的)								
県において必要な情報を迅速に収集・共有し、的確な防災対策を実施するとともに、インターネットなど多様なアクセス手法による県民の皆様への情報提供を行う。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月			4月27日、ソフトウェア開発委託業務に係るプロポーザル審査委員会設置 5月2日、ソフトウェア開発委託業務招請公告(公告期間40日)					
5月	ソフトウェア開発委託業務のプロポーザル招請公告							
6月	プロポーザル審査委員会による業者選定							
7月	ソフトウェア開発委託業務契約		7月4日、プロポーザル審査委員会による選考 7月6日、契約候補者の決定 候補者との委託業務の協議					
8月			8月7日、ソフトウェア開発委託業務契約					
9月	ハードウェア調達の入札公告							
10月	ハードウェア調達契約		10月1日、ハードウェア調達の入札公告					
11月			11月9日、ハードウェア調達仮契約					
12月			12月27日、ハードウェア調達本契約					
1月	データ移行委託業務 大型表示システム改修委託業務 発電機室浸水対策工事							
2月	データ移行委託業務 大型表示システム改修委託業務 発電機室浸水対策工事		2月13日、データ移行委託業務契約 2月27日、発電機室浸水対策工事契約 2月29日、大型表示システム改修委託業務			業務完了		
3月	ソフトウェア開発委託業務 ハードウェア調達完了		3月17日、ソフトウェア開発委託業務、データ移行委託業務完成検査 3月21日ハードウェア調達完成検査 3月24日大型表示システム改修委託業務完成検査 3月27日発電機室浸水対策工事完成検査					

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地震防災総合対策事業費		所管課	地震 防災課		担当者(内線)	本田 ( 2094 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	2,887千円	補正後予算額(a)	2,000千円	決算見込額(b)	2,000千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的		4県共同地震防災対策県民意識調査事業費							
三重県、和歌山県、徳島県、高知県の津波危険地区に居住する県民を対象に地震・津波に関する意識調査を行い、防災意識や地震防災対策及び津波避難対策の現状を把握・分析するとともに住民の行政機関への要望を詳しく知ることを目的とし、今後の防災行政に活用する。 報償費(講師謝金) 旅費 需用費(印刷製本費) 負担金(委託料)									
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月									
5月									
6月									
7月									
8月	調査項目の協議 調査票の作成、名簿のサンプリング、調査票の印刷			調査票の作成			については、調査項目等の協議に要する費用であったが、担当県の三重県が一括して作業したため不要となった		
9月									
10月									
11月	調査実施(アンケート送付、回収)、調査票の整理、データ入力、調査結果の概要作成			名簿のサンプリング、調査票の印刷、調査実施(アンケート送付、回収)					
12月									
1月									
2月	分析された現在の防災意識や今後の対応について学識経験者を招き講演を行う 報告書の内容についての協議 成果品の印刷・関係機関への配布 調査結果の詳細分析と提言作成、電子データ納入			調査票の整理、データ入力、調査結果の概要作成、調査結果の詳細分析と提言作成、電子データ納入			、の執行が困難となった理由、契約前に行った仕様書の作成・精査や、調査の精度向上を図って行った調査対象地域の絞込みに時間を要したためであり、契約後は調査票の作成・4県での調整に時間を要し、結果的に成果品の作成が遅れたことによる については、調査項目等の協議に要する費用であったが、担当県の三重県が一括して作業したため不要となった		
3月									

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地震防災総合対策事業費		所管課	地震 防災課		担当者(内線)	竹村 ( 9798 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	1,340千円	補正後予算額(a)		決算見込額(b)	643千円	予算執行率(b)/(a)	48.0%
事業概要・目的	地震防災関係機関職員能力向上事業費								
南海地震対策について、県職員、市町村職員等に対し、予防から応急救助に至るまでの地震災害対応能力を向上させるために、研修等を実施。 県職員地震災害対応研修事業費 南海地震時の災害対応についての知識を補強するため、災害対策本部員、本部連絡員及び災害対策支部の中核となる職員その他防災担当職員を対象に研修を実施 外部機関に職員を派遣する「派遣研修」と、県の企画により開催する「企画研修」により実施 トップセミナー開催事業費 県内市町村長や防災関係機関の長、県の各部局長等のトップを対象にセミナーを実施することで、各界における南海地震への取り組みを促進 防災担当職員相互交流セミナー事業費 県、市町村及び防災関係機関の防災担当職員を南海地震に関する事例発表や研修を行うことで、相互の連携を図り、総合的な南海地震対策を推進									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	県職員地震災害対応研修(派遣研修)の実施		企画研修の実施 5月10日 内容「目標管理型の災害対応 災害対応時になぜ対応方針が必要か」 講師 人と防災未来センター 専任研究員 近藤民代 対象者 災害対策本部連絡員等			企画研修 企画研修は、南海地震条例のパブリックコメント時期等を避けて、第2四半期後半において実施する予定であったが、本年度作成を進める応急対策活動計画の作成作業に役立てるため、前倒して実施した。			
5月			派遣研修の実施 5月28日(月)~6月1日(金) 内容 災害対策専門研修マネジメントコース(春期)パーシック 派遣先 人と防災未来センター(神戸市) 派遣人数 1名			派遣研修 派遣研修については、研修の内容から参加できる人数等まで県としては受動的にならざるを得ず、計画的な実施が難しいが、防災に関する知識を体系的に身につけることができる数少ない機会であり、職員の能力向上に役立っている。			
6月									
7月	県職員地震災害対応研修(企画研修)の実施		派遣研修の実施 8月6日(月)~8月8日(水) 内容 災害対策専門研修 図上訓練・広報コース 派遣先 人と防災未来センター(神戸市) 派遣人数 2名						
8月									
9月									
10月	防災担当職員相互交流セミナーの開催		派遣研修の実施 (1)10月15日(月)~10月19日(金) 内容 災害対策専門研修マネジメントコース(秋期)パーシック 派遣先 人と防災未来センター(神戸市) 派遣人数 1名 (2)10月29日(月)~11月2日(金) 内容 災害対策専門研修マネジメントコース(秋期)エキスパートA 派遣先 人と防災未来センター(神戸市) 派遣人数 1名 (3)10月22日(月)~10月26日(金) 内容 危機管理 防災教育科 防災実務管理コース 派遣先 消防大学校(調布市) 派遣人数 1名 (4)11月6日(火) 内容 第一回大規模災害セミナー 出前講座(in高知) 派遣先 高知商工会館(高知市) 派遣人数 5名			派遣研修 10月15日から派遣した災害対策専門研修マネジメントコース(秋期)パーシックについては、内容が災害に関する基本的な事項のため、危機管理部局に赴任して半年を経た職員には適していないように思われる。そのため、来年度においてはパーシックへの派遣は春期に集中して実施したい。			
11月	県職員地震災害対応研修(派遣研修)の実施					トップセミナー トップセミナーについては、第4四半期開催予定とされていたが、地震災害研究の第一人者である河田教授の来高にあわせて11月に開催した。			
12月			トップセミナーの実施 11月5日 内容 新潟県中越沖地震等の震災事例から見た災害対応とリーダーシップほか 講師 京都大学防災研究所巨大災害研究センター長 教授 河田 恵昭ほか 対象者 高知県南海地震対策推進本部本部員等			防災担当職員相互交流セミナー 本年度は、他団体主催のセミナーが複数開催され、大いに知識の向上や交流を図ることができたため、あえて県主催で開催する必要が薄かったため、実施を見送った。(他団体主催セミナー 11月6日(火) 第一回大規模災害セミナー 出前講座(in高知)、平成20年2月5日(火) 防災講演会「地震に備える、居安思危(安きに居りて危きを思う)」)			
1月	トップセミナーの開催								
2月									
3月									

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地震防災総合対策事業費		所管課	地震 防災課		担当者(内線)	竹村 ( 9798 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	3,517千円	補正後予算額(a)	1,885千円	決算見込額(b)	1,554千円	予算執行率(b)/(a)	82.4%
事業概要・目的		南海地震条例作成事業費							
<p>今世紀前半にも起きるといわれている南海地震に備え、地震対策という長期的政策を継続して行っていくためには条例が必要であるため、県民からの公募委員を含めた12人の委員による「高知県南海地震条例づくり検討会」を中心として、平成18年度・平成19年度の2年間で南海地震条例を作成していく。</p> <p>平成19年度は、南海地震条例づくり検討会を中心とした条例骨子案・条例案の作成、条例骨子案に関するパブリックコメント説明会の実施、条例案に関するパブリックコメントの実施などにより、県民を巻き込みながら条例案の作成を目指す。</p>									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	4月 検討会(平成19年度第1回 通算第10回以下通算で表示) パブリックコメントにける骨子案の確定 本年度の検討会(条例作りの流れの確認 意見交換を行う団体・場所の調整		検討会開催 第10回検討会 4月17日開催(骨子案の検討) 第11回検討会 5月8日開催(骨子案の検討) 第12回検討会 5月28日開催(骨子案の検討及びパブリックコメントにける骨子案のまとめ)  条例骨子案に対するパブリックコメント(6月18日～7月31日) 説明会 6月30日から7月20日まで10会場で開催 延べ338人が参加 上記のほか、防災関係機関への事前説明会(6月15日 74人参加)、高知県連合婦人会リーダー研修会(7月4日 140人)、事業者への骨子案説明会(7月24日 100人)において説明を実施 提出された意見 文書による提出 11通、説明会時に口頭によるもの 49人、説明会等のアンケート記載 複数 上記の結果、条例に関する意見 37件、事業提案に関する意見 34件を得(同種のご意見は要旨をまとめたうえ1件としてカウント) 対応案を検討会等で検討し、いただいたご意見とご意見に関する対応を地震 防災課ホームページで公開			検討会 骨子案の検討に計画より回多く検討会を開催したため、これにともないパブリックコメントの開始が計画の5月上旬が実際は6月中旬となった。 骨子案は自助・共助・公助の役割分担や各当事者の連携を明確にするため、法令特有の表現を避けた以外は、ほぼ条例案に近い骨子案とした。  条例骨子案に対するパブリックコメント 県内10地区に出向き、直接県民の方々に説明を行った結果、のちに行った条例案のパブリックコメントと比較して数多くのご意見をいただくことができた。			
5月	5月下旬 検討会(第11回) 現時点でのパブリックコメント意見交換会での意見の内容と対応(骨子案の修正)  5月上旬～6月下旬 条例骨子案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集、関係団体との意見交換会、県民との意見交換会		7月 検討会(第13回) パブリックコメント意見交換会の意見に対する対応 条例骨子の確定  8月 検討会(第14回) 条例案の検討  第15回検討会 9月21日開催(条例案の検討)			7月 検討会(第13回) パブリックコメント意見交換会の意見に対する対応 条例骨子の確定  8月 検討会(第14回) 条例案の検討  第15回検討会 9月21日開催(条例案の検討)			
6月	6月上旬・中旬 検討会(第12回) 骨子案の検討		7月 検討会(第13回) パブリックコメント意見交換会の意見に対する対応 条例骨子の確定  8月 検討会(第14回) 条例案の検討  第15回検討会 9月21日開催(条例案の検討)			7月 検討会(第13回) パブリックコメント意見交換会の意見に対する対応 条例骨子の確定  8月 検討会(第14回) 条例案の検討  第15回検討会 9月21日開催(条例案の検討)			
7月	7月 検討会(第13回) パブリックコメント意見交換会の意見に対する対応 条例骨子の確定		7月 検討会(第13回) パブリックコメント意見交換会の意見に対する対応 条例骨子の確定  8月 検討会(第14回) 条例案の検討  第15回検討会 9月21日開催(条例案の検討)			7月 検討会(第13回) パブリックコメント意見交換会の意見に対する対応 条例骨子の確定  8月 検討会(第14回) 条例案の検討  第15回検討会 9月21日開催(条例案の検討)			
8月	8月 検討会(第14回) 条例案の検討		7月 検討会(第13回) パブリックコメント意見交換会の意見に対する対応 条例骨子の確定  8月 検討会(第14回) 条例案の検討  第15回検討会 9月21日開催(条例案の検討)			7月 検討会(第13回) パブリックコメント意見交換会の意見に対する対応 条例骨子の確定  8月 検討会(第14回) 条例案の検討  第15回検討会 9月21日開催(条例案の検討)			
9月	9月 検討会(第15回) 条例案の検討		7月 検討会(第13回) パブリックコメント意見交換会の意見に対する対応 条例骨子の確定  8月 検討会(第14回) 条例案の検討  第15回検討会 9月21日開催(条例案の検討)			7月 検討会(第13回) パブリックコメント意見交換会の意見に対する対応 条例骨子の確定  8月 検討会(第14回) 条例案の検討  第15回検討会 9月21日開催(条例案の検討)			
10月	10月 検討会(第16回) 条例案の検討 パブリックコメントにける条例案のまとめ(第16回検討会開催後)市町村、防災会議に条例案の説明・意見聴取		10月 検討会(第16回) 条例案の検討 パブリックコメントにける条例案のまとめ(第16回検討会開催後)市町村、防災会議に条例案の説明・意見聴取			10月 検討会(第16回) 条例案の検討 パブリックコメントにける条例案のまとめ(第16回検討会開催後)市町村、防災会議に条例案の説明・意見聴取			
11月	10月中旬～11月上旬 条例案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集  11月 検討会(第17回) パブリックコメントの検討 条例案への反映 県へ報告する条例案の確定		10月中旬～11月上旬 条例案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集  11月 検討会(第17回) パブリックコメントの検討 条例案への反映 県へ報告する条例案の確定			10月中旬～11月上旬 条例案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集  11月 検討会(第17回) パブリックコメントの検討 条例案への反映 県へ報告する条例案の確定			
12月	12月 検討会(第18回) 条例案を県へ提出(検討会設置要綱第2条)		10月中旬～11月上旬 条例案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集  11月 検討会(第17回) パブリックコメントの検討 条例案への反映 県へ報告する条例案の確定			10月中旬～11月上旬 条例案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集  11月 検討会(第17回) パブリックコメントの検討 条例案への反映 県へ報告する条例案の確定			
1月	1月 検討会(第19回) 規則案の検討		10月中旬～11月上旬 条例案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集  11月 検討会(第17回) パブリックコメントの検討 条例案への反映 県へ報告する条例案の確定			10月中旬～11月上旬 条例案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集  11月 検討会(第17回) パブリックコメントの検討 条例案への反映 県へ報告する条例案の確定			
2月	2月 検討会(第20回) 規則案の検討		10月中旬～11月上旬 条例案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集  11月 検討会(第17回) パブリックコメントの検討 条例案への反映 県へ報告する条例案の確定			10月中旬～11月上旬 条例案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集  11月 検討会(第17回) パブリックコメントの検討 条例案への反映 県へ報告する条例案の確定			
3月	3月 最終検討会(第21回) 条例案提出の結果(成立状況) 条例施策の推進体制について		10月中旬～11月上旬 条例案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集  11月 検討会(第17回) パブリックコメントの検討 条例案への反映 県へ報告する条例案の確定			10月中旬～11月上旬 条例案に対するパブリックコメント募集 ホームページ等での意見募集  11月 検討会(第17回) パブリックコメントの検討 条例案への反映 県へ報告する条例案の確定			

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域地震防災対策事業費		所管課	地震 防災課		担当者(内線)	中川 ( 2090 )	
種別	重要課題	当初予算額(a)	927千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	572千円	予算執行率(b)/(a)	61.7%
事業概要・目的		南海地震対策等に関する市町村との連携検討事業						
南海地震対策等を効率的、効果的に進めるため、県と市町村が連携し、行政課題を市町村と共に整理、検討するための検討会を設置。平成19年度は、要援護者対策と建築物の耐震化促進対策、自主防災組織育成の課題を検討している。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	市町村課題検討会総会		市町村課題検討会総会			事業計画の承認 会長等役員の選出		
5月								
6月								
7月	市町村課題検討会幹事会 第1回揺れ対策ワーキング開催		市町村課題検討会幹事会 第1回揺れ対策ワーキング開催			・ワーキンググループの枠組み決定 ・ワーキンググループの進め方について確認  ・高知県耐震改修促進計画について説明 ・各市町村の耐震促進対策の現状について意見交換		
8月	第1回要援護者対策ワーキング開催		第1回要援護者対策ワーキング開催			・各市町村の要援護者対策の現状について意見交換 ・高知県災害時要援護者防災ネットワーク事業について説明		
9月	第2回揺れ対策ワーキング開催		第2回揺れ対策ワーキング開催			・市町村で建築物の耐震改修促進計画を作成することとし、県から雛型を示し、意見交換 ・計画作成のための手引きを検討することとした		
10月	第3回揺れ対策ワーキング開催 自主防災組織育成先進事例研修会		第3回揺れ対策ワーキング開催 自主防災組織育成先進事例研修会			・計画作成のための手引きの内容について意見交換  ・自主防災組織率100%の取組をしている愛媛県大洲市から講師を招き取組内容について情報共有を図った。 ・四万十市大川筋地区自主防災活動の取組について大川筋防災連絡会長を講師に招き、地域での先進的な自主防災活動について情報共有を図った。		
11月								
12月	要援護者対策地区別研修会(中央東) 要援護者対策地区別研修会(東部) 要援護者対策地区別研修会(高幡) 要援護者対策地区別研修会(中央西) 要援護者対策地区別研修会(幡多) 要援護者対策地区別研修会(中央)		要援護者対策地区別研修会(中央東) 要援護者対策地区別研修会(東部) 要援護者対策地区別研修会(高幡) 要援護者対策地区別研修会(中央西) 要援護者対策地区別研修会(幡多) 要援護者対策地区別研修会(中央)			・社会福祉協議会、市町村、県福祉保健所で地区別に研修会を開催し、要援護者対策の現状や県が取組んできたモデル事業等の報告をし、意見交換を図った。		
1月	第2回要援護者対策ワーキング開催		第2回要援護者対策ワーキング開催			・要援護者対策を地域で取組むモデル地区を決定。 ・モデル地区での取組を通じて具体的な課題を検証することとした。		
2月								
3月	市町村課題検討会幹事会 市町村課題検討会総会							

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 平成20年3月31日

事業名	地域地震防災対策事業費		所管課	地震 防災課		担当者 (内線)	中川 ( 2090 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	1,445千円	補正後予算額(a)	1,425千円	決算見込額(b)	1,356千円	予算執行率(b)/(a)	95.2%
事業概要・目的		自主防災組織育成促進事業							
自主防災活動の育成や活動活性化のための出前講座や、リーダー育成のための研修会を実施。									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	南国市奈呂地区防災学習会		南国市奈呂地区防災学習会			参加者20名			
5月									
6月									
7月	構原町松原地区防災学習会		構原町松原地区防災学習会			参加者75名			
8月	南国市白木谷地区防災学習会		南国市白木谷地区防災学習会			参加者14名			
	高知市下知地区防災学習会		高知市下知地区防災学習会			参加者100名			
9月									
10月	南国市奈呂地区防災学習会		南国市奈呂地区防災学習会			参加者150名			
	土佐市新井地区防災学習会		土佐市新井地区防災学習会			参加者130名			
11月	南国市白木谷地区防災学習会		南国市白木谷地区防災学習会			参加者100名			
	・リーダー研修会委託契約		・リーダー研修会委託契約						
12月	・リーダー研修会打合せ		・リーダー研修会打合せ						
1月	高知市南ヶ丘地区防災学習会		高知市南ヶ丘地区防災学習会			参加者40名			
	高知市比島地区防災学習会		高知市比島地区防災学習会			参加者50名			
	津野町防災学習会		津野町防災学習会			参加者170名			
2月	・リーダー研修会開催 (四万十市)		・リーダー研修会開催 (四万十市)			参加者48名			
	・リーダー研修会開催 (高知市)		・リーダー研修会開催 (高知市)			テーマ 家具固定対策、災害時要援護者対策 参加者41名			
	・リーダー研修会開催 (安田町)		・リーダー研修会開催 (安田町)			テーマ 家具固定対策、災害時要援護者対策 参加者55名			
3月	構原町四万川地区防災学習会					テーマ 家具固定対策、災害時要援護者対策			

事業名	総合防災対策費		所管課	地震 防災課		担当者 (内線)	森 ( 9096 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	11,823千円	補正後予算額(a)	11,010千円	決算見込額(b)	10,792千円	予算執行率(b)/(a)	98.0%
事業概要・目的		県総合防災訓練の実施							
<p>災害対策基本法第48条及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の迅速な応急対応を図る。訓練は、防災関係機関、地域住民、行政機関の主体別に日を替えて実施する。</p>									
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)				
4月	防災関係機関主体の防災訓練実施(6月3日)	防災フェスタ「中土佐2007」として、総合防災訓練及び地域防災フェスティバルを6月3日(日)に中土佐町久礼の久礼港(小草地区)にて実施。			訓練参加者 約1,000人 訓練見学者 約1,000人				
5月									
6月									
7月	地域住民主体の防災訓練実施(9月2日)	「地域のみんで自主防災訓練」として避難訓練のほか、地域の実情にあわせた消火訓練や医療訓練等を9月2日(日)に県内各市町村で実施。			訓練参加者 22,345人 訓練実施市町村数 26市町村				
8月									
9月									
10月	行政機関主体の防災訓練実施	平成19年度高知県災害対策本部震災対策訓練」として、職員の身の安全の確保、情報収集、災害対策本部会議開催等の訓練を2月6日(水)に実施。			訓練参加者 約2,000人				
11月									
12月									
1月	行政機関主体の防災訓練実施	平成19年度高知県災害対策本部震災対策訓練」として、職員の身の安全の確保、情報収集、災害対策本部会議開催等の訓練を2月6日(水)に実施。			訓練参加者 約2,000人				
2月									
3月									

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	救急救命推進事業費		所管課	消防政策課	担当者(内線)	中澤龍夫 ( 9318 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	4,051千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	4,051千円	予算執行率(c)/(a)	100.0%
事業概要・目的		救急救命講習普及推進事業費						
(目的)	南海地震等大規模災害発生時には、公的救助機関の対応が遅れることが想定されるため、「自助、共助」の考えに基づき、県内各地域に広く救急救命講習の普及を図ることで、大規模災害時における県民の救命率を上げる。また、本件事業の一層の推進を目指すため、不足する応急手当指導員の養成講習を実施する。							
(事業の内容)	(財)高知県消防協会に委託して、各消防本部における、県民への「救急救命講習」の普及や救急救命フェアの開催による啓発、消防団員の受講(再受講)を支援し、そのことにより、より多くの県民への救急救命講習の普及を推進する。							
なお、H19.2月改訂の「南海地震に備える基本的な方向と当面の取り組み(平成19年度版)」3 当面の取り組みと目標 (3) 目標の設定 (震災に強い人・地域づくり対策) で「平成22年度末までに、県内生産年齢人口(H12年度15歳以上65歳未満509,050人)の30%の県民(約15万人)に救命救急講習を実施する。」という目標を設定済み。								
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	委託契約の締結		委託契約締結(4/1)					
5月	各消防本部単位での講習実施(3本部での救急救命フェアの開催)		事業計画書提出(5/16) 各消防本部での講習					
6月	委託業務の実施		各消防本部での講習 委託料概算払い(6/18) 応急手当テキスト購入(6/7) 配布					
7月			各消防本部での講習					
8月			各消防本部での講習					
9月	救急救命フェア (南国市・土佐市・高吾北広域町村事務組合) 前半期目標：3H及び3H未満 12,000人(20,000の3/5)		各消防本部での講習 委託料概算払い(9/25) 救急救命フェアの実施(南国市 9/3)		前半期受講者実績 24,085人			
10月			各消防本部での講習					
11月			各消防本部での講習 救急救命フェアの実施(土佐市 11/3)					
12月			各消防本部での講習 委託料概算払い(12/25) 応急手当テキスト購入(2回目 12/13) 配布					
1月			各消防本部での講習					
2月			各消防本部での講習 変更契約締結(2/27) 以内、契約に変更 委託料概算払い(2/29) 救急救命フェアの実施(高吾北 11/3)					
3月	後半期目標：3H及び3H未満 8,000人 (20,000の2/5) 成果の取りまとめ 事業実績報告の提出 事業分析及び評価		各消防本部での講習		3/31現在実績は、4月に照会予定。 受講者は順調に推移しており、目標は達成される見込みである。			

(注)予算執行率は、当初(4/1現在)、上半期においては支出命金額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	救急救命推進事業費		所管課	消 防 政 策 課	担当者(内線)	中澤龍夫 ( 9318 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	864千円	補正後予算額(a)	決算見込額(c)	864千円	予算執行率(c)/(a)	100.0%
事業概要・目的		県職員救急救命講習事業費						
(目的)	南海地震等大規模災害発生時には、公的救助機関の対応が遅れることが想定されるため、各地域における自助・共助の取り組みを一層推進させる観点から、救命活動を率先して行うことが期待される県職員に救命講習を受講させる。同時に、一般県民の関心を高め、より多くの受講を促し、県全体としての防災力を高めることを目的とする。							
(事業の内容)	高知県支部からの講師を派遣により、毎月1回30人(年間540人程度)講習時間1日4時間の講習(AEDを含む)を行う。事業実施期間としては、8年程度で全職員一巡を目指す。							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	第1回講習(5/18 30人)		事業実施何(5/2 :各課室長あて参加依頼、日本赤十字社高知支部あて講師派遣依頼) 報償費支出何(5/15) 第1回講習(5/18 20人) 報償費支払					
6月	第2回講習(6/7 30人) 第3回講習(6/14 30人)		第2回講習(6/7 27人) 第3回講習(6/14 29人) 報償費支払					
7月	第4回講習(7/12 29人) 第5回講習(7/17 30人) 第6回講習(7/19 30人)		第4回講習(7/12 24人) 第5回講習(7/17 27人) 第6回講習(7/19 24人) 報償費支払					
8月	第7回講習(8/9 30人) 第8回講習(8/16 31人) 第9回講習(8/29 29人)		第7回講習(8/9 22人) 第8回講習(8/16 29人) 第9回講習(8/29 27人) 報償費支払					
9月	第10回講習(9/6 29人) 第11回講習(9/13 29人)		第10回講習(9/6 22人) 第11回講習(9/13 29人) 報償費支払					
10月	第12回講習(10/10 28人) 第13回講習(10/24 30人)		第12回講習(10/10 20人) 第13回講習(10/24 22人) 報償費支払					
11月	第14回講習(11/15 30人) 第15回講習(11/22 28人)		第14回講習(11/15 26人) 第15回講習(11/22 20人)					
12月	第16回講習(12/13 29人)		第16回講習(12/13 31人) 報償費支払					
1月	第17回講習(1/24 29人)		第17回講習(1/24 23人) 報償費支払					
2月	第18回講習(2/8 29人)		第18回講習(2/8 32人) 報償費支払					
3月	合計530人を予定。2月完了後まとめを作成。		実績合計454人。まとめ作成。			当日に欠席の連絡が頻繁にあるなど、出席率が予定人員を18回中15回下回った。代替者出席の依頼や講習日の設定に繁忙期を避けるなどとして受講者を確保していきたい。		

(注)予算執行率は、当初(4/1現在)、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域防災力向上事業費		所管課	消防政策課		担当者(内線)	中澤龍夫 (9318)	
種別	重要課題	当初予算額(a)	3,535千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	3,535千円	予算執行率φ×(a)	100.0%
事業概要・目的	消防団総合支援対策事業費							
(目的)	地震災害時に地震の特性を踏まえた迅速な初動体制を確保し、的確な救助、消火等の防災活動を実施することができる消防団の養成に必要な支援計画の作成及び同計画に基づく支援の実施							
(事業の内容)	(財)高知県消防協会に委託して、支援計画を策定し、地域単位で行う震災研修の実施、震災対策訓練、幹部団員意見交換会等の開催及び被災地消防団員との研修会、意見交換会の開催(新潟)等を実施する。これらの取り組みにより、消防団活動の充実強化を図り、消防団員の加入を促進する。							
なお、H19.2月改訂の『南海地震に備える基本的な方向と当面の取り組み(平成19年度版)』3 当面の取り組みと目標 (3) 目標の設定 (震災に強い人・地域づくり対策) で平成26年度末までに、消防団員を8,829人(現定員)を確保する。」という目標を設定済み。								
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	事業実施要領の作成 委託契約の締結 指導員の雇用(消防協会) 適宜、PRを行う	委託契約締結(4/1) 指導員の雇用(消防協会)			本年度は、モデル地区事業の導入、消防団協力事業所表示制度の導入、認定証交付の推進、PR等新たな取組を行った。			
5月	市町村、消防本部とのヒアリング 課題、活性化策等の取りまとめ 支援計画の作成	消防本部との連絡調整 支援計画書提出(5/16)						
6月	委託料の概算支払い	委託料概算払い(6/5) 県総合防災訓練会場に「消防団コーナー」設置 夜須、赤岡、吉川消防団礼式訓練 6/24 54名、香南市吉川町)						
7月	委託業務の実施 モデル地区(中土佐町、いの町、嶺北地区) 事前打合せ	第1回消防団員幹部・基礎(前期)教養研修(7/7.8)(開催場所:安芸市、対象:東部地区消防団員、実績:幹部17名、基礎42名) モデル地区事業事前打合せ会議(7/13、中土佐町、7/17いの町、7/27 嶺北)						
8月	対策協議会立ち上げ準備(モデル地区) 表示制度要綱制定説明会	第3回消防団員幹部・基礎(前期)教養研修(8/25.26)(開催場所:四万十市、対象:西部地区消防団員、実績:幹部9名、基礎18名)						
9月	第1回対策協議会 表示制度要綱制定要請期限	第4回消防団員幹部・基礎(前期)教養研修(9/8.9)(開催場所:土佐町、対象:北部地区消防団員、実績:幹部2名、基礎24名) 委託料概算払い(9/11)						
10月	第2回対策協議会	高陵地区消防団防災講演会(10/20須崎市、消防職:団員、自主防組織、100名)						
11月	第3回対策協議会 表示制度要綱制定 認定状況調査							
12月	第4回対策協議会	安芸市消防団礼式訓練(12/2 110名、安芸市) 第2回消防団員幹部・基礎(前期)教養研修(12/8、9)(開催場所:消防学校、対象:中央地区消防団員、実績:幹部9名、基礎50名) 委託料概算払い(12/11) さんSUN高知12月号に定数確保表示制度のPRを掲載。 モデル地区事業第1回対策協議会開催(12/6;いの町、12/13;中土佐町、12/19 嶺北)			12/8.9の第2回消防団員幹部・基礎教養研修は、夏の開催が豪雨で順延となったもの。			
1月	第5回対策協議会	第1回消防団員基礎(後期)教養研修(1/27)(開催場所:消防学校、対象:東部地区消防団員、基礎30名) 消防団員幹部(後期)教養研修(1/31)(開催場所:消防学校、対象:県下幹部消防団員、実績:幹部42名) モデル地区確保対策の実施						
2月		第2回消防団員基礎(後期)教養研修(2/24)(開催場所:消防学校、対象:中央地区消防団員、基礎24名) 四万十市消防団防災講演会(2/9四万十市、消防職:団員、自主防組織、200名) 高知県消防団長研修会(2/22高知市;各団長、消防長、各本部消防担当職員、85名) 委託料概算払い(2/15) 変更契約締結(2/27) 以内、契約に変更モデル地区事業での確保対策の実施						
3月	成果の取りまとめ(モデル地区総括も含む。) 実績報告書 事業の分析及び評価	第3回消防団員基礎(後期)教養研修(3/9)(開催場所:消防学校、対象:西部地区消防団員、基礎22名) 第4回消防団員基礎(後期)教養研修(3/16予定)(開催場所:消防学校、対象:北部地区消防団員、基礎名) モデル地区事業 総括会議の実施(3地区で)			これまでの取り組みで弱かった、定数確保対策の取組では、モデル地区事業により、中土佐町で16名の女性団員が、いの町で基本団員8名、居住地団員11名が新規に加入し、嶺北地区でも一定の進展があった。今後この取組は継続していく。また、表示制度についても別紙のとおり、要綱の制定は一定進んだ。今後は、認定証交付の促進に取り組んでいく。			

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること、備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	消防学校運営費		所管課	消防政策課		担当者(内線)	中澤龍夫 (9318)		
種別	重要課題	当初予算額(a)	9,681千円	補正後予算額(a)		決算見込額(b)	9,681千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的		大規模災害等対策(9,437千円)、地域防災力向上事業費(244千円)							
(目的)	震災時に現場の最前線で救助等の消防任務を遂行する消防職員を対象に、消防学校の教育訓練課程で、高度資機材等を使用した実践的な救助・救急訓練等を行い、迅速、的確な救助活動が行える消防職団員を養成する。 消防団員を対象に、震災時に地域の実情に応じた、実践的な救助・救急訓練等を行い、迅速、的確な現場活動が行える消防団員を養成する。 自主防災組織メンバー、婦人防火クラブ員等に震災時に対処出来る実践的な一日震災訓練を行う 地域に於ける自助・共助の取り組み一層推進させる観点から、不足する応急手当指導員の養成講習を実施し、応急手当の一層の普及を図る。								
(事業内容)	- 1【救助隊員】地震のメカニズム等地震に関する基礎知識、高度な救助知識及び技術の習得、高度資機材の操作方法及び倒壊家屋・ガレキ・車両等からの救出訓練等 - 2【救急隊員】救急隊員と救助隊員との連携による救出訓練、救急救命士に対する除細動・気管挿管訓練、救急隊員に対するトリアージ別実践処置訓練及び救急隊員に対する病院前外傷教育(JPTEC)等 地震のメカニズム等地震に関する基礎知識、地域の災害特異性の修得、救助救急資機材の操作方法及び倒壊家屋等からの救出訓練等 地震に関する基礎知識、救助救急資機材使用方法の修得、初期消火方法の修得及び応急処置訓練等 消防学校における応急手当指導員養成講習会の実施(各消防本部での普通救命講習指導員の養成)								
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)				
4月		予算令達、消防初任職員入校、資機材のリストアップ、資機材の購入、資機材の試験操作等、教育訓練カリキュラムの決定、消防職員初任教育(9/28まで)			消防職員初任教育基礎的知識、救助資機材取扱の修得				
5月	消防職員救助科入校	消防職員救助科入校(20名 6/8まで) ・救助実地訓練 講義(震災事前対策 現場指揮要領 震災図上訓練 災害救助対策) 救助隊員による病院前外傷教育(JPTEC)			消防職員初任教育救助資機材取扱の修得 消防職員救助科による救助要領の修得				
6月	救助隊員教育訓練 訓練内容の分析、評価	倒壊家屋救出訓練 6/1 初任教育学生合同) ・救助訓練(救助総合訓練 夜間訓練) 救助科訓練内容検証、分析 消防職員初任教育救助訓練 初任科、救助科訓練内容の分析、検討			・神戸市消防局による震災活動時の注意点、実践的な震災対策実地訓練、事後検証を実施 ・消防職員初任教育学生も震災訓練に参加し震災時の活動要領を修得 教育訓練に対する取り組み、検討				
7月	第1回消防団員基礎 幹部教育(前期) 第2回消防団員基礎 幹部教育(前期)	第1回消防団員基礎 幹部教育(前期 安芸) 第2回消防団員基礎 幹部教育(台風接近延期) 消防職員初任教育機器取扱訓練			消防団の幹部等の方に震災時活動要領を伝授 消防職員初任教育救助資機材取扱の修得				
8月	消防職員応急手当指導員講習 第3回消防団員基礎 幹部教育(前期)	消防職員応急手当指導員講習 (33名：8/8) 第3回消防団員基礎 幹部教育(前期 幡多中央) 消防職員初任教育救助訓練 徳島県消防学校学生との合同訓練			・応急処置要領の修得、指導員の養成 消防団幹部等の方に震災時の活動要領を伝授 消防職員初任教育救助資機材取扱の修得 ・災害時の広域応援体制の充実(徳島県)				
9月	第4回消防団員基礎 幹部教育(前期)	第4回消防団員基礎 幹部教育(前期 嶺北) 消防職員初任教育救助訓練			消防団の幹部等の方に震災時の活動要領を伝授 消防職員初任教育救助資機材取扱の修得 応急処置要領の修得				
10月	消防職員警防科	消防職員警防科入校(20名 10/26まで)			・消防職員警防科における消防資機材取扱の修得、消防戦術の伝授、現場指揮要領の修得 ・大規模災害時の警防活動要領				
11月	消防職員救急科 訓練内容の分析、評価	消防職員救急科入校(37名 12/21まで) 初任教育、救助科、警防科訓練内容の分析、評価			・大規模災害時の救急処置要領 教育訓練に対する検証、見直し、今後の取り組み				
12月	第2回消防団員基礎 幹部教育(前期) 救急科	第2回消防団員基礎 幹部教育(前期 消防学校) ・救急科教育			消防団幹部等の方に震災時の活動要領を伝授 ・震災時及び大規模災害想定とのトリアージ訓練				

1月	消防職員予防査察科 第1回消防団員基礎教育(後期) 消防団幹部教育(後期)	消防職員予防査察科(23名 :1/23まで) 第1回消防団員基礎教育(後期) 消防団幹部教育(後期)	・日常時における火災予防の修得 ・消防団員に地震対策知識、震災時の活動要領 ・消防団幹部の方に震災時における現場指揮要領の修得、常備消防との連携要領、地域活動による震災対策要領
2月	第2回消防団員基礎教育(後期) 第1回一日震災訓練	第2回消防団員基礎教育(後期) 第1回一日震災訓練	・消防団員に地震対策知識、震災時の活動要領 ・自主防災組織員、地域住民等に震災時に対処出来る救急救出活動方法、資機材の取扱要領の修得
3月	第3回消防団員基礎 幹部教育(後期) 第4回消防団員基礎 幹部教育(後期) 第2/3/4回一日震災訓練 訓練内容の分析、評価	第3回消防団員基礎 幹部教育(後期) 第4回消防団員基礎 幹部教育(後期) 第2/3/4回一日震災訓練 年間教育訓練内容の分析、評価	・消防団員に地震対策知識、震災時の活動要領 ・自主防災組織員、地域住民等に震災時に対処出来る救急救出活動方法、資機材の取扱要領の修得 年間における各教育の検証、見直し、今後の取組み

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

## 平成19年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康福祉部

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	保健福祉課	<a href="#">災害ボランティアセンター等体制づくり事業費</a>	重要課題	2,895
2	保健福祉課	<a href="#">支え合いの地域づくり推進事業費</a>	重要課題	2,862
3	医療薬務課	<a href="#">保健医療計画推進事業費</a>	重要課題	2,452
4	医療薬務課	<a href="#">南海地震関連救急医療対策費</a>	重要課題	3,707
5	医療薬務課	<a href="#">小児救急電話相談事業費</a>	重要課題	2,485
6	医師確保推進室	<a href="#">医師確保対策事業費</a>	重要課題	53,015
7	健康づくり課	<a href="#">メタリックシンドローム対策事業費</a>		3,263
8	健康づくり課	<a href="#">がん予防対策推進事業費</a>		4,110
9	健康づくり課	<a href="#">自殺予防・うつ病予防対策事業費</a>	重要課題	1,031
10	健康づくり課	<a href="#">精神障害者退院促進強化事業費</a>		2,276
11	高齢者福祉課	<a href="#">認知症地域支援体制構築等推進事業費</a>	重要課題	1,518
12	高齢者福祉課	<a href="#">介護予防従事者等研修事業費</a>	重要課題	3,210
13	障害福祉課	<a href="#">障害者施設利用者工賃アップ支援事業費</a>		4,657
14	障害福祉課	<a href="#">発達障害者支援事業費</a>		3,274
15	こども課	<a href="#">児童相談連携支援センター</a>		1,887
16	こども課	<a href="#">少子化対策推進費</a>	重要課題	8,431
17	国保指導課	<a href="#">医療費適正化推進費</a>		15,098



事業名	災害ボランティアセンター等体制づくり事業費		所管課	保健福祉課		担当者(内線)	那須 ( 2309 )
種別	重要課題	当初予算額(a)	2,895千円	補正後予算額(a)	2,895千円	決算見込額(b)	2,491千円
事業概要・目的		予算執行率(b)/(a) 86.0%					
<p>災害時の生活復旧期に大きな役割を果たすボランティアの受入等の活動拠点となる災害ボランティアセンターの立ち上げ、運営にあたっては、これまで経験を有する高知県社会福祉協議会(県社協)の職員が被災地に赴き、立ち上げ等の指導・運営支援に当たっていたが、南海地震が発生した際には、県域での被災が予想され、また県社協も被害を受けることとなるため、被災地への支援が行えないこととなる。そのため被災地が自力で災害ボランティアセンターを設置・運営できる体制づくりに取り組むため、県社協が行う事業に対して助成する。</p>							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	(県)	・6月 国庫補助協議	(県)	・6月8日 国庫補助協議書提出			・検討委員会構成メンバー NPO高知市民会議理事長 高知大学農学部教授 高知市社協地域福祉係長 安芸市社協事務局長 日本赤十字高知県支部事業推進係長 高知県西部NPO支援ネットワーク副理事長 災害ボランティアグループ「プロジェクトV」代表 高知青年会議所理事長
5月	(県社協補助事業)	①検討委員会設置 ②県域支援本部体制づくり ③市町村支援地域指定(3カ所)	(県社協補助事業)	① 6月11日 第1回検討委員会 ② 6月4日 第1回プロジェクト会議			
6月							
7月			(県)	・9月20日 国庫補助内示			
8月	(県)	・国内示 ・県補助金交付決定 ・概算払い(1)	(県社協補助事業)	① 7月23日 第2回検討委員会 9月4日 第3回検討委員会 ② 7月20日 第1回災害ボランティアネットワーク会議 ③ 7月19日 第1回四万十市運営会議 7月20日 第1回須崎市検討委員会			
9月							
10月			(県)	・10月18日 県補助金交付決定			
11月			(県社協補助事業)	① 10月25日 第4回検討委員会 12月10日 第5回検討委員会 ③ 10月29日 第2回四万十市運営会議 11月3日 須崎市模擬訓練 12月12日 第2回須崎市検討委員会			
12月							
1月			(県)	・3月4日 補助金変更決定 ・3月19日 概算払い			④ 実践講座参加者 西部会場 46名 中央会場 45名 東部会場 106名  ⑤ 地震災害に対応したマニュアル完成  ⑥ 来年度開催予定のボランティアコーディネーター実践講座のカリキュラム案決定
2月	(県)	・概算払い(2) ・変更申請	(県社協補助事業)	①⑤⑥ 2月19日 第6回検討委員会 3月17日 第7回検討委員会 ② 1月18日 第2回災害ボランティアネットワーク会議 2月21日 第2回プロジェクト会議 ③ 2月13日 第1回安芸市運営委員会 2月14日 第3回四万十市運営会議 2月27日 第2回安芸市運営委員会 3月4日 第3回須崎市検討委員会 ④ 1月23日 西部会場(黒潮町) 1月29日 中央会場(高知市) 2月6日 東部会場(安田町) ⑤ マニュアル改定作業部会(年9回) 2月19日 マニュアル改定 ⑥ 検討委員会でカリキュラム案を作成			
3月		④「災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座」 ⑤「災害ボランティアセンター活動支援マニュアル」改定 ⑥「災害ボランティアコーディネーター実践講座」カリキュラムづくり					

※予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	支え合いの地域づくり推進事業費		所管課	保健福祉課		担当者(内線)	山本 ( 2307 )				
種別	重要課題	当初予算額(a)	2,862千円	補正後予算額(a)	2,862千円	決算見込額(b)	2,300千円	予算執行率(b)/(a)	80.4%		
事業概要・目的											
すべての人が住み慣れた地域で安心して健康的に暮らしていける地域社会の構築を目指して、住民主体による見守りや支え合いの活動を、市町村や社協とともに支援する。											
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)						
4月	<p>平成18年度に引き続いて、以下の地域で、市町村、社協、福祉保健所等と協働しながら、住民主体の取り組みを進める。</p> <p>&lt;支え合いのテーマ&gt;                  室戸市：地域福祉計画の実践                  仁淀川町：健康づくり(介護予防)                  梶原町：ボランティア活動を活かす                  黒潮町：災害時要援護者支援                  西土佐地区：人のつながりを活かす</p> <p>&lt;取り組み内容&gt;                  ・地域での仕組みづくり                  ・住民との懇談                  ・地域福祉関係者の意見交換会                  ・地域情報の収集                  ・地域資源等の資料作成 等</p>	【室戸市】 ○「地域密着型福祉全国実践セミナーin室戸」開催に向けた準備 ○国庫補助事業内示→交付申請(6月)	【仁淀川町】 ○地域情報収集(各地区のデイに参加 他)	【梶原町】 ○地域通貨「つむぎあい」始まる ○地域情報収集(各地区のデイに参加 他)	【黒潮町】 ○伊田地区自主防災組織連絡会始まる ○地域情報収集(民生委員訪問 他)	【西土佐地区】 ○地域情報収集(地域の集い、健康教室、民生委員、商工会訪問 他)					
5月		【室戸市】 ○「地域密着型福祉全国実践セミナーin室戸」開催(7/7-8)	【仁淀川町】 ○関係者の意見交換会開催 ○久喜地区で自主的な健康体操(8月～)	【梶原町】 ○関係者による高齢者の生活支援策協議	【黒潮町】 ○関係者が要援護者台帳の仕組みや活用について検討	【西土佐地区】 ○見守り・支え合いネットワークの再構築提案					
6月		【室戸市】 ○「ご近所支え合いシステム再構築に関する調査研究事業」(国庫補助事業)の中で、支え合いマップづくりや先進地視察を行う。	【仁淀川町】 ○地域情報収集(デイや健康体操参加 他)	○第2回関係者意見交換会開催	【梶原町】 ○高齢者生活実態調査(10月)	【黒潮町】 ○区長、自主防、消防団、消防、警察等に順次、要援護者台帳配付(~12月)		【西土佐地区】 ○「見守り・支え合いネットワーク」の再構築に関する検討会			
7月		【室戸市】 ○地域福祉関係者による国庫補助事業報告と意見交換会	【仁淀川町】 ○介護予防に関する学習会及び今後の展開について意見交換	○老人クラブ活動内容等調査	【梶原町】 ○高齢者生活実態調査集計、分析 ○調査結果を受けた方策検討	【黒潮町】 ○要援護者台帳の取り組み状況の聞き取り		【西土佐地区】 ○地域情報収集(地区での集いに参加 他)	各取り組みとも、地域住民を中心とした活動や活動に向けての検討が始まるなど、地域での動きが出てきたり、地域福祉関係者間の連携が生まれたりと、一定の成果が見えてきた。		
8月		○各集落での支え合い活動の検討始まる									
9月		○各集落での支え合い活動の検討始まる									
10月	○各集落での支え合い活動の検討始まる										
11月	○各集落での支え合い活動の検討始まる										
12月	○各集落での支え合い活動の検討始まる										
1月	○各集落での支え合い活動の検討始まる										
2月	○各集落での支え合い活動の検討始まる										
3月	○各集落での支え合い活動の検討始まる										

※予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	保健医療計画推進事業費			所管課	医療薬務課		担当者(内線)	吉岡 (2359)	
種別	重要課題	当初予算額(a)	2,452千円	補正後予算額(a)	千円	予算執行見込額(b)	2,452千円	予算執行率(b)/(a)	100.00%
<p>事業概要・目的</p> <p>医療法に基づき策定している「高知県保健医療計画」について、現在の計画を見直し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民、住民に分かりやすい医療提供体制の実現</li> <li>・数値目標と評価の導入による検証可能な医療提供体制の構築</li> </ul> <p>を理念とした新しい保健医療計画の検討を進め、策定する。</p>									
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)						
4月	新計画における疾病ごとの検討をおこなうためワーキンググループを組織する。	各ワーキンググループにおいて、保健医療計画に記載する内容について検討を行うとともに、医療計画検討部会において順次審議を行った。							
5月	①がん対策ワーキンググループ ②脳卒中対策ワーキンググループ ③心筋梗塞対策ワーキンググループ ④糖尿病対策ワーキンググループ ⑤小児医療体制検討ワーキンググループ								
6月	各項目ごとに各ワーキンググループや既存委員会等において、記載すべき内容について骨格の検討を進める。								
7月	ワーキンググループにおいて項目ごとに内容を検討し、原案の作成を行う。	各ワーキンググループにおいて、保健医療計画に記載する内容について検討を行うとともに、医療計画検討部会において順次審議を行った。							
8月									
9月									
10月	医療計画検討部会において各項目ごとに審議を行い原案を作成。 原案について、パブリックコメントを行うとともに、医療法にもとづき市町村や消防機関の意見を求める。	①医療計画検討部会において原案を了承。 ②医療審議会に対し原案を説明。							
11月									
12月									
1月	①数値目標や具体的医療機関名を入れた案を決定。 ②医療審議会に対し諮問 ③第5期高知県保健医療計画決定 ④厚生労働省報告 ⑤県公報における公示	①パブリックコメントの手続きを行うとともに、医療法に基づき市町村や消防機関の意見聴取。 ②医療機関名を明示するため、医療機関の医療機能について補充調査を実施。 ③パブリックコメントや市町村等の意見を踏まえて修正を行うとともに、数値目標や医療機関名を入れた案を決定。 ④医療計画検討部会の審議を経て、医療審議会に諮問し、案が適当である旨の答申をいただく。 ⑤高知県第5期保健医療計画を決定。 ⑥厚生労働省報告。 ⑦県公報掲載。							
2月									
3月				第5期高知県保健医療計画策定					

※予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業執行計画書

担当部局: 健康福祉部

作成日: 平成20年3月31日

事業名	南海地震関連救急医療対策費		所管課	医療業務課		担当者(内線)	西森 (9667)		
種別	重要課題	当初予算額	5,707千円	補正後予算額(a)	3,707千円	決算見込額(b)	3,707千円	予算執行率(b)/(a)	65.0%
事業概要・目的									
南海地震等大規模災害時に対応し、適切かつ迅速な医療救護活動を確保するため、高知県災害医療救護計画及び高知県災害救急医療活動マニュアルに基づき、医療従事者等への研修・訓練の実施、非常用通信の確保等を行う。									
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	衛星携帯電話の配置(通年)			衛星携帯電話の配置(通年)					
5月									
6月	・医療従事者等災害救急研修の委託契約 ・災害救急医療専門研修の委託契約								
7月	・医療従事者等災害救急研修(集合研修)			・7月11日 医療従事者等災害救急研修の委託契約 ・7月12日 災害救急医療専門研修の委託契約			・台風の影響により、7月に予定していた医療従事者等災害救急研修(集合研修)を延期。		
8月									
9月	医療従事者等災害救急研修(8月～2月の間に各支部で実施)								
10月									
11月	・災害救急医療専門研修(10月～1月の間に3回実施)			・11月18日 災害救急医療専門研修(高知市) ・11月23日 災害救急医療専門研修(高知市) ・11月24日 医療従事者等災害救急研修(集合)					
12月				・12月2日 災害救急医療専門研修(四万十市)					
1月							・集合研修を延期した関係で、災害医療対策支部ごとの研修を予定通り実施することができなかったため、研修の内容を一部見直した。		
2月				・2月2日 医療従事者等災害救急研修(災害医療対策中央西支部)			・医療従事者等災害救急研修については、今年度、高知医療センターで実施する集合研修と、医療センター及び「集合研修を受講した地域の医療チーム」による災害医療対策支部ごとの研修に変更した。来年度は、災害支援病院の医療チームに集合研修への参加を要請するなど、地域の実態により即した内容とし、さらに充実を図る計画である。		
3月				・3月18日 広域災害支援病院、災害支援病院等を対象とした医療従事者研修			・医療施設耐震化促進事業(災害支援病院の耐震診断に要する経費の補助)については、事業計画の見直しにより取りやめ		

※予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	小児救急電話相談事業費		所管課	医療業務課		担当者(内線)	本多 (9667)		
種別	重要課題	当初予算額	5,080千円	補正後予算額(a)	2,485千円	決算見込額(b)	2,200千円	予算執行率(b)/(a)	88.5%
<b>事業概要・目的</b> 休日や夜間に急に病気になった子どもの保護者からの電話相談に対して、看護師などが適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減し、医療機関への過度の受診を抑制する。									
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月							小児医療体制検討ワーキングにて、相談事業の実施内容の検討(4月、6月、10月)と相談業務に携わる人材(看護師)の確保		
5月									
6月	・小児救急電話相談事業の委託契約								
7月	・小児救急電話相談事業の開始								
8月									
9月									
10月									
11月				・11月22日 高知県看護協会と委託契約					
12月				・12月15日 電話相談事業開始 ・12月31日 県内ローソンにて事業PRカード配布					
1月									
2月									
3月				・3月31日 電話相談事業の委託契約終了					

※予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保推進室		担当者(内線)	山崎 ( 9660 )	
種別	重要課題	当初予算額(a)	80,711千円	補正後予算額(a)	53,015千円	決算見込額(b)	49,402千円	予算執行率(b)/(a)
93.2%								
事業概要・目的								
<p>医師不足となっている地域や特定診療科での就業の意志がある者に対し、奨学資金の貸付による支援を行うとともに、臨床研修の充実に対する支援や、地域医療のすそ野を広げるために高知大学医学部に「家庭医療学講座」を設置するための寄附などを行い、県内での医師確保を図る。</p>								
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県臨床研修連絡協議会への補助決定(4月)</li> <li>県外臨床研修セミナーへの参加(初期臨床研修・大阪)(4月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県臨床研修連絡協議会への補助決定(4月)</li> <li>県外臨床研修セミナーへの参加(初期臨床研修・大阪)(4月)</li> </ul>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内後期臨床研修合同説明会の開催(5月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>県内後期臨床研修合同説明会の開催(5月)</li> </ul>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回高知県臨床研修連絡協議会の開催(6月)</li> <li>県外臨床研修セミナーへの参加(後期臨床研修・大阪)(6月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回高知県臨床研修連絡協議会の開催(6月)</li> <li>県外臨床研修セミナーへの参加(後期臨床研修・大阪)(6月)</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知大学医学部に家庭医療学講座の開設(7月)</li> <li>医師養成奨学金、特定科目後期臨床研修奨励貸付金の募集開始(7月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>高知大学医学部に家庭医療学講座の開設(7月)</li> <li>医師養成奨学金、特定科目後期臨床研修奨励貸付金の募集開始(7月)</li> </ul>				
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外臨床研修セミナーへの参加(初期臨床研修・東京)(7月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>県外臨床研修セミナーへの参加(初期臨床研修・東京)(7月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>医師養成奨学金の貸付決定(第1回)決定者 8名</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床研修指導医養成ワークショップの開催(8月)</li> <li>医師養成奨学金の貸付決定(第1回)(9月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床研修指導医養成ワークショップの開催(8月)</li> <li>医師養成奨学金の貸付決定(第1回)(9月)</li> </ul>				
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回高知県臨床研修連絡協議会の開催(10月)</li> <li>「こうち医師ウェルカムネット」サイト(求人情報)の開設(12月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回高知県臨床研修連絡協議会の開催(10月)</li> <li>「こうち医師ウェルカムネット」サイト(求人情報)の開設(12月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>「こうち医師ウェルカムネット」開設時掲載求人26件</li> </ul>	
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師養成奨学金の貸付決定(第2回)(2月)</li> <li>県内初期臨床研修説明会の開催(3月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>医師養成奨学金の貸付決定(第2回)(2月)</li> <li>県内初期臨床研修説明会の開催(3月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>医師養成奨学金の貸付決定(第2回)決定者 3名</li> <li>★特定科目後期臨床研修奨励金については、希望者がいなかったため、翌年度は貸付対象を拡大する。</li> </ul>	
3月								

※予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	メタボリックシンドローム対策事業費		所管課	健康づくり課		担当者(内線)	宮崎 ( 2433 )	
種別	当初予算額(a)	3,263千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	3,083千円	予算執行率(b)/(a)	94.5%	
<p>事業概要・目的</p> <p>安心・信頼の医療の確保と予防の重視を掲げる医療制度改革関連法に基づき、生活習慣病対策の推進体制の構築と、日常的な運動とバランスの良い食事を、県民一人ひとりが生活の中で自ら行動する実践型の健康づくり運動を展開する。</p>								
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	4月～ 生活習慣病予防県民運動展開に向けて県庁職員(健康福祉部)による実践開始		4月～ 生活習慣病予防県民運動展開に向けて県庁職員(健康福祉部)による実践開始					
5月	5月下旬 特定保健指導リーダー養成研修 5月下旬～6月上旬 県庁職員(健康福祉部)生活習慣病予防実践者研修実施		5月23日～25日 特定保健指導リーダー養成研修(3名派遣) 5月29日～6月7日 県庁職員(健康福祉部)生活習慣病予防実践者研修実施 148名参加					
6月	5月～ 啓発資料作成及び購入(運動、栄養、メタボリックシンドローム関係、特定健診等)により、地域実践指導者研修、県民への出前講座等で配布		5月～ 啓発資料作成及び購入(運動、栄養、メタボリックシンドローム関係、特定健診等)により、地域実践指導者研修、県民への出前講座等で配布					
7月	7月 健康標語(バナー)募集		7月4日～31日 健康標語(バナー)募集 応募数 92					
8月	7月～ 「生活習慣病予防実践」県庁出前講座登録福祉保健所職員による出前講座等の実施(通年で実施)		7月4日～ 「生活習慣病予防実践」県庁出前講座登録福祉保健所職員による出前講座等の実施(通年で実施)		健康標語(バナー)の募集を行い、県庁階段への試行的設置のPR等にて、他機関からの要望があるなど、運動促進のきっかけづくりができた。			
8月	7月～ 県庁職員メタボバスター大作戦開始(知事部局)		7月10日～ 県庁職員メタボバスター大作戦開始(知事部局)					
9月	7月中旬 生活習慣病予防職員研修 7月中旬 第1回特定健診等従事者研修 8月中旬 健康標語決定公表 8月中旬～ 県庁本庁舎階段に健康標語(バナー)試行的に設置 9月下旬 第2回特定健診等従事者研修		7月17～20日 生活習慣病予防職員研修 103名参加 7月19日 第1回特定健診等従事者研修 144名参加 8月17日 健康標語決定(8点)公表 8月17日～ 県庁本庁舎階段に健康標語(バナー)試行的に設置 9月28日 第2回特定健診等従事者研修 159名参加					
10月	10月中旬 第3回特定健診等従事者研修		10月19日 第3回特定健診等従事者研修 153名参加		県庁職員メタボバスター大作戦では、9月～10月にかけて、全国自治体(県レベル)では初めての取組みと言うことで、マスコミの全国放送などでも取り上げられた。			
11月	10月～ 健康標語(バナー)設置施設の選定(福祉保健所)		10月～ 健康標語(バナー)設置施設の選定(福祉保健所)					
12月	11月 健康標語バナー印刷 12月中旬 第4回特定健診等従事者研修 12月～ 健康標語(バナー)の設置(県下30施設)		11月 健康標語(入賞8点)バナー印刷 12月13日 第4回特定健診等従事者研修 155名参加 12月～ 健康標語(バナー)の設置(県下30施設)					
1月	1月 生活習慣病予防啓発キャラクター等デザイン作成委託		1月 生活習慣病予防啓発キャラクター等デザイン作成委託		出前講座の実施等(64回・1902名:1月末)にて、エクササイズガイド(運動)やバランスガイド(食事)等の普及啓発につながった。県庁職員メタボバスター大作戦の取組みでは、階段バナー等の設置により階段利用率がアップ(10ポイント以上)しており、生活活動量の促進の成果が徐々に出てきている。課題は以下のとおり ①職員の取組みに対しての細やかな促しが不十分 ②取組みについてのタイムリーな広報が不十分			
2月	2月下旬 生活習慣病予防研修会 3月上旬 特定健診等普及シンポジウム開催(国保連合会と共催)		2月27日 生活習慣病予防研修会 71名参加 3月5日 特定健診等普及シンポジウム開催(国保連合会と共催) 250名参加					
3月	3月下旬 生活習慣病予防啓発キャラクター着ぐるみ完成		3月28日 生活習慣病予防啓発キャラクター着ぐるみ完成					

※予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	がん予防対策推進事業費		所管課	健康づくり課		担当者(内線)	東 ( 2430 )	
種別	当初予算額(a)	561千円	補正後予算額(a)	4,110千円	決算見込額(b)	3,968千円	予算執行率(b)/(a)	96.5%
<p>事業概要・目的</p> <p>がん対策基本法及び高知県がん対策推進条例に基づき、高知県がん対策推進計画を作成すること及びがん患者や家族等の視点に立ったがん相談を受ける県の相談窓口を設置し、県民満足の得られる相談業務を実施すること。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	高知県がん対策推進協議会の組織及び運営に関する規則 制定		高知県がん対策推進協議会の組織及び運営に関する規則 制定					
5月	高知県がん対策推進協議会委員選考作業及び了承取り付け		高知県がん対策推進協議会委員選考作業及び了承取り付け					
6月								
7月								
8月	がん診療連携拠点病院指定更新、新規指定の指導		がん診療連携拠点病院指定更新、新規指定の指導					
9月	高知県がん対策推進協議会委員委嘱 第1回高知県がん対策推進協議会開催(計画骨子案の協議)(8月初旬)		高知県がん対策推進協議会委員委嘱 第1回高知県がん対策推進協議会開催(計画骨子案を協議了解)(8/4)					
10月	がん診療連携拠点病院指定更新(高知医療センター)、新規指定(高知赤十字病院)申請の厚生労働省ヒアリング		がん診療連携拠点病院指定更新(高知医療センター)、新規指定(高知赤十字病院)申請の厚生労働省ヒアリング			相談窓口にたくさんの相談が寄せられ、県民の期待が一定程度満足された。  がんに携わる関係者が一同に会してフォーラムを実施することで関係者間の心理的な距離も縮まり相互理解が図れたと同時に県民に対して県内で行える最新の治療方法を周知でき、大きな反響を得た。		
11月	県相談窓口(がん相談センターこうち)開設(10月中旬)		県相談窓口(がん相談センターこうち)開設(10/15)					
12月	第2回高知県がん対策推進協議会開催(計画素案の協議)(10月中旬) 第1回高知県がんフォーラム開催(12月初旬)		第2回高知県がん対策推進協議会開催(計画素案を協議了解)(10/15) 第1回高知県がんフォーラム開催(12/8)					
1月	第3回高知県がん対策推進協議会開催(パブリックコメントを得るための計画案の協議)(1月中旬)		第3回高知県がん対策推進協議会開催(パブリックコメントを得るための計画案を協議了解)(1/16)			県としてのがん対策の基本計画ができたので、今後はこれに従って施策を展開することとなった。		
2月	がん診療連携拠点病院厚生労働大臣指定通知(2月上旬)		がん診療連携拠点病院厚生労働大臣指定通知(2/8)					
3月	第4回高知県がん対策推進協議会開催(パブリックコメント後の計画案の協議)(3月中旬)		第4回高知県がん対策推進協議会開催(パブリックコメント後の計画案を協議了解)(3/13)					

※予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 健康福祉部

作成日： 平成20年3月31日

事業名	自殺予防・うつ病予防対策事業費		所管課	健康づくり課	担当者(内線)	松村 ( 2436 )	
種別	重要課題	当初予算額(a)	1,031千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	1,031千円	予算執行率(b)/(a)
100.0%							
事業概要・目的							
近年、自殺者の急増が深刻な社会問題となっており、高知県の自殺者も年々増加し、平成16年の人口10万人当たりの自殺率は全国第4位、平成17年は第7位と高い水準で推移している。 こうしたことから、その予防対策として、自殺の大きな要因の一つであるうつ病についての普及啓発をはじめ、人材育成としての関係機関担当者への研修会の実施、四万十町を対象にしたモデル事業の取り組みなど自殺を防止するための対策に取り組み、自殺者数の減少を図る。							
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	・高知県自殺対策連絡協議会設置要綱策定 ・4月中旬 香南市民生委員児童委員協議会連合会全員研修会で自殺予防・うつ病予防研修 講師：精神保健福祉センター所長		・高知県自殺対策連絡協議会設置要綱策定 ・4月20日 香南市民生委員児童委員協議会連合会全員研修会で自殺予防・うつ病予防研修 講師：精神保健福祉センター所長		・研修会参加者 民生委員 約100名		
5月	・自殺対策庁内連絡会設置要領策定 ・5月初旬 モデル事業第1回検討会		・自殺対策庁内連絡会設置要領策定 ・5月8日 モデル事業第1回検討会				
6月	・モデル事業の一環で実施する「こころの健康づくりアンケート調査」を高知大学と委託契約 ・6月初旬 モデル事業第2回検討会		・モデル事業の一環で実施する「こころの健康づくりアンケート調査」を高知大学と委託契約 ・6月6日 モデル事業第2回検討会				
7月	・7月初旬 自殺対策庁内連絡会 ・7月初旬 第1回高知県自殺対策連絡協議会 ・7月中旬 南国市民生委員児童委員協議会前期研修会で自殺予防・うつ病予防研修 講師：精神保健福祉センター所長		・7月4日 自殺対策庁内連絡会 ・7月9日 第1回高知県自殺対策連絡協議会 ・7月20日 南国市民生委員児童委員協議会前期研修会で自殺予防・うつ病予防研修 講師：精神保健福祉センター所長				
8月	・「こころの健康づくりアンケート調査」調査票発送(8月中旬発送 回収締め切り8月末) ・8月中旬 高知市民生委員児童委員協議会地区会長夏季研修会で自殺予防・うつ病予防研修 講師：高知大学医学部 加藤教授		・「こころの健康づくりアンケート調査」調査票発送(8月14日発送 回収締め切り8月末) ・8月17日 高知市民生委員児童委員協議会地区会長夏季研修会で自殺予防・うつ病予防研修 講師：高知大学医学部 加藤教授		・アンケート調査 四万十町に住む20代～70代の男女1000人を対象に実施 回収率45.2% ・研修会参加者 民生委員 35名		
9月	・9月 自殺予防週間にあわせ、県立図書館でパネル・ポスター・パンフレット・関連図書の展示 ・インフォメーションタワーによる自殺予防週間の啓発 ・広報誌でいのちの電話フリーダイヤルの啓発		・9月4～27日 自殺予防週間にあわせ、県立図書館でパネル・ポスター・パンフレット・関連図書の展示 ・インフォメーションタワーによる自殺予防週間の啓発 ・広報誌でいのちの電話フリーダイヤルの啓発				
10月	・10月下旬 モデル事業第3回事業検討会 ・10月下旬 地域医療講演会・医療安全セミナーで高知県の動向と対策について講演		・10月22日 モデル事業第3回事業検討会 ・10月25日 地域医療講演会・医療安全セミナーで高知県の動向と対策について講演				
11月	・11月初旬 自殺対策庁内連絡会 ・11月中旬 第2回高知県自殺対策連絡協議会		・11月7日 自殺対策庁内連絡会 ・11月12日 第2回高知県自殺対策連絡協議会				
12月							
1月	・1月初旬 モデル事業第4回事業検討会 ・1月下旬 モデル事業第5回事業検討会		・1月7日 モデル事業第4回事業検討会 ・1月30日 モデル事業第5回事業検討会				
2月	・自殺予防パンフレット「生きる・支える・見守る」作成・配布 ・2月 モデル事業で四万十町小学生が描いた絵の展示 ・2月中旬 自死遺族支援を考えるシンポジウムの開催 ・2月中旬 自殺対策担当者研修会 講師：自殺予防総合対策センター川野健治		・自殺予防パンフレット「生きる・支える・見守る」作成・配布 ・2月11～22日 モデル事業で四万十町小学生が描いた絵の展示 ・2月中旬 自死遺族支援を考えるシンポジウムの開催 ・2月18日 自殺対策担当者研修会 講師：自殺予防総合対策センター川野健治		・自死遺族支援を考えるシンポジウム参加者 行政・関係機関・一般 55名 ・研修会参加者：福祉保健所、市町村等の自殺対策担当者 32名		
3月	・3月中旬 モデル事業第5回検討会 ・3月中旬 自殺対策庁内連絡会 ・3月中旬 第3回高知県自殺対策連絡協議会		・3月12日 モデル事業第5回検討会 ・3月13日 自殺対策庁内連絡会 ・3月17日 第3回高知県自殺対策連絡協議会				

(注) 予算執行率は、①当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、②下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	精神障害者退院促進強化事業		所管課	健康づくり課		担当者(内線)	清川 ( 9669 )	
種別	当初予算額(a)	2,276千円	補正後予算額(a)	2,276千円	決算見込額(b)	1,400千円	予算執行率(b)/(a)	61.5%
事業概要・目的								
受入条件が整えば退院可能な精神障害者の地域移行を進めるために専門家の養成と受け入れる地域の理解を促進する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	○5月下旬 厚生労働省主催 退院促進支援研究会(東京)		○5/30～5/31厚生労働省主催 退院促進支援研究会(東京) 県2名、地域相談支援センター1名参加			成果: 退院促進事業の基本的理解		
6月								
7月	○7月初旬 県主催 退院促進支援専門家養成研修実施(高知市)(医療機関、相談支援事業所、市町村職員等)		○7月5日～6日 県主催 退院促進支援専門家養成研修実施(高知市) 参加者75名(医療機関、相談支援事業所、市町村職員等)			成果: 全国の取組み事例や高知県でのモデル事業時の課題等について、県内の関係者に普及啓発ができた。		
8月								
9月	○9月中旬 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会)		○9月14日 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会)					
10月	○10月下旬 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会)		○10月26日 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会)					
11月	○11月下旬 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会)		○11月29日 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会)					
12月	○12月下旬 厚生労働省主催 精神障害者地域移行支援担当者特別研修会参加(東京) ○12月下旬 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会)		○12月25日 厚生労働省主催 精神障害者地域移行支援担当者特別研修会参加(東京) 県2名参加 ○12月28日 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会)					
1月	○1月下旬 (財)精神障害者社会復帰促進協会主催退院促進支援事業関係者研修会(大阪市)		○1月31日、2月1日 (財)精神障害者社会復帰促進協会主催退院促進支援事業関係者研修会(大阪市) 自立支援員1名参加			成果: 自立支援員の活動の在り方について、全国の事例などから幅広く吸収できた。		
2月	○2月初旬 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会20名) ○2月下旬 厚生労働省主催 精神障害者地域移行支援ブロック別研修会(高松)		○2月4日 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会20名) ○2月25日、26日 厚生労働省主催 精神障害者地域移行支援ブロック別研修会(高松) 県5名、高知市2名、相談支援センター2名参加			成果: 活動の中核的役割を担うスタッフ(高知市内では市職員、相談支援センタースタッフ、高知市以外では福祉保健所職員)の専門力の向上が得られた。		
3月	○3月 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会)		○3月3日、28日 アドバイザーによる退院支援フォローアップ(対象者: 自立促進支援協議会)			課題: 退院させる側と受け入れる側の連携に改善の余地があり、次年度以降により連携を強化する必要性を認識した。		

※予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	認知症地域支援体制構築等推進事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	千田 ( 2328 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	1,518千円	補正後予算額(a)	1,518千円	決算見込額(b)	1,518千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的									
<p>地域において、認知症高齢者等と家族を支えるためには、認知症への対応(予防、早期発見、ケア等)を行うマンパワーや拠点などの「地域資源」をネットワーク化し、相互に連携しながら有効な支援を行う体制を構築することが必要であることから、県内にモデル地域を設定し、先駆的に支援体制を構築し、県内各地域にその成果を普及させることを目的とする。</p>									
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)				
4月									
5月	モデル地域を指定し、認知症高齢者や家族を支援する地域ネットワークを構築するとともに他地域への普及を図る為、事業の協議書を国に提出。		モデル地域を指定し、認知症高齢者や家族を支援する地域ネットワークを構築するとともに他地域への普及を図る為、事業の協議書を国に提出。						
6月									
7月	国より、認知症地域支援体制構築等推進事業の内示が通知。 モデル地域を高知市に決定		国より、認知症地域支援体制構築等推進事業の内示が通知。 モデル地域を高知市に決定						
8月									
9月									
10月									
11月	11月上旬高知市との委託契約締結 推進会議委員6名の決定		11月1日高知市との委託契約締結 推進会議委員6名の決定						
12月	12月中旬第1回推進会議開催 出席委員6名		12月13日第1回推進会議開催 出席委員6名						
1月	認知症対応型サービスの取り組み事例の普及用冊子作成に着手		認知症対応型サービスの取り組み事例の普及用冊子作成に着手						
2月	2月下旬 普及用冊子の原稿完成 印刷発注		2月下旬 普及用冊子の原稿完成 印刷発注		モデル地域内での、認知症高齢者地域支援ネットワークづくりについては、核となる人材の育成や、地域の事業所・住民への認知症に関する理解を深めるための普及啓発はかなり進めることができた。 この成果を、県内各地域の実情に応じ、どのように普及していくかが、今後の課題である。				
3月	3月上旬 高知市で認知症に係る研修会 3月中旬 第2回推進会議開催 出席委員6名 3月中旬 冊子完成 配布		3月3・4日 高知市で認知症に係る研修会 3月13日 第2回推進会議開催 出席委員6名 3月中旬 冊子完成 配布						

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	介護予防従事者等研修事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	安並 ( 9652 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	4,828千円	補正後予算額(a)	3,210千円	決算見込額(b)	2,389千円	予算執行率(b)/(a)	74.4%
事業概要・目的		改正介護保険制度の中で施行された「予防給付」や地域包括支援センター等の円滑な実施のため、介護予防マネジメント、介護予防サービスの提供において、専門的な立場から指導助言を行う人材を育成する。							
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)				
4月									
5月	各福祉保健所単位で行われる地域包括支援センター職員意見交換会への出席	地域包括支援センター情報交換会に出席 (幡多福祉保健所)							
6月	各福祉保健所単位で行われる地域包括支援センター職員意見交換会への出席	地域包括支援センター職員情報交換会に出席 (中央西福祉保健所)							
7月	各福祉保健所単位で行われる地域包括支援センター職員意見交換会への出席	地域包括支援センター勉強会・意見交換会に出席 (中央東福祉保健所)							
8月	地域包括支援センター職員研修受講申し込み 介護予防支援指導者研修申し込み								
9月	主任介護支援専門員意見交換会 各福祉保健所単位で行われる地域包括支援センター職員意見交換会への出席 地域包括支援センター職員研修(初任者)	主任介護支援専門員勉強会+意見交換会の開催 地域包括支援センター意見交換会に出席 (須崎福祉保健所)							
10月	各福祉保健所単位で行われる地域包括支援センター職員意見交換会への出席	地域包括支援センター意見交換会に出席 (中央西福祉保健所)							
11月	介護予防支援指導者研修(北九州市)	介護予防支援指導者研修受講(国研修) 11月7日～8日 5名							
12月		介護予防支援従事者研修案内発送							
1月	介護予防支援従事者研修 地域包括支援センター職員研修(現任者) 香川県	介護予防支援従事者研修打ち合わせ (指導者研修受講者) 介護予防支援従事者研修開催 1月28日 49名 地域包括支援センター職員研修(現任者)受講 (国研修)1月29日～30日 9名			19年度は、今までの国研修受講者が、必要な時期に、少人数を対象に研修を実施。国研修受講後の全体研修だけでなく、今後は必要な時期に、少人数を対象に実施できる体制をとっていくことが期待される。				
2月									
3月	各福祉保健所単位で行われる地域包括支援センター職員意見交換会への出席 地域包括支援センター職員研修(伝達研修)	地域包括支援センター意見交換会に出席 (中央東福祉保健所) 地域包括支援センター職員研修+意見交換会開催 3月14日 主任介護支援専門員研修会 3月27日～28日							

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 健康福祉部

作成日： 平成20年3月31日

事業名	障害者施設利用者工賃アップ支援事業費		所管課	障害福祉課		担当者(内線)	谷脇 三和 ( 9560 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	4,657千円	補正後予算額(a)	4,657千円	決算見込額(b)	3,402千円	予算執行率(b)/(a)	73.1%
事業概要・目的		<p>工賃水準の改善を図ることによって、施設利用者が地域での自立した生活を実現するために必要な、相当程度の収入の安定的確保」を目指すものである。</p> <p>平成19年度の重点的な取り組みは、次の2つ。                  施設側(施設長、施設職員)の主体性の惹起                  県全体の、工賃アップ実施計画の策定</p>							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	全国状況の確認・整理		HP、国公表デ-タ等での情報収集・整理						
5月	施設訪問 現状把握、施設長等との意見交換		訪問施設数 約20						
6月	施設へのアンケート調査(第1回)の実施		117施設に対して調査依頼(19.5.25)						
7月	施設へのアンケート調査(第1回)の整理・分析		77施設から回答あり 回答内容の整理・分析(~19.7.14)						
8月	県の取り組みの方向性の整理 具体的な取り組みプランの整理		10月以降の具体的な取り組みプランの作成 部内での合意(19.7.23夏期レビュー)						
9月	工賃倍増計画策定等委託業務の事前調整		委託先の選定、モデル事業実施2施設の選定			委託先の業務遂行状況の適宜の把握(課題)			
10月	モデル事業の開始 県内2施設でのモデル事業の実施		契約締結(19.10.26) 2施設でのモデル事業の実施(19.10.26~) すずめ共同作業所、さんかく広場 経営コンサルタントの派遣						
11月	施設職員の意識向上への取り組み 国・県の動向の周知 先進事例の紹介 各種支援策の周知		施設職員対象の説明会等の開催 説明会の開催(19.10.15~19.10.19) 県内5箇所で開催、59施設参加 講演会の開催(19.11.12) 県外コンサルタントによる講演						
12月	県民への周知 施設へのアンケート調査(第2回)の実施		平成18年度工賃月額の実績をHP等で公表(19.12.3) 58施設に対して調査依頼(19.12.5) 51施設から回答あり 回答内容を、工賃倍増5か年計画に反映			算出方法を正しく伝える必要あり			
1月	工賃倍増5か年計画の策定		工賃倍増5か年計画の策定 部内決裁(20.2.29)						
2月	施設職員の意識向上等への取り組み 工賃倍増計画の説明 施設の取り組みの具体化		施設職員対象の説明会の開催 説明会の開催(20.3.26~20.3.28) 県内3箇所で開催						
3月									

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	発達障害者支援事業費		所管課	障害福祉課		担当者(内線)	藤川 ( 2333 )	
種別	重要課題	当初予算額(a)	3,274千円	補正後予算額(a)	3,274千円	決算見込額(b)	1,904千円	予算執行率(b)/(a)
事業概要・目的								
<p>&lt; 発達障害者支援体制整備事業 &gt;                      発達障害者個々のライフステージを通じた一貫した支援手法及び関係機関の効率的な連携手法の検討を行い、その支援体制を整備する。                      &lt; 発達障害者支援開発事業 &gt;                      発達障害者支援についての先駆的な取り組みを通じて支援のあり方を整理し、発達障害者への有効な支援手法を開発 確立する。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	発達障害者支援ワーキンググループ設置 第1回ワーキング開催 香美市へのモデル事業委託		発達障害者支援ワーキンググループ設置 第1回ワーキング開催					
5月	第2回ワーキング開催		第2回ワーキング開催					
6月	第3回ワーキング開催 第10回発達障害児・者支援体制整備検討委員会		第3回ワーキング開催 第10回発達障害児・者支援体制整備検討委員会					
7月	第4回ワーキング開催 第11回発達障害児・者支援体制整備検討委員会 発達障害者就労移行支援事業委託		香美市へのモデル事業委託 第4回ワーキング開催 第11回発達障害児・者支援体制整備検討委員会					
8月								
9月	第5回ワーキング開催 第12回発達障害児・者支援体制整備検討委員会		第5回ワーキング開催 第12回発達障害児・者支援体制整備検討委員会					
10月								
11月	第6回ワーキング開催 第1回発達障害者企画・推進委員会開催		第6回ワーキング開催 発達障害者就労移行支援事業委託					
12月	第13回発達障害児・者支援体制整備検討委員会 第7回ワーキング開催 整備検討委員会のとりまとめ		第13回発達障害児・者支援体制整備検討委員会 第7回ワーキング開催					
1月	第8回ワーキング開催		第8回ワーキング開催 整備検討委員会の審議のとりまとめ 香美市乳幼児健診実施			発達障害児・者支援体制整備検討委員会の審議のまとめ (関係機関に送付、県のHPに掲載)		
2月	第9回ワーキング開催		第9回ワーキング開催					
3月			香美市のびのび相談室開催 第1回発達障害者企画・推進委員会開催					

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	児童相談連携支援センター費		所管課	こども課		担当者(内線)	谷脇 (2341)		
種別	重要課題	当初予算額	1,887千円	補正後予算額	1,887千円	決算見込額(b)	1,857千円	予算執行率(b)/(a)	98.4%
事業概要・目的									
虐待や非行などの児童問題の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、児童相談連携支援センターを設置し、市町村に対して、それぞれの地域で見守り・支援する協議会の設置の働きかけや設置後の適切な運営の支援を行なうとともに、県内の様々な児童問題に関係する機関が有機的に連携する仕組みを構築する。									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	○市町村」に対しての要保護児童対策地域協議会設立と効果的な運営に向けた支援  安芸市・香美市・香南市・須崎市を「重点取り組み市」として位置付け、集中的な支援		○協議会未設置「市町村」への協議会設立に向けた取り組みの実施 * 要綱作成支援、関係機関との調整支援						
5月									
6月									
7月	○市町村担当部署が適切に児童相談に対応できる「流れ」の構築  ○協議会の未設置町村へ設置のアプローチ		○重点取り組み市において、相談・通告の受理から支援・援助までの「児童相談の流れ」(フローチャート)の作成支援 児相からの移管ケースをもとに、社会調査の方法、個別検討会の進行等指導・支援 ○協議会未設置「市町村」の首長を訪問し「協議会の理解」と「早期設置」依頼 * 協議会設置スケジュールの作成と確認 ○市町村での進行管理台帳、記録簿等の作成支援(要作成様式等の提示等)						
8月									
9月									
10月	○実務的な研修の実施による、要保護児童対策地域協議会の運営と効果等についての理解促進		市の福祉事務所長会 H20年度からの市の児童家庭相談窓口の体制整備の確認  ○重点取り組み市以外の市への「フローチャート」作成支援						
11月									
12月									
1月	↓		○福祉保健所ブロック別で、積極的に協議会を活用、運営している市町の実務担当者を招き、研修会を開催 * 安芸福祉保健所ブロック(2・8) 大阪府泉南郡熊取町子ども家庭課職員 * 中央東 " (2・5) 土佐清水市健康福祉課職員 * 須崎・中央西 " (3・2) 福岡市前原市子ども課職員 * 幡多 " (3・24) 大阪府泉南郡熊取町子ども家庭課職員 ○南国市事案を受け、町村で協議会設置スケジュールの再確認と早期設置要請			成果 要保護児童対策地域協議会の設置促進 H17 5町村 H18 7市町村(計12市町村) H19 13市町村設置予定(計25市町村)  * H20末全市町村に協議会及びネットワーク設置予定 協議会 32市町村(94.1%) ネットワーク 2村(6.9%)  全市で児童相談の流れのフローチャートを作成し、部署内で認識 県外市町村の実務者による研修会の開催により、児童相談対応や協議会等への理解の促進が図られた。			
2月									
3月									

(注) 予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	少子化対策推進費		所管課	こども課		担当者(内線)	北村 ( 9640 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	9,669千円	補正後予算額(a)	8,431千円	決算見込額(b)	8,224千円	予算執行率(b)/(a)	97.5%
事業概要・目的									
近年、少子化が進行する中、出生率の減少傾向に歯止めをかけるため、少子化対策の総合的な推進を図る。 子どもを生き育てやすい環境づくりの実現に向け、地域による子育て支援の雰囲気づくりや独身男女を対象とした未婚化・晩婚化対策、家族や子どもを持つことの楽しさが伝わる取組などを官民協働により推進する。									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	少子化対策推進本部の設置(第1回会議の開催) ・少子化対策の基本的な方向」の決定 国への提案・要望に向けた庁内調整		少子化対策推進本部の設置(第1回会議の開催) ・少子化対策の基本的な方向」の決定 ・各部署での取組み項目の検討を開始						
5月	個別テーマにかかる庁内検討チームの設置 少子化対策推進県民会議(仮称)の設置に向けた関係機関との調整		国への提案・要望に向けた庁内調整を実施 少子化対策推進県民会議(仮称)の設置に向けた関係機関との調整を開始						
6月	第2回本部会議の開催 新たな取組みに向けた検討 少子化対策推進県民会議(仮称)の設置(第1回会議の開催) 少子化関連施策についての政府要望		第1回本部幹事会の開催 各部署等での少子化対策の提案 第2回本部会議の開催 新たな取組みの検討及び重点検討項目の整理 個別テーマにかかる庁内検討チームの設置(育児支援、働き方の見直し、税制) 少子化関連施策についての政府要望の実施						
7月			次世代育成支援企業認証開始(商工労働部)						
8月	庁内検討チーム検討結果取りまとめ(又は中間取りまとめ)		出合いのきっかけ応援事業」補助事業採択、各団体での事業開始						
9月	第2回県民会議の開催 各構成団体での行動宣言の実施(随時) 第3回本部会議の開催 平成20年度予算編成に向けた協議		第2回本部幹事会の開催 各部署における少子化対策の検討及び重点3テーマの検討チームにおける検討状況 第3回本部会議の開催 重点検討項目についての検討チームの中間報告 平成20年度予算編成に向けた協議						
10月	当初予算見積り作業(各部署)		子育て家庭応援事業」スタート 「こどものひとこと宝物事業」作品募集スタート(～1月25日まで)						
11月	経済団体、県などによる共同宣言の実施		第3回本部幹事会の開催 ・H20少子化対策関連当初予算見積(主要事業)について						
12月			第1回県民会議(仮称)設立準備会の開催 設立趣旨、規約、取組み内容等について検討			H20年度少子化対策関連予算見積公表			
1月			第2回県民会議(仮称)設立準備会の開催 設立趣旨、規約、事業計画等について検討 第4回本部幹事会の開催 ・H20少子化対策関連予算案、県民会議設置、2月フォーラムの開催について			出合いのきっかけ応援事業 イベント等実施回数 延べ14回 参加者数 延べ164名 カップル成立数 12組 こどものひとこと宝物事業 応募総数 1630件 H20年度少子化対策関連当初予算とりまとめ公表			
2月	庁内検討チーム検討結果取りまとめ		「こどものひとこと宝物事業」審査会開催 少子化対策推進県民会議設立総会の開催 ・設立趣意、役員の選出、事業計画等について			子育てを支える「家族・地域のきずな」フォーラム高知大会の全体大会にて、県の少子化対策をPR 県民会議会長あいさつ(キックオフ) こどものひとこと宝物表彰式 次世代育成支援企業認証書交付式(累計22社)			
3月	第4回本部会議の開催 H19年度総括、H20年度に向けた協議 第3回県民会議の開催 H19年度総括、H20年度に向けた協議					子育て家庭応援事業 登録件数 191件(2月末)			

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



平成19年度 事業執行計画書

担当部局：健康福祉部

作成日：平成20年 3月31日

事業名	医療費適正化推進費		所管課	国保指導課		担当者(内線)	浜田 仁 ( 2367 )	
種別	当初予算額(a)	6,068千円	補正後予算額(a)	15,098千円	決算見込額(b)	6,121千円	予算執行率(b)/(a)	40.5%
事業概要・目的								
医療保険制度の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を確保するため、医療費の適正化の総合的な推進等、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく施策の推進を行う。 1.地域ケア整備構想推進費 医療制度改革による療養病床の再編を踏まえ、受け皿作りを含めた将来的なニーズや社会資源の状況等に即して、高齢者が地域で安心して暮らし続けることができるための基盤整備の方策と療養病床の再編計画をまとめた「高知県地域ケア体制整備構想」を策定する。 2.医療費適正化計画策定費 医療の安全と安心を確保しつつ、医療制度を将来にわたって持続可能なものとするため、平均在院日数の短縮(保健医療計画)や生活習慣病有病者・予備群の減少(よさこい健康プラン21)についての数値目標を定めた第1期「高知県医療費適正化計画」を策定する。(医療計画、よさこい健康プラン21との調和)								
執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	各保健福祉圏域(中央圏域除く)での地域ケア体制整備構想の策定準備 検討会の設立準備 検討会委員への委嘱	医療費適正化チーム委員会(第1回) 療養病床再編に係る都道府県説明会	地域ケア体制整備構想	医療費適正化計画	医療費適正化チーム委員会(第1回)(4月6日) 療養病床再編に係る都道府県説明会(4月17日)	医療費適正化チーム委員会 構成課 医療業務課(保健医療計画) 健康づくり課(よさこい健康プラン21) 高齢者福祉課(第4期介護保険事業支援計画) 国保指導課(地域ケア体制整備構想、医療費適正化計画)		
5月	各保健福祉圏域での地域ケア体制整備構想の検討会の開催(第1回)	医療費適正化計画作成担当者会議(中国四国ブロック)	各圏域での検討会(第1回) 安芸 5月29日、須崎 5月11日、幡多 5月22日	医療費適正化計画作成担当者会議(中国四国ブロック)6月1日	医療費適正化チーム委員会(第2回)6月27日			
6月	各保健福祉圏域での地域ケア体制整備構想の検討会の開催(第2回)	医療費適正化チーム委員会(第2回)	各圏域での検討会(第2回) 安芸 6月26日、幡多 6月25日					
7月	各保健福祉圏域での地域ケア体制整備構想の検討会の開催(第3回)	療養病床再編に係るブロック説明会 医療費適正化チーム委員会(第3回)	各圏域での検討会(第2回)須崎 7月11日 各圏域での検討会(第3回)安芸 7月31日、須崎 7月31日、幡多 7月26日	療養病床再編に係るブロック説明会(県下6カ所)(7月10日から7月13日) 医療費適正化チーム委員会(第3回)(7月23日)				
8月	各保健福祉圏域での地域ケア体制整備構想の策定	療養病床実態調査 医療機関との個別面談 医療費適正化チーム委員会(第4回)	安芸圏域地域ケア体制整備構想の策定(8.27) 幡多圏域地域ケア体制整備構想の策定(8.28) 高幡圏域地域ケア体制整備構想の策定(8.4)	療養病床実態調査 8月1日 医療機関との個別面談(8月22日から8月30日) 医療費適正化チーム委員会(第4回)8月9日				
9月								
10月	高知県地域ケア体制整備構想の策定準備(県全体版) 検討会の設立準備 検討会委員への委嘱	医療費適正化計画についての都道府県ヒアリング(厚生労働省)	高知県地域ケア体制整備構想検討会の開催(第1回)(11月1日)	医療費適正化計画の都道府県ヒアリング(厚生労働省)(11月30日)				
11月	高知県地域ケア体制整備構想検討会の開催(第2回)		高知県地域ケア体制整備構想検討会の開催(第2回)(11月20日)					
12月	高知県地域ケア体制整備構想検討会の開催(第3回) 構想(案)への県民の意見募集(パブリックコメント)		高知県地域ケア体制整備構想検討会の開催(第3回)(12月6日) 構想(案)への県民への意見募集(パブリックコメント)(12月17日から1月15日まで)					
1月	高知県地域ケア体制整備構想検討会の開催(第4回)	医療費適正化チーム委員会(第5回)	高知県地域ケア体制整備構想検討会の開催(第4回)(1月21日)	医療費適正化チーム委員会(第5回)2月1日				
2月	地域ケア推進に係る福祉保健所意見交換会	関係計画の策定(医療計画、よさこい健康プラン)	地域ケア推進に係る福祉保健所意見交換会 2月4日から2月15日					
3月	高知県地域ケア体制整備構想の印刷 配布 高知県地域ケア体制整備構想の印刷 配布	医療費適正化計画の策定	高知県地域ケア体制整備構想の印刷 配布	関係計画の策定(医療計画、よさこい健康プラン) 医療費適正化計画の策定			高知県地域ケア体制整備構想の策定 第1期高知県医療費適正化計画の策定	

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

## 平成19年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます 文化環境部

番号	課室名	事業名	種別	予算額(千円)
1	循環型社会推進課	<a href="#">豊かな環境づくり総合支援事業</a>	主要・重要	10,555
2	循環型社会推進課	<a href="#">地球温暖化防止県民運動推進事業</a>	重要	641
3	循環型社会推進課	<a href="#">排出量取引地域モデル事業</a>	主要・重要	3,349
4	循環型社会推進課	<a href="#">CO2吸収認証事業</a>	主要・重要	1,521
5	循環型社会推進課	<a href="#">環境活動支援センター事業</a>	主要・重要	26,386
6	循環型社会推進課	<a href="#">地域貢献活動促進事業</a>	主要	2,815
7	循環型社会推進課	<a href="#">協働の森づくり事業</a>	主要・重要	4,720
8	循環型社会推進課	<a href="#">リサイクル認定事業費</a>	重要	742
9	清流・環境課	<a href="#">土佐の清流グレードアップ事業 (仁淀川)</a>	主要・重要	1,000
10	清流・環境課	<a href="#">土佐の清流グレードアップ事業 (物部川)</a>	主要・重要	1,000
11	清流・環境課	<a href="#">四万十川科学調査研究事業</a>	主要・重要	5,085
12	清流・環境課	<a href="#">アスベスト対策事業</a>	重要	6,994
13	自然共生課	<a href="#">牧野植物園第二期整備事業</a>	主要・重要	111,249
14	自然共生課	<a href="#">開園50周年記念花・人・土佐であい連携事業</a>	主要	248,290
15	自然共生課	<a href="#">希少動植物保護対策事業</a>		1,912
16	廃棄物処理推進課	<a href="#">エコサイクルセンター設置推進事業</a>	主要・重要	158,617
17	県民生活課	<a href="#">安心安全まちづくり推進事業</a>	主要	2,063
18	男女共同参画・NPO課	<a href="#">男女がともに参画する社会づくり事業</a>	主要	3,200
19	男女共同参画・NPO課	<a href="#">女性相談所等整備事業</a>	主要	217,819
20	男女共同参画・NPO課	<a href="#">NPOと行政との協働推進事業</a>	主要	4,215

事業名	豊かな環境づくり総合支援事業		所管課	循環型社会推進課		担当者(内線)	西森 ( 9792 )		
種別	主要事業・重要課題	当初予算額(a)	12,555千円	補正後予算額(a)	10,555千円	決算見込額(b)	10,545千円	予算執行率(b)/(a)	99.9%
事業概要・目的		市町村等が循環型社会づくりに向けた環境の保全と創造に関する地域の課題を解決するために実施する事業を総合的に支援する。							
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)				
4月	1次募集 1次ヒアリング		1次募集(4/16 締切り) 4件申請有 事業ヒアリング(4/23~24)						
5月	1次審査会 2次募集 1次交付決定		1次審査会(5/8) 2次募集(6/4締切り) 1次交付決定(4件採択決定)						
6月	2次ヒアリング 2次審査会 3次募集 2次交付決定		2次ヒアリング(6/5) 2次審査会(6/11) 3次募集(7/18締切り) 2次交付決定(5件採択決定)						
7月	3次ヒアリング 3次審査会 3次交付決定		3次申請件数なし 以降は随時受け付け (予算残額1,583千円)						
8月	ホームページ制作								
9月	ホームページ公開								
10月			4次募集(11/20締切り)						
11月	現地調査		4次申請件数なし (予算残額2,108千円)						
12月	現地調査								
1月	H20要綱の見直し								
2月	実績報告 完了検査 H20要綱の決定・広報・H20年度募集開始								
3月	パネル展等啓発の実施 実績報告 完了検査		H20要綱の見直し~決定(3/19) H20年度募集開始(3/21) 実績報告(3/25) 完了検査(3/31)						

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地球温暖化防止県民運動推進事業費		所管課	循環型社会推進課		担当者(内線)	山崎 真 ( 9792 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	641千円	補正後予算額(a)		決算見込額(b)	641千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
<b>事業概要・目的</b> 地球温暖化対策を推進するため、県民運動の中心となる高知県地球温暖化対策協議会と連携し、夏期にノーネクタイ等の軽装を奨励して適正冷房を図るエコスタイルの普及、また事業者を中心に急発信・急加速・急停車を控えてアイドリングストップの実施などを奨励するエコドライブの取り組みなどを推進していく。									
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	地球温暖化防止活動推進員委嘱準備(4/2~5/18) ↓ 第1回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(4/19)			地球温暖化防止活動推進員委嘱募集(4/2~5/18) ↓ 第1回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(4/19)					
5月	クールビズ啓発用ポスター配布 ↓ クールビズ普及啓発(6/1~9/30)			クールビズ啓発用ポスター配布 ↓ クールビズ普及啓発(6/1~9/30)					
6月	地球温暖化防止活動推進員委嘱			地球温暖化防止活動推進員委嘱(6/1) ↓ 地球温暖化防止活動推進員2次募集(6/4~6/22) ↓ 四国地域エネルギー・温暖化対策推進会議(6/28)					
7月									
8月									
9月	第2回四国地球温暖化対策推進連絡協議会			第2回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(9/6)					
10月	エコドライブ啓発用ポスター作成 ↓ ウォームビズ啓発用ポスター作成 ↓ エコドライブ普及啓発(11/1~3/31)			エコドライブ啓発用ポスター作成 ↓ ウォームビズ啓発用ポスター作成 ↓ エコドライブ普及啓発(11/1~3/31)					
11月	第1回高知県地球温暖化対策協議会運営委員会			↓					
12月	ウォームビズ普及啓発(12/1~2/29)			ウォームビズ普及啓発(12/1~2/29)					
1月				第1回高知県地球温暖化対策協議会運営委員会(1/31)					
2月									
3月	第2回高知県地球温暖化対策協議会運営委員会			第2回高知県地球温暖化対策協議会運営委員会(3/28)					

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	排出量取引地域モデル事業		所管課	循環型社会推進課		担当者(内線)	西村 ( 9794 )		
種別	主要事業・重要課題	当初予算額(a)	3,349千円	補正後予算額(a)		決算見込額(b)	3,349千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
<b>事業概要・目的</b> 間伐材を石炭の代替燃料として活用することによって得られる「CO2削減量」を認証し、削減クレジットを発行する。環境先進企業(CO2排出事業者)に削減クレジットを商品として提案するとともに、高知県独自の「排出量取引」の制度設計と試行を行う。地球温暖化防止の手法を活用し、荒廃した森林の整備のための仕組みをつくる。									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	排出量取引に関する関係職員の勉強会の開催準備								
5月	・「CO2削減専門委員会」の立ち上げに向けて、委員会のメンバーの人選作業 ↓		・5月18日、名古屋環境取引所を訪問し、情報収集を行う ・5月31日上京し、環境省や認証機関を訪問し、情報収集を行う						
6月			・6月7日、名古屋環境取引所の専務理事を招き、勉強会を開催。						
7月	第1回CO2削減専門委員会開催		・「CO2削減専門委員会」の立ち上げに向けて、委員会のメンバーの人選作業						
8月			・8月23日、第1回削減専門委員会を開催(制度創設に向けての論点整理)						
9月	住友大阪セメントと木質資源活用事業の委託契約を締結予定								
10月	第2回CO2削減専門委員会開催		・10月1日、住友大阪セメントと木質資源エネルギー活用事業の委託契約を締結 ・10月26日、第2回削減専門委員会を開催(制度設計の論点協議)						
11月			・11月20日、環境省のカーボン・オフセット検討会に出席、情報収集を行う						
12月	第3回CO2削減専門委員会開催(高知県版排出量取引の制度設計終了予定)								
1月			・1月11日、第3回CO2削減専門委員会開催(高知県版排出量取引の制度設計完了)						
2月									
3月	H19の住友大阪セメントとの委託契約の完了、H20年度の委託契約締結の準備		・3月31日、H19の住友大阪セメントとの委託契約の完了 ・H20年度の委託契約締結の準備						

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	CO2吸収認証事業		所管課	循環型社会推進課		担当者(内線)	高橋 ( 2473 )		
種別	主要事業・重要課題	当初予算額(a)	1,521千円	補正後予算額(a)		決算見込額(b)	1,521千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的		森林のもつCO2吸収機能を数値化し、高知県独自に認証することを通じて、その社会的な認知度を向上させるとともに、森林のCO2吸収を増進させる取り組みへの環境先進企業の参加を促す。							
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)				
4月	現地調査資料精査		現地調査資料確認、情報整理 4/11 現地調査(四万十町)		(成果) 昨年度立ち上げた制度に従い、現地調査を終えた3件の認証案件について、「CO2吸収専門委員会」での審議を行い、適当と認められた。				
5月	CO2吸収専門委員会(6/28)		5/17 庁内関係者打合せ 5/28 CO2吸収専門委員会						
6月	吸収証書デザイン委託		6/21 CO2吸収証書デザイン委託契約						
7月	H19年度吸収証書発行		証書発行内部決裁 確認作業		(成果) ・5月に開催した専門委員会で認められた3件の認証について、8月1日に交付式を行い、「CO2吸収証書」を3社(電源開発、四国銀行、日本たばこ産業)に交付した。				
8月			8/1 CO2吸収証書交付式						
9月	CO2吸収専門委員会								
10月									
11月									
12月			12/4 CO2吸収専門委員会						
1月	CO2吸収専門委員会								
2月	森林資源調査委託		2/1 CO2吸収専門委員会 2/27 森林資源調査委託						
3月									

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	環境活動支援センター事業費		所管課	循環型社会推進課		担当者(内線)	橋田 ( 9792 )		
種別	主要事業・重要課題	当初予算額	26,386千円	補正後予算額(a)		決算見込額(b)	26,385千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的									
		特定非営利活動法人環境の杜こうちとの委託契約により、県民の環境活動の支援や環境学習の推進及び地球温暖化防止活動の推進などの環境活動支援センターの業務を行うことで、環境活動の輪を広げ、主体的な環境活動が活発になることを目的とする。							
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)				
4月	委託契約締結 委託料第1回概算払い 事業執行に関する打ち合せ(随時)	委託契約締結(4/1)			(課題) 事業執行体制の整備 ・えこらぼ部会(環境活動啓発、環境学習(県からのアウトリーチング)などの事業を行う) ・温暖化センター部会(温暖化防止活動推進センターの事業を行う)				
5月		委託料第1回概算払い(4/16)							
6月		事業執行に関する打ち合せ(4/2,9,12) ・助成事業募集(4/23~5/23)							
		事業執行に関する打ち合せ(6/14,16)							
		助成金事業公開プレゼンテーション、審査会(5/27)							
		県庁ロビー展開催Z(環境月間)6/1~6/14)							
		事業執行に関する打ち合せ(6/8,12)							
		50/50事業第1回検討会(6/下旬)							
		一村一品事業第1回実行委員会(6/7)							
7月	委託料第2回概算支払 品質管理第1回評価	50/50事業第1回検討会(7/3)			(成果) ・えこらぼ部会発足(7/4) ・運営委員会発足(8/29) ・外部評価委員会立ち上げ ・環境学習方針庁内WG立ち上げ				
8月		省エネ家電第1回実行委員会(7/3)							
9月		一村一品事業ブロック別説明会打ち合わせ(7/11)、第2回実行委員会(7/31)							
		第2回概算払い(8/2)							
		事業執行に関する打ち合わせ(7/9,20)							
		助成金2次募集審査(7/30)							
		事業執行に関する打ち合わせ(8/24,8/27,8/29)							
		省エネマイスター養成講座(8/7,21,9/4,18)							
		事業執行に関する打ち合わせ(9/12,13,26)							
10月	委託料第3回概算支払 品質管理第2回評価	省エネマイスター養成講座(10/2)							
11月		事業執行に関する打ち合わせ(10/2,3,9,11,27,11/2,5,7,8,27,28,12/14,19)							
12月		50/50事業打ち合わせ(10/26)							
		省エネマイスター登録証授与式(10/23)							
		一村一品事業実行委員会(10/25)							
		一村一品事業県大会(11/10)							
		外部評価委員会(11/8)							
		地球温暖化防止月間ロビー展(12.3~14)							
		地球温暖化防止フォーラム(12.23)							
		第3回概算払い(10/24)							
1月	委託料第4回概算支払 品質管理第3回評価	学校版CO2削減コンテスト打ち合わせ(1/8)							
2月		事務執行に関する打ち合わせ(1/19,23,24,2/16,18,21)							
3月		学校版CO2削減コンテスト表彰式(2/9)							
		第4回概算払い(1/22)							
		実績報告書受理(4月予定)							
	実績報告書受理								

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域貢献活動促進事業費		所管課	循環型社会推進課		担当者(内線)	竹澤 ( 9685 )		
種別	主要事業	当初予算額(a)	2,815千円	補正後予算額(a)		決算見込額(b)	2,815千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
<p>事業概要・目的</p> <p>企業による高知県内での地域貢献活動を促進することで、自然環境の保全や地域の活性化、地球温暖化対策の推進(CO2排出削減)を図る。                      ・環境先進企業との協働の森づくり」以外の、文化や環境をテーマにした新たな活動メニューを企画し、環境先進企業等へ提案することで、高知県内へ企業の環境・CSR活動を誘致する。</p>									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	企業等のCSR助成金情報の収集 県内NPOの活動・ニーズの収集		企業のCSR報告書等のとりまとめ(作業中) ・TOTOW水環境基金助成金事業に関するしまんと黒尊むらとの打合せ(4/10) ・市町村担当者会議での事業紹介及び地域の活動に関する情報提供依頼(5/23,30)						
5月	企業等のCSR活動情報のとりまとめ								
6月			・TOTOW水環境基金助成金事業に関するしまんと黒尊むらとの打合せ(6/4,12)						
7月	企業等への提案メニューの企画		・TOTOW水環境基金現地ヒアリング(8/7,8)						
8月			・NPOの活動の聞き取り調査(8/25) ・CSR活動に関する情報収集のための企業等訪問(8/27,28)						
9月									
10月	企業への提案活動 提案メニューパンフレット作成		・NPO等活動調査(10/11,12)			(成果) ・TOTOW水環境基金助成決定(10/11) しまんと黒尊むら			
11月			・TOTOW社長の知事訪問 情報交換(11/2) ・TOTOW助成事業「森林ボランティア祭り」参加(11/3) ・市町村への事業説明及び協議(11/5) ・TOTOW助成事業「しまんと黒尊むら祭り」参加(11/10,11) ・NPO活動等調査(11/14,21)						
12月			・日立環境財団「NPO助成」活動報告会参加(12/1)						
1月			・アサヒビール(株)との意見交換(1/9) 仁淀川の緑と清流を再生する会及び仁淀川町との意見交換(1/30)						
2月			・アサヒビール(株)の部長訪問(2/6) ・三菱UFJ環境財団への聞き取り調査(2/21) ・アサヒビール、仁淀川の緑と清流を再生する会及び仁淀川町との協定締結に向けた意見交換(2/28)			(成果) 協定締結(3/4) アサヒビール(株)、仁淀川町、仁淀川の緑と清流を再生する会			
3月									

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



事業名	協働の森づくり事業		所管課	循環型社会推進課	担当者(内線)	久保 ( 2473 )			
種別	主要事業	重要課題	当初予算額(a)	4,720千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	4,720千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
<b>事業概要・目的</b> 温室効果ガス削減方法のひとつである排出権取引を視野に入れ、環境保全に関心の高い企業を対象として、「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした森づくりに協力してもらうための体制づくり(地域の受け皿づくり)及び企業に対する勧誘活動を行う。  協定を締結した企業と地域との協働による森林整備を通じて、二酸化炭素吸収機能を中心とした森林機能の再生を図るとともに、企業と地域との交流活動を促進することで地域の活性化にも繋げる。									
月	執行計画			実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	企業への提案活動 対象森林の発掘  協定企業 市町村支援			NPO団体への加入(2団体) 企業への提案活動(5件) 4/1 交流活動(コープ自然派事業連合) 4/20 協定締結式(住友大阪セメント) 4/29 交流活動(矢崎総業)		(成果) 継続した提案活動の結果、住友大阪セメント、高知トヨベツト、川崎重工業、カワサキプラントシステムズ、三菱UFJ信託銀行の5社(1件は2社合同のため、協定件数は4件)との協定締結に至った。			
5月				5/7 協定締結式(高知トヨベツト) 5/13 交流活動(四国銀行) 5/18 協定締結式(川崎重工業・カワサキプラントシステムズ) 5/26 交流活動(キリンビール) 5/30 協働の森関係市町村等会議		協定を締結した企業のうち、コープ自然派事業連合、矢崎総業、四国銀行、キリンビール、四国電力による地域との交流活動が協定森林を中心に行われた。			
6月	パンフレット作成委託			企業等への提案活動(6件) 6/7 交流活動(四国電力) 6/14 協定締結式(三菱UFJ信託銀行)		協定を締結した市町村及び関係者に集まっていたいただき、情報共有や意見交換を行うため、関係市町村等会議を開催。			
7月				企業等への提案活動(11件) 7/7 損保ジャパン 関東長勉強会 7/23 協定締結式(コクヨ) 7/28 交流活動視察(損害保険ジャパン) 7/31 四国銀行「絆の森」寄付受け入れ式		(成果) 継続した提案活動の結果、コクヨ、日本興亜おもいやり倶楽部の2社(団体)との協定締結に至った。			
8月				企業等への提案活動(3件) 8/6 協定締結式(日本興亜おもいやり倶楽部)		協定を締結した企業のうち、損害保険ジャパン、の交流活動が行われた。  四国銀行が協定締結を記念して販売した、「絆の森」定期から、森林環境など四国の自然環境保全のための寄付を受けた。			
9月				企業等への提案活動(6件) 9/1 土佐林間会議		協働の森事業のパートナー企業、市町村長などのトップが高知県に集まり、環境をはじめ幅広いテーマについて自由な議論をいただく「土佐林間会議」を開催した。			
10月				企業等への提案活動(8件) 10/13 交流活動(三井物産、JT、日本興亜) 10/14 交流活動(コープ自然派) 10/17-20 新入社員研修(カワサキプラント) 10/22 協定締結式(富士通グループ) 10/27 交流活動(太陽石油) 10/30 交流活動(四国電力)		(成果) 継続した提案活動の結果、富士通グループ、more trees、一青窈氏の1社、1団体、1個人との協定締結に至った。			
11月				企業への提案活動(5件) 11/3 交流活動(ルネサス) 11/4 交流活動(三菱UFJ信託) 11/17 交流活動(損保ジャパン、住友大阪セメント) 11/18 交流活動(キリンビール) 11/30 協定締結式(more trees)		協定を締結した企業のうち、三井物産、JT、日本興亜、コープ自然派、カワサキプラント、太陽石油、四国電力、ルネサステクノロジ、三菱UFJ信託銀行、損保ジャパン、住友大阪セメント、キリンビールの交流活動が行われた。			
12月				企業への提案活動 12/3 協定締結(一青窈)					
1月				企業への提案活動(3件) 1/24 協定締結(ハート) 2/13 協定締結(日本道路) 2/27 交流活動(日本たばこ産業)		(成果) 継続した提案活動の結果、ハート、日本道路の2社との協定締結に至った。			
2月				3/1 交流活動(電源開発) 3/9 交流活動(住友大阪セメント) 3/15 交流活動(コープ自然派事業連合)		協定を締結した企業のうち、日本たばこ産業、電源開発、住友大阪セメント、コープ自然派事業連合の交流活動が行われた。			
3月									

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	リサイクル認定事業		所管課	循環型社会推進課	担当者(内線)	橋田 ( 2471 )	
種別	重要課題	当初予算額(a)	742千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	742千円	予算執行率(b)/(a)
事業概要・目的		高知県内の廃棄物を利用したリサイクル製品及び環境に配慮した取り組みを行い、著しい効果を上げている事業所を認定し、その普及啓発を行うことで、廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を促進し、環境への負担の少ない循環型社会の構築に寄与することを目指す。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月							
5月	認定製品・事業所の募集案内作成 募集案内を関係機関へ送付、募集の広報 審査委員任期満了による改選 エコ製品普及交流会(5/23)	認定製品・事業所の募集パンフレット作成 募集案内を関係機関へ送付、募集の広報 (5/28~) エコ製品普及交流会(5/23) 審査委員改選					
6月	製品及び事業所の申請受付開始(6/1~7/31)	製品及び事業所の申請受付開始(6/1~7/31)					
7月							
8月	製品及び事業所の申請受付締切 応募製品、事業所の県事務局での書類	申請締切(7/31)製品申請13、事業所申請4 事務局での書類審査					
9月							
10月	現地調査						
11月	認定製品、事業所の公表 認定式 県庁ロビー展開催	認定審査会(11/1)製品7、事業所1 認定 環境配慮検討会でのプレゼンテーション 2企業 (11/20)					
12月	状況報告提出依頼	認定式(12/23)地球温暖化防止フォーラムと共同開催					
1月	認定製品 認定事業所紹介のパンフレット作成委託契約						
2月		県庁ロビー展(2/25~29)					
3月	関係機関へのパンフレット発送	リサイクルパンフレット発注(3/3) 関係機関へのパンフレット発送(3/24)					

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成 19年度 事業執行計画書

担当部局： 文化環境部

作成日： 平成20年3月31日

事業名	土佐の清流グレートアップ事業費(仁淀川)		所管課	清流 環境課		担当者(内線)	溝淵 ( 2451 )	
種別	主要事業	重要課題	当初予算額(a)	1,000千円	補正後予算額(a)		決算見込額(b)	1,000千円
事業概要・目的			予算執行率(b)/(a)			100.0%		
<p>目的 本県の恵み豊かな清流を次世代へ引き継ぐために、新たな基本方針に基づいて、住民との協働により清流保全計画を策定し、住民が主体となった計画の進行管理を進める。</p> <p>内容 新たな清流保全計画の策定が望まれている仁淀川に関して、活動団体の育成及び連携を推進し、仁淀川清流保全計画見直しを検討する。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
	(全体計画)	(委託業務)						
4月	新しい計画策定に向けた取り組み方針の検討		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     取り組み方針及び具体的行動の検討                 </div>					
5月			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     関係団体・市町村との調整                 </div>					
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題解決のための取り組み</li> <li>保全計画の骨格の検討</li> </ul>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     仁淀川流域清流保全連携推進事業委託業務 発注                 </div>			(課題) 仁淀川流域交流会議(流域市町村)との連携・小中学校及び流域活動団体との協働 仁淀川清流保全計画(平成11年3月策定)の検証		
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     仁淀川流域清流保全連携推進事業委託業務 発注                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     開催準備、案内関係団体情報整理等                 </div>						
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     開催準備 関係団体情報整理等                 </div>							
10月		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     流域活動団体等の座談会の開催(清掃活動を含む) 第1回 第2回                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     流域活動団体等の座談会の開催(清掃活動を含む)                      第1回 11/4 (いの町加田 参加者36人)                      第2回 11/18 (仁淀川町池川 参加者23人)                      第3回 12/14 (いの町吾北 参加者27人)                 </div>					
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     流域活動団体等の座談会の開催(清掃活動を含む) 第3回                 </div>							
12月								
1月		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     実績報告書取りまとめ、報告会の実施                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     座談会での検討事項の取りまとめほか                 </div>					
2月			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     報告会の実施 3/15                 </div>					
3月								

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業執行計画書 担当部局:文化環境部

作成日: 平成20年3月31日

事業名	土佐の清流グレートアップ事業費(物部川)	所管課	清流 環境課	担当者(内線)	河野 (9686)
種別	主要事業・重要課題	当初予算額(a)	1,000千円	補正後予算額(b)	
事業概要・目的					

概要:平成17年度に出された住民提案計画をもとに庁内関係課及び関係機関、流域3市等と協議し、物部川清流保全計画を策定する。  
 目的:本県の恵み豊かな清流を次世代へ引き継ぐために、住民との協働により清流保全計画を策定し、住民が主体となった計画の進行管理を進める。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	(計画策定) (委託業務)		(課題) 流域団体との連携
5月		住民素案の課内検討及び関係各課から意見聴取	
6月		委託事業の内容について委託先(物部川21世紀森と水の会)と打ち合わせ	
7月		物部川流域の活動、イベント等に参加し、現状把握や地元との意見交換(随時)	(課題) 流域団体との連携・協働
8月		年間随時: 環境学習 川の駅 流域での各イベント 森林間伐 他	
9月	住民素案をもとに部局内で県計画案を作成 物部川の過去と現状を比較できるようなマップ作成を発注(委託先:物部川21世紀森と水の会)	住民素案をもとに部局内で県計画案を作成 委託事業発注	
10月		年間随時: 環境学習 流域での各イベント 森林間伐 他	(課題) 流域団体との連携・協働
11月			
12月		計画の内容構成を部内で検討し、最終決定	
1月	マップ作成 報告期限:H20.1.31) 期間の延長	計画案の課内、部局内検討	
2月	部局案の作成、庁内調整会議へ報告、庁内意見照会、修正等対応 県計画案を流域3市、関係機関、地元へ説明と意見照会、修正等対応	環境審議会水環境部会への報告(計画の概要)	(課題) 課内計画案の作成 計画案の庁内関係機関及び他の行政機関との協議
3月	パブリックコメントの収集とコメントへの対応 物部川清流保全計画策定	部局案の作成、庁内調整会議へ報告、庁内意見照会、修正等対応 県計画案を流域3市、関係機関、地元へ説明と意見照会、修正等対応 パブリックコメントの収集とコメントへの対応(4月予定) 物部川清流保全計画策定(4月予定)	

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	四万十川科学調査研究事業費		所管課	清流 環境課		担当者(内線)	西村 ( 9795 )	
種別	主要事業・重要課題	当初予算額	5,085千円	補正後予算額	決算見込額(b)	3,404千円	予算執行率(b)/(a)	66.9%
事業概要・目的								
四万十川にふさわしいあり方を求め、河川機能本来の根本的な問題解決に結びつけるため、これまで未整備であった上流域での流出観測・解析を行うことにより、流出構造や土砂移動に対する人為的変更要因と、その程度の抽出を行う 関係機関：高知大農学部、高知高専、土木部河川課、四万十川流域町村、清流 環境課 平成15年度 準備、設計、観測機器の設置、流量観測など 平成16年度～18年度 流量観測、保水量調査など 平成19年度 流量観測、流出解析の評価、観測機器の撤去など								
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	【執行準備】 配当替えによる執行 清流 環境課 河川課  【契約準備】 設計書作成 指名競争入札(建設コンサルタンツ 8社)			【執行準備】 配当替えによる執行 清流 環境課 河川課  【契約準備】 設計書作成 指名競争入札(建設コンサルタンツ 8社)				
5月	【委託契約】H19.6 関係機関との事前協議 ・関係町(津野町、梶原町、四万十町) ・四万十アドバイザー会議委員(高知大学等) ・県関係(河川課、清流 環境課)			【委託契約】H19.6.22契約(株四電技術コンサルタンツ) 関係機関との事前協議 ・関係町(津野町、梶原町、四万十町) ・四万十アドバイザー会議委員(高知大学等) ・県関係(河川課、清流 環境課)				
6月	観地調査 ・流量観測 本川1箇所、支川4箇所 ・土砂移動観測 既存砂防ダム4箇所 本川の流量観測 四万十町 1箇所 ・水位(自動観測) ・中～低水流速 (季節毎4回、プロペラ流速計) ・水位データ採取、水文データ整理 (12ヶ月分) 岐川の流量観測 梶原町2、津野町2 計4箇所			観地調査 ・流量観測 本川1箇所、支川4箇所 ・土砂移動観測 既存砂防ダム4箇所 本川の流量観測 四万十町 1箇所 ・水位(自動観測) ・中～低水流速 (季節毎1回、プロペラ流速計) ・水位データ採取、水文データ整理 (3ヶ月分) 岐川の流量観測 梶原町2、津野町2 計4箇所				
7月	低水流量(自動観測) 高水流量(出水期1回、プロペラ流速計) 雨量、水位データ採取、水文データ整理 (12ヶ月分)			低水流量(自動観測) 雨量、水位データ採取、水文データ整理 (3ヶ月分)				
8月	土砂移動の観測 観測場所 既存砂防ダム 4箇所 (梶原町、四万十町3) 雨量データ採取、水文データ整理 (12ヶ月分)			土砂移動の観測 観測場所 既存砂防ダム 4箇所 (梶原町、四万十町3) 雨量データ採取、水文データ整理 (3ヶ月分)				
9月	河床変動検討(7箇所) 観測装置の維持管理 流量観測装置(支川4箇所) 雨量計 (支川4箇所、砂防ダム4箇所 計8箇所) 水位計(本川1箇所)			観測装置の維持管理 流量観測装置(支川4箇所) 雨量計 (支川4箇所、砂防ダム4箇所 計8箇所) 水位計(本川1箇所)				
10月								
11月								
12月								
1月							(課題) 今回の成果は5年間の調査に基づく結果であるが、今後、長期的なデータの収集が望まれる。	
2月							(成果) 今までなかったデータとして、林相の違い(人工林、天然林)による、降雨流出形態、土砂流出形態、土壌特性についてデータ収集することができた。	
3月	報告書作成 ・水文データの整理 ・水の流出解析 ・土砂移動の解析 ・5年間の調査結果の取りまとめ ・四万十アドバイザー会議資料作成など 【委託業務完了】			報告書作成 ・水文データの整理 ・水の流出解析 ・土砂移動の解析 ・5年間の調査結果の取りまとめ ・四万十アドバイザー会議資料作成など 【委託業務完了】				

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	アスベスト対策事業費		所管課	清流 環境課	担当者 (内線)	山下 ( 2451 )	
種別	重要課題	当初予算額(a)	6,994千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	6,994千円	予算執行率(b)/(a)
事業概要・目的							
アスベストの環境汚染を防止し、県民の健康を守るため、必要な調査指導等を行う ・吹付けアスベスト等が使用された公共施設等の対応方針」を関係機関に周知し、確実な点検管理と対策を求めていく。 ・建築物等解体等工事におけるアスベストの飛散防止等指導に係る実施マニュアル」に沿って、立入調査や環境調査等を実施していく。 ・これまでの調査結果、今後の除去工事等の情報を「アスベスト台帳」として関係機関で長期間管理するための要領を制定する。							
月	執行計画		実施状況		備考 (課題及び成果等)		
4月	建築物追加調査結果集計 (県等)		建築物追加調査結果集計 (県等)		(課題) ・アスベストアドバイザー会議の開催		
5月							
6月	電子顕微鏡検査委託 建築物追加調査集計 (高知市) 建築物追加調査結果集計 (全体)		アスベスト除去工事立入調査 (1件) アスベスト除去工事環境調査 (1件)				
7月	第6回アスベスト対策本部 7/10 ・アスベスト台帳要領 調査結果等報告 作業環境測定 (環境研究)		建築物追加調査集計 (高知市) 建築物追加調査結果集計 (全体) 第6回アスベスト対策本部 7/10 ・アスベスト台帳要領 調査結果等報告 作業環境測定 (環境研究)		(成果) ・公的施設の調査結果の公表		
8月	アスベスト台帳基本設計等 ・アスベスト台帳要領の決定 収録項目の詳細 情報管理担当者の配置 施設管理者の記録方法 施設管理記録の保管ルール 吹付けアスベスト等使用建築物の 対策計画 (各部局対応) 各部局対策計画の取りまとめ		アスベスト除去工事環境調査 (2件)				
9月							
10月							
11月			アスベスト除去工事環境調査 (1件)				
12月							
1月	作業環境測定 (環境研究) アスベスト分析研修 (環境研究)		作業環境測定 (環境研究)				
2月	担当者会 ・長期対策案の作成 第7回アスベスト対策本部 ・長期対策の承認 第6回アスベスト対策会議 連絡会議 ・長期対策の周知 確認		アスベスト台帳基本設計等 ・アスベスト台帳要領の決定 収録項目の詳細 情報管理担当者の配置 施設管理者の記録方法 施設管理記録の保管ルール		(課題) ・トモライト(石綿の一種)の再分析及び調査 などの対応 ・アスベスト台帳の作成及び運用		
3月							

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考 (課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること (課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	牧野植物園第二期整備事業		所管課	自然共生課		担当者(内線)	松田 (9611)		
種別	主要事業・重要課題	当初予算額(a)	117,606千円	補正後予算額(a)	111,249千円	決算見込額(b)	111,249千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的									
有用植物の研究、栽培、利用技術の開発を行う研究型植物園を目指し、施設及び体制面等の充実を図る。									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究施設等施設整備事業</li> <li>・有用植物研究費補助金</li> </ul>									
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有用植物研究費補助金交付決定</li> <li>・有用植物研究費補助金第1回概算払</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・1日 有用植物研究費補助金交付決定</li> <li>・13日 有用植物研究費補助金第1回概算払</li> </ul>					
5月									
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・牧野植物園管理棟・培養土保管棟建築主体、設備工事設計委託 契約</li> <li>・高須大島防音工事 契約</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・7日 高須大島フェンス等修繕工事 契約</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高須大島防音工事 完成</li> <li>・有用植物研究費補助金第2回概算払</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・2日 高須大島フェンス等修繕工事 完成</li> <li>・20日 有用植物研究費補助金第2回概算払</li> </ul>					
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・牧野植物園管理棟・培養土保管棟建築主体、設備工事設計委託 完了</li> </ul>								
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・牧野植物園管理棟・培養土保管棟建築主体、設備工事 契約</li> </ul>								
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有用植物研究費補助金第3回概算払</li> </ul>								
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理施設等整備工事 契約</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・12日 有用植物研究費補助金第3回概算払</li> </ul>					
12月				<ul style="list-style-type: none"> <li>・5日 牧野植物園温室等建築主体工事 契約</li> <li>・5日 牧野植物園温室等建築設備工事 契約(温室・管理棟・培養土保管棟・雨水貯留施設)</li> </ul>					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有用植物研究費補助金第4回概算払</li> </ul>								
2月				<ul style="list-style-type: none"> <li>・1日 有用植物研究費補助金第4回概算払</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有用植物研究費補助金実績報告</li> <li>・牧野植物園管理棟・培養土保管棟建築主体、設備工事 完成</li> <li>・管理施設等整備工事 契約</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・13日 管理施設等整備工事 契約</li> <li>・25日 牧野植物園温室等建築主体工事 完成</li> <li>・25日 牧野植物園温室等建築設備工事 完成(温室・管理棟・培養土保管棟・雨水貯留施設)</li> <li>・31日 管理施設等整備工事 完成</li> </ul>			(課題) ・研究成果の実績を出すことにより、産業化に結び付け、県民への利益還元を図る。		

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業		所管課	自然共生課		担当者(内線)	松田 (9611)		
種別	主要事業	当初予算額(a)	237,739千円	補正後予算額(a)	248,290千円	決算見込額(b)	248,290千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的									
<p>花・人・土佐であい博が開催される平成20年度には、牧野植物園は、開園50周年を迎える。同時期に行われるJFFと連携し、花・人・土佐であい博のオープニングの催しとして、牧野植物園50周年記念事業を開催することで、花・人・土佐であい博への関心や機運を高める。</p> <p>・開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業</p>									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業 契約</li> <li>・第1回概算払(4/13)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・13日 連携事業委託業務 第1回概算払</li> </ul>						
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南園・五台山公園実施設計委託 契約</li> <li>・ボイラー移設設置設計委託 契約</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・30日 ホイ-改築主体設計委託業務 契約</li> <li>・30日 ホイ-改築設備設計委託業務 契約</li> </ul>						
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南園送水ポンプ設置設計委託 契約</li> <li>・開園50周年記念工事積算施工管理委託料 契約</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・20日 南園・五台山公園実施設計委託 契約</li> </ul>						
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回概算払(7/13)</li> <li>・ボイラー移設設置設計委託 完成</li> <li>・ボイラー移設設置工事 契約</li> <li>・南園改修造園工事 契約</li> <li>・五台山公園改修造園工事 契約</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・14日 ホイ-改築主体設計委託業務 完了</li> <li>・14日 ホイ-改築設備設計委託業務 完了</li> </ul>						
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南園・五台山公園実施設計委託 完成</li> <li>・南園送水ポンプ設置設計委託 完成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・7日 ホイ-改築主体工事 契約</li> <li>・7日 ホイ-改築設備工事 契約</li> <li>・13日 南園改修工事積算施工管理委託 契約</li> <li>・13日 連携事業委託業務 第2回概算払</li> <li>・16日 五台山花絵巻実施計画委託業務 契約</li> <li>・31日 赤線の迂回仮設歩道設置 契約</li> </ul>						
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南園送水ポンプ設置工事 契約</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・30日 南園・五台山公園実施設計委託 完了</li> </ul>						
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回概算払(10/15)</li> <li>・ボイラー移設設置工事 完成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・7日 ホイ-改築主体工事 完成</li> <li>・7日 ホイ-改築設備工事 契約</li> <li>・27日 南園造成工事 契約</li> <li>・30日 五台山花絵巻実施計画委託業務 完了</li> </ul>						
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・13日 雨水散水施設設置工事設計委託 契約</li> <li>・16日 南園造園工事 契約</li> </ul>						
12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・26日 五台山公園改修工事 契約</li> <li>・28日 雨水散水施設設置工事設計委託 完成</li> </ul>						
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回概算払(1/15)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・7日 雨水散水施設設置工事 契約</li> </ul>						
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南園送水ポンプ設置工事 完成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・10日 南園造成工事 完成</li> </ul>						
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南園改修造園工事 完成</li> <li>・五台山公園改修造園工事 完成</li> <li>・開園50周年記念工事積算施工管理委託料 完成</li> <li>・牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業 完了</li> <li>・委託料の確定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・7日 雨水散水施設設置工事 完成</li> <li>・25日 五台山公園改修工事 完成</li> <li>・25日 南園造園工事 完成</li> <li>・31日 赤線の迂回仮設歩道設置 完成</li> <li>・31日 牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業 完了</li> <li>・31日 委託料の確定</li> </ul>						

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



事業名	希少動植物保護対策事業費		所管課	自然共生課		担当者(内線)	浜田 隆 ( 9611 )		
種別	懸案事項	当初予算額(a)	4,554千円	補正後予算額(a)	1,912千円	決算見込額(b)	974千円	予算執行率(b)/(a)	50.9%
事業概要・目的		高知県希少野生動植物保護条例に基づく希少種の第2次指定、希少種の委託調査、うみがめ保護条例に基づく保護区指定の検討を行う。							
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)				
4月	レッドデータブック販売委託契約	レッドデータブック販売委託契約 (4/1)							
5月									
6月	第5回高知県野生動植物専門家会議 環境審議会自然環境部会(答申) 指定案公告 縦覧	第5回高知県野生動植物専門家会議開催 (6/5)							
7月	第1次指定告示 希少種委託調査	環境審議会自然環境部会(答申)(7/26)							
8月		指定案公告 縦覧 (8/24~9/13)							
9月									
10月	レッドデータブック販売委託中間支払い 第6回専門家会議開催 うみがめ保護連絡協議会	第1次指定告示(10/2) レッドデータブック販売委託中間支払い (10/11)  うみがめ保護連絡協議会(上陸調査10/31)							
11月									
12月									
1月									
2月									
3月	希少種委託調査成果品 レッドデータブック販売委託最終支払い	レッドデータブック販売委託最終支払い(3/31)			(課題) 希少種委託調査については、対象種の調査に適する時期を過ぎてしまったことから次年度実施予定。				

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	エコサイクルセンター設置推進事業費		所管課	廃棄物処理推進課		担当者(内線)	萩野 ( 9610 )	
種別	主要事業	重要課題	当初予算額(a)	308,112千円	補正後予算額(a)	158,617千円	決算見込額(b)	135,286千円
事業概要・目的			予算執行率(b)/(a)		85.3%			
<p>県や市町村、民間団体が出資した財団法人エコサイクル高知において、優良なモデルの産業廃棄物処理施設を設置及び管理することにより、環境の保全、産業・経済の健全な発展を図る。本年夏季の管理型最終処分場建設工事の着手を目指し、設計等の作業を進めるとともに、未契約の地権者とは引き続き土地取得の交渉を行う。また、施設設置のために必要な関係法令の手続きを着工までに整える。エコサイクルセンター建設にともなう日高村振興策について、本年度は5事業(学童保育事業、保育料助成事業、柱谷集会所改築工事、能津小学校耐震補強等整備事業、日高村ふるさとづくり基金積立金)を実施する。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	昨年度から引き続き ・用地取得交渉(財団) ・関係法令手続き(廃棄物処理施設設置許可、建築確認、森林法協議等)(財団) ・工事発注準備(財団 夏季まで)		・用地交渉(財団)					
5月	振興策交付金要綱制定		・振興策交付金要綱制定 ・エコサイクルセンター廃棄物処理施設設置許可申請書公告 縦覧(4/10~5/9) ・用地交渉(財団)					
6月	建設費補助金交付要綱制定 ・(財)エコサイクル高知評議員会、理事会(財団事務)		・建築確認取得(6/4) ・エコサイクルセンター廃棄物処理施設設置審査会(6/8) ・用地交渉(財団)					
7月	・日高村振興策の事業計画策定(締結)		・用地交渉(財団) ・エコサイクルセンター廃棄物処理施設設置許可取得(7/25)(財団) ・建設工事入札の広告(7/25)(財団)					
8月	・工事着手(財団)		・用地交渉(財団) ・日高村振興策の事業計画策定(8/20) ・日高村と環境保全協定締結(8/20)(財団) ・森林法協議完了(8/23)(財団) ・入札の実施(8/31)(財団)					
9月			・工事契約(9/12)(財団) ・工事概要地元説明会(9/19,9/28)(財団) ・日高村振興策交付金(日高村ふるさとづくり基金積立金)支出			(成果) 平成19年9月にエコサイクルセンターの建設工事に着工(平成22年春の工事竣工、開業を目指し、準備作業等が円滑に行われるよう(財)エコサイクル高知への支援を行う)		
10月								
11月			・国庫補助金交付申請書提出(11/14)					
12月			・日高村振興策事業計画の一部変更及び日高村振興策交付金交付要綱の一部改正(能津小学校プール整備の事業内容の変更) ・国庫補助金(一般廃棄物分)交付決定(12/17)					
1月								
2月								
3月	・(財)エコサイクル高知評議員会、理事会(財団)振興策交付金実績報告受理、額の確定、支払(4月) ・建設費補助金実績報告受理、額の確定、支払(4月)		・(財)エコサイクル高知評議員会(3/28) ・(財)エコサイクル高知理事会(3/31)					

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	安全安心まちづくり推進事業費		所管課	県民生活課		担当者(内線)	宮地 ( 9319 )	
種別	主要事業	当初予算額(a)	2,063千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	1,824千円	予算執行率(b)/(a)	88.4%
<b>事業概要・目的</b> 住む人にとっても訪れる人にとっても安全で安心して暮らせる高知県を目指して、互いに支えあい、守りあうことのできる地域社会を築くために、県民、事業者、地域で活動する団体による犯罪の防止のための自主的な活動や県や市町村を含めた犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を推進する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月			4/1 高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例施行 4/20 安全安心まちづくり市内連絡会開催					
5月	犯罪のない安全安心まちづくり市町村連絡会開催(下旬～6月上旬)		5/31 市町村連絡会(西部ブロック)開催			(成果) 市町村と取り組みの必要性の確認、情報の共有ができた。		
6月	第5回安全安心まちづくり検討会開催(6/11)		6/1 さんSUN高知6月号特集記事で広報 6/4 市町村連絡会(東部ブロック)開催 6/5 市町村連絡会(中央ブロック)開催 6/6 安全安心まちづくり市内推進会議開催 6/11 第5回安全安心まちづくり検討会開催					
7月	県市町村犯罪のない安全安心まちづくり推進連絡協議会(仮称)設置(下旬)							
8月	第6回安全安心まちづくり検討会開催(月上旬) 安全安心まちづくり推進会議(仮称)発起人会発足(月上旬) 推進計画についてのパブリックコメント(下旬) 指針についてのパブリックコメント(下旬)		8/6 第6回安全安心まちづくり検討会開催 8/6 第1回安全安心まちづくり推進会議(仮称)設立発起人会開催 8/28 推進計画(案)と指針(案)についてのパブリックコメント実施(9/27まで) 8/29 くらしネットkoch記事で広報					
9月	安全安心まちづくり推進会議(仮称)設立(中旬)		9/18 犯罪のない安全安心まちづくりシンボルマーク、標語、ホスターの募集(11/30まで)					
10月	第7回安全安心まちづくり検討会開催(月上旬) 推進計画の公表(下旬) 指針の公表(下旬)		10/15 第7回安全安心まちづくり検討会開催					
11月			11/12 第2回安全安心まちづくり推進会議(仮称)設立発起人会開催			(成果) 設立発起人会で安全安心まちづくり推進会議(仮称)設立総会 1月25日開催決定 シンボルマーク35点、標語428点、ホスター15点の応募あり		
12月			12/26 副市町村長会で「犯罪のない安全安心まちづくりの推進」について説明 12/28 推進計画の公表 12/28 指針の公表					
1月			1/25 高知県安全安心まちづくり推進会議設立総会開催 シンボルマーク、標語、ホスター入選発表・表彰			(成果) 犯罪のない安全安心まちづくりを県全体で進めていく体制が整った。		
2月	安全安心まちづくり推進会議(仮称)開催(下旬)		2/19～ 推進会議構成員に次年度事業計画について照会					
3月			3/9 おはようこうちで広報 3/18 くらしネットkoch記事で広報 3/18 安全安心まちづくり市内連絡会開催 3/21 安全安心まちづくり啓発用マグネットシート・広報テープ作成					

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 文化環境部

作成日： 平成20年3月31日

事業名	男女がともに参画する社会づくり事業費		所管課	男女共同参画・NPO課	担当者(内線)	吉永 ( 9769 )	
種別	主要事業	当初予算額(a)	3,200千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	2,784千円	予算執行率(b)/(a)
事業概要・目的							
(目的) 男女共同参画社会づくりを促進するため、市町村が実施する市町村男女共同参画計画の策定及び男女共同参画条例の制定に関する事業について補助を行う (概要) 補助先 市町村 補助率 1/2以内 補助限度額 1,000千円							
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	4月上旬～随時事業申請受付 4月中旬～随時事業採択(交付決定)	4月 9日 交付決定(1事業 243,000) 4月 12日 交付決定(2事業 276,000) 4月 17日 交付決定(1事業 1,000,000) 4月 25日 交付決定(3事業 1,331,000)					
5月	(随時) 計画策定や広報啓発について助言、支援						
6月	市町村担当課長会での説明(6/12)						
7月		7月 31日 変更交付決定(1事業 18,000増)					
8月							
9月		9月 11日、14日 事業の進捗状況調査					
10月	10月～ 事業の進捗状況調査						
11月		11月 19日 変更交付決定(1事業 84,000減) 11月 20日 事業の進捗状況調査					
12月							
1月							
2月		2月 22日 事業実績報告・支払(1事業 160,000) 2月 28日 変更交付決定(1事業 94,000減)					
3月	事業実績報告・支払(随時)	3月 17日 変更交付決定(1事業 60,000減) 4月 予定 事業実績報告・支払			(成果) 3月 男女共同参画プラン策定(室戸市 香美市) 合併によるプラン策定(四万十市)		

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	女性相談所等整備事業費			所管課	男女共同参画・NPO課		担当者(内線)	中村 ( 9651 )	
種別	主要事業	当初予算額(a)	269,515千円	補正後予算額(a)	217,819千円	決算見込額(b)	217,819千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
<b>事業概要・目的</b> DV防止法で、配偶者暴力支援センターとして位置付けられた女性相談所や一時保護所の機能を充実させるとともに、自立支援施設を併設させることで、悩みを抱える女性の相談から、緊急保護と自立支援までを一体的に行う拠点施設として整備する。									
<計画> 18年度 計画検討、設計、地質調査 19年度 本体工事 20年度から新施設で事業実施									
<19年度予算> 建築工事費 256,748千円、 施工管理委託料 7,163千円 備品等整備 4,872千円、 旧施設備品等運搬 646千円 その他事務費 86千円									
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	4月 建設地周辺地域の協力関係づくり 建築主体工事の入札参加資格の公告			4月5日 地元町内会の要望への回答 4月25日 建築主体工事の入札参加資格公告			(成果) 工事請負事業者(契約金額、工期) 建築主体工事 関西土木株 (159,675,600円、6/1~2/25) 機械設備工事 (有)新輝 (18,723,600円、6/12~3/7) 電気設備工事 株光テック (16,779,000円、6/12~3/7) エレベーター工事 日本エレベーター製造(株)高松(出) (9,030,000円、6/12~3/7)		
5月	5月 設備3工事の入札参加の指名 建築主体工事の入札(総合評価方式) 設備3工事の入札(指名競争) 建築主体工事の請負契約の締結			5月17日 設備3工事の入札参加の指名 5月22日 建築主体工事の入札 5月29日 設備3工事の入札 5月31日 建築主体工事の請負契約の締結					
6月	6月 設備3事業の請負契約の締結 建築主体工事の着手 周辺家屋への事前影響調査の実施 各工事の前払金の支払			6月11日 設備3事業の請負契約の締結  ~ 6月末 周辺家屋への事前影響調査					
7月	(工事期間中) 随時 建築課 請負事業者との協議 工程ごと 進捗管理 検査、地元説明  7月 市水道局に給水分担金の支払			7月2日 上水道新設分担金の支払  ~ 7月下旬 杭工事			(成果) 上水道新設分担金 189,000円  8/26 新住所番号取得(百石町3-11-6)		
8月	8月~ 各施設の設備・備品等の配置決め 購入備品 消耗品の選定			~ 8月下旬 基礎工事			8月末現在 主体工事の進捗率 20.0% (工事費ベース)		
9月				~ 9月下旬 1階 筋・コンクリート工事					
10月	工期の中間日(10/13)以降 建築主体工事の中間前払金の支払			~ 10月下旬 1階 スラブ型枠工事 2階 筋・コンクリート工事					
11月	地元住民への現地説明、周辺への影響確認			~ 11月下旬 1階 天井・床下地、建具取付 2階 スラブ型枠工事 3階 筋・コンクリート工事 11月26日 中間検査(合格)			(成果) 11月末現在 主体工事の進捗率 51.3% (工事費ベース)		
12月	12月~ 備品 消耗品の発注			~ 12月下旬 1階 天井壁クロス、便所タイル 2階 間仕切り、天井ボード 3階 間仕切り、天井下地 その他 屋上防水、外壁吹付け EV組立、電波障害対策  12月~1月 備品 消耗品の発注					
1月				~ 1月下旬 1階 クロス・床張り 2階 クロス・床張り、中庭防水 3階 壁ボード、天井ボード その他 外壁吹付け、屋上塗装、 外構工事			(成果) 1月末現在 主体工事の進捗率 85.7% (工事費ベース)		
2月	2月~ 備品等の納品、移転広報の準備 住所番号等の取得等の諸手続  2月下旬 建築主体工事 完成検査			2/25 主体工事完成 3/4 主体工事 各設備工事の完成検査			3月4日 完成検査 合格		
3月	3月上旬 設備3工事 完成検査 施設の引渡し  3月中旬~ 施設移転			3/10~21 ソーラーパネル設置工事 3/11~21 玄関等に壁画描き 3/17 備品等搬入 3/28~30 引越し  3/31 プレオープン式典			プレオープン式典 日時 3/31 10時~11時 出席 知事、県議会議長、参画会議員 地元町内会長、関係機関長ほか約30人		

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	NPOと行政との協働推進事業		所管課	男女共同参画・NPO課	担当者(内線)	中村智砂 (2382)	
種別	主要事業	当初予算額(a)	4,215千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	4,198千円	予算執行率(b)/(a) 99.6%
事業概要・目的							
<p>&lt; NPOからの企画提案事業 &gt;                      (目的) NPOが自ら企画した事業を、NPOと県とが適切な役割分担のもと事業を実施することにより、NPOと県との協働を推進し、より県民の視点に立った公共サービスの提供を図るとともに、より良い地域社会づくりを進める。                      (概要) NPOから自由なテーマで企画提案を募集し、審査を経て採択された提案を基に関係各課室とNPOが協議検討し事業化を行う。補助事業3件(うち1件中山間地域活性化枠)委託事業1件</p> <p>&lt; NPOとのパートナーシップづくり事業 &gt;                      (目的) 事業に関連した分野で活動しているNPOと県職員が、県政上の具体的な課題をとともに意見交換をする場を設け、互いを理解するとともに、共通の課題を解決していく方法をいっしょに考え、具体的な協働につなげていく。                      (概要) 各課室から県政上の課題を募集し、NPOとの意見交換会を実施する。NPOと行政がともに考え話し合うことで、相互理解と協働へのプロセスづくりや、次年度以降の具体的な取り組みにつなげる。</p>							
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)
4月	NPOからの事業の企画提案募集(4/19~5/18)	委託先と内容を検討		NPOからの事業の企画提案募集(4/19~5/18)	委託先と内容を検討		(課題) < NPOからの企画提案事業 > NPOと行政との相互理解 NPO側の実施体制が脆弱 市町村との連携の必要性 < NPOとのパートナーシップづくり事業 > NPOと行政の相互理解 NPOとの協働についての、庁内の理解の促進 課題共有による、新たな施策の提案や、NPOとの協働事業の具体化
5月	(前年度までの事業) 成果報告会(6/17)	委託契約(6月中)		(平成18年度までの事業) 成果報告会(6/17)	委託契約(6/未) 委託先 NPO高知市民会議		
6月	事前審査(6/7) (公開プレゼンテーションを行う事業の決定)	NPO、県からテーマ及び話題提供者を募集(6月から)		事前審査(6/7) (公開プレゼンテーションを行う事業の決定)	NPO、県からテーマ及び話題提供者を募集(6月から)		
	公開プレゼンテーション(6/14)			公開プレゼンテーション(6/14)			
	本審査(事業化に向け取り組む事業の決定) 事業化に向け関係課室との協議検討(随時)	参加するNPOの募集(6月~7月)		本審査(事業化に向け取り組む事業の決定) 事業化に向け関係課室との協議検討(随時)	参加するNPOの募集(6月~7月)		
7月	補助金交付決定 委託料の随意契約、事業着手(7月~)	NPOと関係各課との意見交換会(7月~)		事業化決定3件 うち補助事業2件(7月~) 委託事業1件(8月:健康づくり課へ配当替) 事業着手	NPOと関係各課との意見交換会4回開催(7月~9月末まで)		
8月	NPOと関係課室との協議、調整(随時)	具体的な取り組みにつなげていく(8月以降)		NPOと関係課室との協議、調整(随時)			
9月							
10月							
11月				補助金交付決定1件 事業着手(11月~)	NPOと関係各課との意見交換会6回開催(10月~12月末まで)		
12月							
1月							
2月					NPOと関係各課との意見交換会5回開催(1月~3月)		
3月	事業終了 実績報告書受理 補助金、委託料支払			事業終了 実績報告書受理 補助金、委託料(4月支払い予定)			

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

## 平成19年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	商工振興課	<a href="#">中小企業経営資源強化対策事業費</a>	重要課題	123,560
2	商工振興課	<a href="#">頑張る企業総合支援事業費</a>	重要課題	82,825
3	商工振興課	<a href="#">地域結集型共同研究推進事業費</a>	重要課題	103,508
4	商工振興課	<a href="#">海外経済活動事業費</a>	重要課題	76,857
5	県産品ブランド室	<a href="#">商品開発実践支援事業費</a>	重要課題	3,142
6	県産品ブランド室	<a href="#">県産品総合情報提供事業費</a>	重要課題	5,635
7	県産品ブランド室	<a href="#">県産品ブランド化企画推進事業費</a>	重要課題	8,767
8	県産品ブランド室	<a href="#">専門小売店連携商品発掘事業費</a>	重要課題	6,904
9	雇用労働政策課	<a href="#">就職支援相談センター事業費</a>	重要課題	91,002

事業名	中小企業経営資源強化対策事業		所管課	商工振興課		担当者(内線)	秦泉寺(内線9752)		
種別	重点	当初予算額(a)	127,473千円	補正後予算額(a)	123,560千円	決算見込額(b)	114,853	予算執行率(b)/(a)	93.0%
<b>事業概要・目的</b> 産業支援のネットワーク化を図り、研究開発から事業化までの各段階において必要とされるソフト面からの支援を総合的に支援する体制を整備するとともに、中小企業者が必要とする経営資源を円滑に確保できるよう支援する。事業を行う財団法人高知県産業振興センターに対し、事業の運営に必要な経費及び補助に必要な経費を補助する。									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	企業コーディネーター会議 専門家活用事業審査会		3日 要綱作成						
5月	要綱作成 専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議		10日 専門家活用事業審査会 8日 企業コーディネーター会議						
6月	補助金の交付決定 概算払 専門家活用事業審査会		5日 要綱改正 10日 専門家活用事業審査会 21日 補助金交付決定 29日 概算払						
7月	専門家活用事業審査会		3日 専門家活用事業審査会						
8月	専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議		8日 専門家活用事業審査会 21日 要綱改正 24日 概算払						
9月	概算払 専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議		14日 専門家活用事業審査会 14日 企業コーディネーター会議						
10月	遂行状況報告		19日 遂行状況報告						
11月	専門家活用事業審査会		2日 専門家活用事業審査会 30日 概算払						
12月	概算払 専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議 企業コーディネーター会議		21日 企業コーディネーター会議						
1月			10日 決算見込額報告						
2月			22日 要綱改正						
3月	概算払 企業コーディネーター会議		28日 企業コーディネーター会議						
* 4月 20日実績報告書(予定)									

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



事業名	頑張る企業総合支援事業		所管課	商工振興課		担当者(内線)	秦泉寺 (内線9752)		
種別	重点	当初予算額(a)	150,065千円	補正後予算額(a)	82,825千円	決算見込額(b)	77,481千円	予算執行率(b)/(a)	93.5%
<b>事業概要・目的</b> 意欲のある中小企業者等(建設業を含む)が経営改革や新規分野への進出などにチャレンジし、県内産業全体の牽引役として成長していただくための総合支援事業。平成18年度から事業を行う財団法人高知県産業振興センターに対し、事業の運営に必要な経費及び補助に必要な経費を補助する。									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	既認定企業支援(H17以前)		既認定企業支援(H17以前)						
4月	要綱作成		3日 要綱作成						
5月			24~5月25日頑張る企業募集(H19)						
6月	補助金の交付決定 頑張る企業 募集(H18) 概算払		28~29日 頑張る企業 審査会(H19)						
7月	頑張る企業 審査会(H18) 頑張る企業 認定	企業支援(H19)	12日 頑張る企業 認定(H19)						
8月			14日 補助金交付決定	新規認定企業支援					
9月	概算払		14日 遂行状況報告 19日 概算払						
10月	遂行状況報告								
11月									
12月	概算払		28日 決算見込額報告						
1月									
2月									
3月	認定企業経営改善実績審査会		5日 変更承認申請 14~15日認定企業経営改善実績審査会						
4月	10日実績報告書								

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域結集型共同研究推進事業費			所管課	商工振興課			担当班名			
種別	重点	当初予算額	116,615千円	補正後予算額	103,508千円	決算見込額	103,508千円	予算執行率	100%	担当者(内線)	吉森 (2515)
事業概要・目的											
事業目的：産学官が連携し高知県内で事業化に向けた先導的な共同研究を県が推進していくことにより、高知県に付加価値の高い新しい産業を創出する。 事業概要：(独)科学技術振興機構が実施する地域結集型共同研究事業の推進や調整を行う中核機関となる(財)高知県産業振興センターに対して、事業の運営に必要な経費及び研究に必要な経費を補助する。											
月	執行計画				実施状況				備考(課題及び成果等)		
4月	1日 補助金交付決定 中旬 概算払 下旬 事業運営会議				1日 補助金交付決定 10日 概算払 25日 事業運営会議						
5月	下旬 事業運営会議				25日 事業運営会議						
6月	下旬 事業運営会議				27日 事業運営会議						
7月	中旬 概算払 下旬 事業運営会議				12日 概算払 19日 事業運営会議						
8月	下旬 事業運営会議										
9月	下旬 事業運営会議				18日 事業運営会議						
10月	中旬 概算払、成果発表会 下旬 事業運営会議				12日 概算払 19日 事業運営会議 25日 最終年度成果報告会 26日 研究交流促進会議						
11月	下旬 事業運営会議				11日 補助金交付要綱改正(研究員を対象) 15日 JST結集型終了地域合同報告会(東京) 27日 JST結集型 事後評価に係る現地視察						
12月	下旬 事業運営会議				14日 研究交流促進会議 事業運営会議 25日 補助金変更申請(内容変更) 31日 高知県地域結集型共同研究事業終了						
1月	中旬 概算払 下旬 事業運営会議				1日 補助金変更決定通知 11日 概算払						
2月	下旬 事業運営会議				20日 JST結集型 事後評価に係る面接調査(東京) 27日 補助金変更申請(減額)						
3月	下旬 事業運営会議 * 4月10日実績報告提出				10日 補助金変更決定通知						

予算執行率は、作成時点での執行率を記入のこと(当初：4月1日、上半期：9月末、下半期：3月末)  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入のこと(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入のこと)

平成19年度 事業執行計画書

担当部局：商工労働部

作成日：

平成20年3月31日

事業名	海外経済活動事業		所管課	商工振興課		担当班名	貿易担当 林(9752)		
種別	産業振興枠	当初予算額	82,406千円 (一)	補正後予算額(a)	76,857千円	決算見込額(b)	76,857千円	予算執行率(b)/(a)	100%
事業概要・目的									
販路拡大、資材調達、委託生産等、中国及び東南アジアでの事業展開を図る県内企業の支援拠点として、シンガポール事務所及び上海事務所の活動を継続することで、県経済の国際化を図る。中国及び東南アジア諸国の調査活動及び県内企業の活動支援を行うことで、ビジネスチャンスを拡大し、取引の成立を目指す									
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	委託契約締結(高知県貿易協会) 概算払い 企業支援のための市場調査、同行訪問、経済ミッションへの協力等			委託契約締結 概算払い			企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施 ベトナム研究会等講演会の開催		
5月	ベトナム講演会の開催			ベトナム講演会の開催					
6月	帰国報告会			帰国報告会の開催					
7月	概算払い ベトナム講演会の開催			概算払い ベトナム講演会の開催			企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施 ベトナム研究会等講演会の開催		
8月									
9月				ベトナム講演会の開催					
10月	ベトナム経済ミッション開催			ベトナム経済ミッション実施			企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施 ベトナムミッションの開催		
11月	概算払い			概算払い					
12月									
1月							企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施 講演会の開催		
2月	新春講演会開催			新春講演会開催 日中講演会の開催					
3月	委託契約成果報告			委託契約成果報告					

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正した事業に補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成20年 3月31日

事業名	商品開発実践支援事業費		所管課	県産品プラント室	担当者(内線)	吉良 ( 2516 )	
種別	当初予算額(a)	3,142千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	2,898千円	予算執行率(b)/(a)	92.2%
事業概要・目的							
マーケットインの視点を取り入れた商品開発 改良を促進し県産品の商品力を強化するため、モニタリング調査による消費者ニーズの収集及びフィードバックを行い、県内事業者の自立的な商品開発の実践を支援する。							
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	4/10 事業説明会		4/10 事業説明会				
5月	5/ 11 プロポーザル一次審査 5/ 17 プロポーザル最終審査 5月末 委託先決定 契約		5/ 11 プロポーザル一次審査 5/ 17 プロポーザル最終審査 6/ 1 委託先決定 契約				
6月	6月上旬 モニタリング対象商品募集開始・ホームページ開設		6/ 20 モニタリング対象商品募集開始・ホームページ開設				
7月	7月下旬 モニタリング対象商品一次審査		7/ 26 モニタリング対象商品一次審査				
8月	8月中旬 モニタリング対象商品最終審査				35商品の応募 一次審査により10商品 最終審査により4商品選定		
9月	9月中旬 東京でのモニタリング 9月下旬 ホームページ更新		9/ 4 モニタリング対象商品最終審査 9/ 19 東京でのモニタリング				
10月	10月上旬 モニタリングレポートの送付 10月中旬～11月 第1回企業訪問		10/ 1 ホームページ更新 10月中旬 モニタリングレポートの送付 10月中旬～11月 第1回企業訪問				
11月	11月中旬 ホームページ更新		11/ 13 ホームページ更新				
12月	11月～12月 専門家ヒアリング		12月下旬～1月 専門家ヒアリング				
1月	1月～2月 専門家アドバイスレポート送付・第2回企業訪問		1月下旬～2月 専門家アドバイスレポート送付・第2回企業訪問				
2月	2月中旬 ホームページ更新						
3月	3月中旬 ホームページ更新 (新商品完成)		3月中旬 ホームページ更新 3月下旬 ホームページ更新 (新商品完成)				

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名		県産品総合情報提供事業費		所管課	県産品プラント室		担当者(内線)	山本 ( 2516 )	
種別	重点	当初予算額(a)	7,432千円	補正後予算額(a)	5,635千円	決算見込額(b)	5,509千円	予算執行率(b)/(a)	97.8%
事業概要・目的									
<p>&lt; 目的 &gt;</p> <p>県産品の認知度向上及び広域的なビジネスチャンスの拡大を図るため、県産品データベースを活用したタイムリーな情報発信、人気商品認定制度による信用力の付与を行う。</p> <p>また、首都圏に設置したアンテナショップにおける販路拡大、消費者トレンドやニーズを生産者事業者へフィードバックすることにより、商品開発・改良を促進する。</p> <p>&lt; 内容 &gt;</p> <p>高知県産品データベース」と高知県アンテナショップ」の2つのホームページを統合し、「こうち県産品総合サイト」として、県産品全般の情報を提供する。</p> <p>(1)消費者のアクセスデータの収集分析及び公開                  (2)消費者からの商品に対するコメントのフィードバック                  (3)消費者による人気投票の実施、人気投票データの公開及び認定証の発行                  (4)登録事業者及び消費者へメールマガジンの配信                  (5)高知県アンテナショップ情報の発信                  店長オススメ商品、売れ筋ピックアップ、土佐の生産者紹介、県産品販売情報マップ等                  (6)アンテナショップ利用者及びサイト閲覧者の消費者ニーズを生産者事業者へフィードバック</p>									
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	上旬	システム保守及びホームページ修正委託契約(入札) 運用委託契約(入札)		2日	システム保守及びホームページ修正委託契約(入札) 運用委託契約(入札)				
	中旬	3月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行		16日	3月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行				
5月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介		1日	土佐の生産者紹介				
	中旬	4月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行		10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介				
6月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介		15日	4月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行				
	中旬	5月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行		1日	土佐の生産者紹介				
7月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介		11日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介				
	中旬	6月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行		2日	土佐の生産者紹介				
8月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介		10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介				
	中旬	7月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行		17日	6月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行				
9月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介		1日	土佐の生産者紹介				
	中旬	8月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行 第1回WEBモニター調査募集(2商品)		10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介				
10月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介		11日	第2回WEBモニター調査募集(2商品)				
	中旬	9月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行 第2回WEBモニター調査募集(2商品)		15日	9月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行				
11月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介		3日	土佐の生産者紹介				
	中旬	10月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行 第3回WEBモニター調査募集(2商品)		10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介				
12月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介		12日	第3回WEBモニター調査募集(2商品)				
	中旬	11月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行 第4回WEBモニター調査募集(2商品)		15日	10月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行				
1月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介		3日	土佐の生産者紹介				
	中旬	12月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行		10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介				
2月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介		15日	12月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行				
	中旬	1月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行		1日	土佐の生産者紹介				
3月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介		12日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介				
	中旬	2月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行		15日	1月分データ公開、メルマガ配信、コメントフィードバック、認定証発行				

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産品ブランド化企画推進事業		所管課	県産品ブランド室		担当者(内線)	竹内 (9753)		
種別	重点化枠	当初予算額(a)	10,298千円	補正後予算額(a)	8,767千円	決算見込額(b)	7,526千円	予算執行率(b)/(a)	85.8%
<b>事業概要・目的</b> (目的) 本県は、恵まれた気候の中で、優れた一次産品や加工品が数多く生産されている。しかしながら、これらの多くは、生産基盤、販売力とも脆弱でその生産体制のみならず、デザイン面、販売価格、PR等で、消費者や流通業者の要望に満足しているとはいえない。 これらの要因は、消費者ニーズの把握、製品のコンセプト、販売方法、生産量などに課題があると考えられることから、課題を解決し、新たなブランド化を目指す製品について商品開発 改良、マーケティングの支援を行う。 (1) 県産品ブランド化事業計画の公募 県産品に関する商品開発から流通までのマーケティング活動に至る事業計画を公募する。 高知県のブランド産品の流通開発モデルを公開し、より多くの生産者・事業者へのマーケティング戦略の事例として活用されることを図る。 (2) モデル事例への助成 生産者や事業者、自治体の関係者で構成される協議会等の団体が、モデル的に実践しようとする商品開発 改良から流通までのマーケティング活動に対して助成する。 (内容) 県産品：農林水産物など県内の地域資源を活用した産品で、県内で生産 製造されるもの。 補助対象： マーケティングの調査企画 商品開発 改良事業 テストマーケティング事業 助成件数 2件(1件 単年度400万円以内) ブランド化とは、優良な商品として消費者に意識させるものとし、識別性を与えること。 (優良認知)									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	上旬 (1)事業計画の公開		4/2 (1)事業計画公開 (HP)			7件応募 (2件採択)			
	中旬 (2)事業計画審査会		4/17、18 (2)審査会開催						
5月									
	下旬 (2)事業計画の承認		5/29 (2)嶺北材ブランド化協議会承認						
6月	上旬 (2)補助金交付申請		6/7 (2)JAとさしオリエンタルブランド化協議会承認						
	中旬 (2)補助金交付決定(事業開始)		6/20 (2)嶺北材ブランド化協議会交付決定 事業実施						
7月									
			7/24 (2)JAとさしオリエンタルブランド化協議会 交付決定 事業実施						
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
	2月末 (2)事業終了		2/29 2件補助事業完了						
3月	中旬 (2)事業報告会		3/18 (2)事例発表会			高知会館			

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	専門小売店連携商品発掘事業	所管課	県産品ブランド室	担当者(内線)	吉良 ( 2516 )
種別	当初予算額(a)	7,524千円	補正後予算額(a)	6,904千円	決算見込額(b)
				5,460千円	予算執行率(b)/(a)
					79.1%

事業概要・目的

食品スーパーマーケットとして、ブランド力を誇る専門小売店と連携し、協同で高知県産品の開発・発掘・認定作業を行うことにより、同社の定番商品として販路を確立し、さらには優位差別化される商品としての販売チャネルの拡大を目指す

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	コンクール企画提案公募要領制定	コンクール企画提案公募要領制定	
5月	コンクール企画提案募集開始 第1回商談会募集	コンクール企画提案募集開始 下旬 第1回商談会募集	
6月	コンクール企画提案審査 委託事業者決定 第1回商談会開催	6/ 4 コンクール企画提案審査 6/ 5, 6 第1回商談会(果物) 6/ 13, 14 第1回商談会(野菜) 6/ 21 委託事業者決定 契約	(果物) 10者参加 (野菜) 13者参加
7月	コンクール商品募集開始		
8月	第2回商談会募集	8/ 3 コンクール商品募集開始・応援投票募集開始 ホームページ開設 中旬 第2回商談会募集	
9月	第2回商談会開催 コンクール商品審査	9/ 28 コンクール商品募集〆切	
10月	コンクール結果発表	10/ 9 - 11 第2回商談会(全ジャンル)	全ジャンル合計で57者参加
11月	商品お披露目フェア(紀/国屋) コンクール入賞商品お披露目	11/ 3 コンクール応援投票〆切 11/ 22 コンクール審査会	応援投票数 259件 139点の応募から、大賞2点、奨励賞10点を選出
12月	第3回商談会募集		
1月	第3回商談会開催	1月上旬～3月下旬 47CLUB内ショップ開設(コンクール入賞商品) 1/ 16 コンクール表彰式 1/ 21, 21 コンクール展示会 1/ 26, 27 コンクール展示会 1月 29, 30 第3回商談会(果物)	県庁応接室 サンシャインベルティス(高知市前里) サンシャインラヴィーナ(いの町枝川) 3者参加 意見交流会 2件
2月		2/ 5, 6 第3商談会(野菜)	6者参加 第3回商談会の募集はなし(第1回、第2回の応募者に対して実施)
3月	商品お披露目フェア(紀/国屋)	3/ 1, 2 コンクール展示会 3/ 4 - 11 商品お披露目フェア(紀/国屋)	帯屋町アーケード 紀/国屋 7店舗にて開催(商談会参加者中、20者 38品が採用)

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	就職支援相談センター事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	原野 ( 9755 )		
種別	重点	当初予算額(a)	91,002千円	補正後予算額(a)		決算見込額(b)	89,115千円	予算執行率(b)/(a)	97.9%
<b>事業概要・目的</b> 若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、高知県就職支援相談センター(ジョブカフェ)を(つ)ち)を設置し、就職に関するきめ細やかな相談、コンサルティング、職業紹介業務等を実施する。 1 実施方法:高知県経営者協会に業務委託 2 設置場所:高知市帯屋町2-1-35 3 業務内容:職業相談、職業紹介(ハローワーク併設後は廃止)セミナー、しごと体験、学校出張相談、情報提供等									
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)				
4月	高知県経営者協会との事業実施委託契約締結		高知県経営者協会と事業委託契約締結(4月1日付け、契約額90,147,000円) センターでの職業相談部門をNPOキャリアコンサルタント協会に再委託(4月1日)		失業者、フリータ等の職業意識の改善、PR方法				
5月	センターでは、職業相談、コンサルティング、職業紹介、セミナー、しごと体験、就職に関する情報提供を行う。 検索用パソコンを用意し来所者が自由に職業情報を閲覧できる。		スタッフは、センター長兼就職支援部長1名、就職支援員3名、アテンダント3名、コーディネーター3名(経営者協会)、キャリアコンサルタント4名(NPOキャリアコンサルタント)で構成。 その他に雇用能力開発機構から能力開発支援アドバイザー2名の派遣を受けている。						
6月	土日祝祭日も業務を行う 相談時間は午前10時から午後7時。								
7月									
8月	センター以外では、高等学校等を30校程度選定し出張相談を行う。 その他 定期的に運営協議会を開催する。								
9月	センターのホームページを作成し閲覧を行う								
10月									
11月									
12月			12月3日にジョブカフェ3階に「ハローワーク高知 若者相談コーナー」を併設						
1月			2月末現在の実績 来所者数 9,171人(男性3,700人、女性5,471人) 相談件数 3,348人 セミナー 290人(PCセミナー、履歴書の書き方、仕事トーク等) 学校出張相談 2,192人(延べ39校) しごと体験 1,147人(若年者)52人(中高年等) 就職者 305人(自己就職等を含む)						
2月									
3月	業務委託実績		運営協議会の開催 5月21日、8月28日、1月23日						

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



## 平成19年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光部

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	観光振興課	<a href="#">「あったか高知観光ビジョン」実践事業費</a>	重要課題	5,921
2	花・人・土佐であい博推進課	<a href="#">花・人・土佐であい博推進事業費</a>	重要課題	278,826

事業名	あったか高知観光ビジョン実践事業費		所管課	観光振興課		担当者(内線)	坂田 省吾 ( 9068 )	
種別	当初予算額(a)	5,921千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	5,921千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%	
事業概要・目的								
<p>&lt;事業概要&gt; 広域観光団体や市町村、地域の観光団体などが実施する高知県観光ビジョンの実現のための取組みに対して事業費を補助し、新たな観光資源の発掘や育成、受入れ態勢の整備等への支援を行う。また、平成19年度は、高知県観光ビジョン策定後2年が経過することから、これまでの取組状況及び成果、今後の課題への対応にとりまとめを行い、観光振興に取組む地域や団体との意見交換会を開催するなど、観光ビジョンの進行管理を的確に行う。</p> <p>&lt;目的&gt; 平成16年8月に「あったか高知観光条例」が制定され、これに基づき、「観光のまちづくり」に取り組んでいくための指針となる、「高知県観光ビジョン」を策定した。このビジョンでは、5年後の平成21年には、県外観光客数を308万人から330万人に増やすことを目標としており、実現のためには、体験型観光の推進など、新たな観光資源の発掘や育成、地産地消など食の魅力を生かした取組みの推進、観光ボランティアや地域の案内人の育成といった受入れ態勢の整備が必要である。また、平成20年3月より「花・人・土佐であい博」を開催することから、これらの実践により質の高い観光地づくりを行う。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	高知県観光ビジョン実践支援事業費補助金交付要綱制定 平成19年度市町村観光主管課長会で事業内容について説明 当初要望締切		平成19年度高知県観光ビジョン実践支援事業募集開始(4/3) 平成19年度市町村観光主管課長会において、平成18年度の事業内容及び平成19年度事業のスケジュールについて説明(4/13) 高知県観光ビジョン中間報告書の作成に向けて市町村等への協力依頼 平成19年度事業の募集締切(4/20)					
5月	ヒアリング等の実施後、交付決定(以後は、予算残の状況により随時対応)		土佐清水市2件(交付申請4/18 交付決定6/1) 四万十市(交付申請4/20 交付決定6/1) 大月町(交付申請4/19 交付決定6/1) 安芸市(交付申請4/11 交付決定6/4) 幡多広域観光協議会(交付申請5/30 交付決定6/4)					
6月	高知県観光ビジョンに基づく各市町村及び観光関係団体の取組み状況調査 高知県観光ビジョン中間報告書原案作成		高知県東部観光開発促進協議会(交付申請 交付決定6/12) 佐川町(交付申請4/20 交付決定6/14) 津野町(交付申請4/20 交付決定6/15) 中土佐町(交付申請4/16 交付決定6/22)					
7月	高知県観光ビジョンフォローアップ会議							
8月			高知県観光ビジョンフォローアップ会議開催(8/23)					
9月	高知県観光ビジョン中間報告書県議会報告		高知県観光ビジョン中間報告書を策定し県議会に報告・公表 宿毛市(交付申請4/20 交付決定9/27)					
10月			観光関係団体との意見交換会の開催					
11月								
12月								
1月						本県の豊かな自然、歴史、文化、食の魅力などを生かした滞在体験型観光を推進し、330万人観光を実現する。特に平成20年3月からは、「花・人・土佐であい博」がスタートすることから、地域資源の観光商品化への支援や、誘客に向けた様々な事業を展開する。また、平成20年度には、地域で体験型観光に取り組む方々や市町村、観光関連業界にも参加をしていただき、滞在型体験型観光を推進していくための振興計画を策定する。		
2月								
3月								

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	花・人・土佐であい博推進事業費		所管課	花・人・土佐であい博推進課		担当者(内線)	小原 ( 2277 )	
種別	当初予算額(a)	262,326千円	補正後予算額(a)	278,826千円	決算見込額(b)	278,826千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的								
地域の食や体験などの誘客資源に磨きをかけ、花のおもてなしによる交流人口の拡大を目指す「花・人・土佐であい博」を20年度にスタートするための準備及びプレ事業を実施する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	花・人・土佐であい博推進事業費補助金 (241,061千円)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・花・人・土佐であい博推進委員会の発足、第1回会合の開催(4月)</li> <li>・地域イベントの掘り起こし、バックアップ条件整備</li> <li>・県内大学での地域学習講座開催(高知大・工科大)</li> </ul>					
5月	花・人・土佐であい博実施計画策定委託(5,982千円)							
6月	ジャパンフラワーフェスティバル2008inこうち 実施計画策定委託(1,999千円)							
7月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・花・人・土佐であい博推進委員会第2回(7月)・第3回(8月)会合の開催(プレ事業・特別イベントの承認)</li> <li>・地域イベントの掘り起こし、バックアップ条件整備</li> <li>・JFF準備委員会の開催(7月・8月)</li> <li>・JFF実施計画の策定</li> <li>・花いっぱい運動：各地への育苗の要請</li> <li>・PR等活動の実施</li> <li>・県内大学での地域学習講座開催(高知大・工科大)</li> <li>・観光ガイド研修(7月・9月)</li> <li>・花マップ「高知花紀行」作成(8月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学での地域学習講座 高知大57名・工科大69名参加</li> <li>・観光ガイド研修4回192名参加</li> </ul>		
8月								
9月								
10月	ジャパンフラワーフェスティバル開催事業費補助金(16,500千円・[債務負担21,750千円])		<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ「花・人・土佐であい博」の開催(10~11月)</li> <li>・プレ「花・人・土佐であい博」において地域イベントのバックアップを実施</li> <li>・花・人・土佐であい博推進委員会第4回(10月)・第5回(11月)会合の開催(春・夏テーマ事業承認、特別イベントの変更)</li> <li>・JFF実行委員会の発足、第1回委員会開催(11月)</li> <li>・PR等活動の実施</li> <li>・花いっぱい運動 各地への支援</li> <li>・県内大学での地域学習講座開催(高知女子大)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ「花・人・土佐であい博」10万人を超える参加実績</li> <li>・プレ「花・人・土佐であい博」の実施を受け、花・人・土佐であい博実施課題の検討</li> </ul>		
11月								
12月								
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・花・人・土佐であい博実施計画の策定</li> <li>・花・人・土佐であい博推進委員会第6回会合の開催(1月)</li> <li>・PR等活動の実施</li> <li>・五台山フラワーロード、県道高知空港線花壇整備</li> <li>・ビジターセンターの整備(東部、西部)</li> <li>・県内大学での地域学習講座開催(高知女子大)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学での地域学習講座 高知女子大46名参加</li> <li>・花・人・土佐であい博オープニング後、3月上旬で18万人程度の参加</li> <li>・3月実施分の検証</li> </ul>		
2月								
3月								

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

## 平成19年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	環境農業推進課	<a href="#">有望品目導入・定着推進事業費</a>	重要課題	5,842
2	園芸流通課	<a href="#">農産物輸出促進事業費</a>	重要課題	3,707

事業名	有望品目導入・定着推進事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	石本周平 ( 4535 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	5,842千円	補正後予算額(a)	5,842千円	決算見込額(b)	5,500千円	予算執行率(b)/(a)	94.1%
事業概要・目的									
		従来、新たな品目の導入に当たっては、篤農家の先取的な取り組みを農協や園芸連が支え、試験研究機関や普及組織が連携して栽培技術を組み立て、狭い耕地面積でも生産性の高い品目が普及・定着してきた。しかし、農業経営を取り巻く環境の変化に伴い、これまで産地主体で行われてきたリスクを伴う新品目の開発に取り組む力が失われてきている。 こうした状況に対応するため、園芸産地の維持発展のために優位性のある品目を流通関係者の意見を聞きながら探索・評価を行い、地域での導入・定着を図っていくシステムを整備し、定着をすすめる。 (1) 県段階：プロジェクトチームによる有望品目の探索・評価・地域への提示、進捗管理。流通団体の販売促進活動に対する補助。(補助率1/2以内) (2) 地域段階：地域で選定した有望品目の導入・定着のための具体的な活動への取り組み支援。							
月	執行計画		実施状況				備考(課題及び成果等)		
4月	流通・販売上の課題協議(関係団体との協議) 各地区計画の検討(プロジェクトチーム)		流通・販売の課題等の共有(検討会)						
5月	新たな品目の評価(必要に応じ随時) 流通関係者(卸売業)との意見交換会 現地適応性検討(導入定着実証ほ設置：夏秋作)		各地区計画の検討(プロジェクトチーム) 流通関係者との意見交換会(野菜流通セミナー) 導入定着実証ほ設置						
6月	販売・促進活動(補助事業等：通年) 品目毎の進捗管理・支援策の検討(プロジェクトチーム)・重点支援品目への取組検討等		各品目の取組検討(プロジェクトチーム) 部会開催 RKCでの料理PR 導入定着実証ほ設置						
7月	品目別現地検討会(夏秋作：必要に応じ随時) 販売パートナー(卸売等)意見交換会(夏秋作)		栽培講習会 東京野菜量販店での継続販売 産地派遣試食宣伝会(神戸) RKCでの料理PR 県内量販店フェアの開催 導入定着実証ほ設置						
8月	品目毎の進捗管理・支援策の検討(プロジェクトチーム)・夏秋作の取組状況等		進捗管理・今後の取組(プロジェクトチーム) 産地派遣試食宣伝会(東京) 現地検討会 食材提案(市場) 導入定着実証ほ設置 品種比較定植				(課題への対応) 取組の進捗管理等を行う県段階のプロジェクトチームを開催(6回開催) 販売パートナー等との意見交換(3回開催) 導入定着実証ほの設置(11品目) 品目別検討会(12品目) 販売促進活動(5品目) 新たな品目の評価(数品目準備中)		
9月	現地適応性検討(導入定着ほ設置：冬作)		販売促進活動(大阪) 導入定着実証ほ設置 栽培講習会						
10月	品目毎の進捗管理・支援策の検討(プロジェクトチーム)・冬春作の取組状況等		進捗管理・今後の取組(プロジェクトチーム) 品目別検討会 品目別検討会 販売促進活動(東京、大阪、岡山) 導入定着ほ設置 検討会						
11月	品目別現地検討会(冬春作：必要に応じ随時)		市場・実需者との意見交換会 市場等との連絡会議(東京、大阪) 試食宣伝・品目紹介(東京、京都) 消費者グループインタビュー(農技む) 出荷方法検討会 現地検討会				(成果) ・新たな用途の開拓(1品目) ・市場等との連携強化(4品目) ・新たな販売ルートの開拓(2品目) ・品目を含む地域を売り込む取組を支援		
12月	品目毎の進捗管理・支援策の検討(プロジェクトチーム)・夏秋作の取り組み成果等		試食宣伝(県内量販店、大阪3店舗) 試験販売 反省会 検討会						
1月	販売パートナー(卸売等)意見交換会(冬春作)		進捗管理(プロジェクトチーム) 試験出荷 取材対応、消費者グループインタビュー(農技む) 試食宣伝(県内販売店、大阪3店舗)				(今後の取組) ・品目ごとの普及・定着への課題整理 ・新たな業務需用等の開拓 ・需要に応える生産量の確保 ・収量性の向上、病害虫防除等のための栽培技術の確立 等		
2月	年間取組の検証、次年度計画策定(各地区) 年間取組の総括、次年度計画策定(プロジェクトチーム)		市場・実需者との意見交換 新たな需要開拓 市場情勢報告会 新品目を含む地域を売り込む企画への取組(室戸市) 現地検討会 試食宣伝(大阪)						
3月	先行取組品目事例取りまとめ(冊子作成)		量販店フェア(東京、大阪) 本年度の実績及び次年度の計画(プロジェクトチーム会予定) 先行取組品目事例とりまとめ(予定)				注1 : 県段階の取組 : 販売促進活動(補助事業) : 地域段階の取組		

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	農産物輸出促進事業費		所管課	園芸流通課	担当者(内線)	福島 ( 4806 )
種別	重要課題	当初予算額(a)	3,707千円	補正後予算額(a)	3,707千円	決算見込額(b)
						2,578千円
						予算執行率(b)/(a)
						69.5%
事業概要・目的	海外の日本食ブーム、在留邦人の増加、アジア諸国等を中心とする高所得者層の増加に伴い、各都道府県の特産品の市場・販路拡大の一環として、海外市場への日本産農産物の輸出が拡大している。そこで、昨年度に引き続き、輸出に関する情報収集を行うとともに、海外での展示会等への出展を支援することにより、輸出可能性の調査を行う。					
補助金	対象事業：農産物の輸出拡大のための国内外の展示・商談会・テスト輸出等					
	補助先：市町村等 事業主体：生産者組織等 補助率：1/2以内(1組織1,000千円を上限とする)					
事務費	輸出に関する情報交換、勉強会の開催、国内外における農産物輸出に関する調査等					
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	通年 輸出情報収集、提供(先進地視察、卸売市場調査、産地訪問) 補助金要綱通知	通年 輸出情報収集、提供、個別協議 4/1補助金要綱通知 4/26米輸出説明会(東京)			昨年度、海外で販促活動を行った事業実施主体はそれぞれの課題を挙げており、その克服に向けた検討や活動。	
5月	農林水産物等輸出促進全国協議会出席 先進地視察	5/25農林水産物等輸出促進全国協議会(東京) 5/31中国四国農産物輸出促進担当者会議(岡山)				
6月	中国四国農産物輸出促進担当者会議出席	6/11輸出協議(兵庫、大阪)				
7月	先進地視察	7/17輸出協議(東京) 7/25四国農林水産物等輸出促進連絡会(愛媛) 7/14先進地視察(愛媛)				
8月		8/7中国四国農産物輸出促進担当者会議(岡山) 8/24輸出協議(東京) 8/27輸出協議(東京)				
9月		9/27輸出協議(東京)				
10月						
11月	高知県農産物輸出推進協議会勉強会	11/1輸出協議(東京) 11/7輸出オリエンテーションの会(岡山) 11/8中国四国農林水産物等輸出促進連絡会(岡山) 11/12~19国外調査(中国・上海)				
12月						
1月	国外調査(中国・上海) 国外調査(台湾) 中国四国農産物輸出促進担当者会議出席	1/14~21国外調査(中国・上海)			グロリオサ 中国・上海へは卸売市場経由で流通・販売ルート構築していることから、販路拡大のため商談・PRを実施	
2月		2/25中国四国農産物等輸出促進担当者会議(岡山) 2/26先進地視察(香川)			ゆず加工品 県内他業種と連携しながら、中国・青島での展示商談会に出展し、流通・販売ルート構築中	
3月	高知県農産物輸出推進協議会開催 調査結果まとめ	3/18農林水産物等輸出セミナー(県内) 3/21高知県農産物輸出推進協議会開催			青果物 台湾・香港・マレーシア・シンガポールへは卸売市場、輸出業者経由で輸出し、数量・品目の拡大取組中	

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

## 平成19年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

森林部

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	森づくり推進課	<a href="#">(社)高知県森林整備公社の見直し</a>		-
2	林業改革課	<a href="#">緊急間伐総合支援事業</a>	重要課題	137,883
3	林業改革課	<a href="#">森の腕たち育成事業</a>	重要課題	118,315
4	木の文化推進室	<a href="#">森林環境緊急保全費</a>	重要課題	117,786
5	木材産業課	<a href="#">県産材販売体制の強化</a>	重要課題	17,975

事業名	(社)高知県森林整備公社の見直し		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	中城 ( 3135 )		
種別	-	当初予算額(a)	-	補正後予算額(a)	-	決算見込額(b)	-	予算執行率(b)/(a)	-
事業概要・目的									
H14年度に実施した公的分収林経営改善検討委員会において取りまとめられた 経営改善へ向けた取組事項、及びH15年度に策定した 経営改善計画」に基づき実施してきたこれまでの取り組みを検証し、引き続き経営改善を進めるため年度内に次期改善計画(H20年度～H24年度)を作成する。									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	次期経営改善計画作成に向けた検討(通年)		近畿関係府県との意見交換会実施 * 公社関係の情報交換会			課題 平成15年度から取り組みを進めている公社改革を継続するため、次期改善計画作成に向け、具体的な検討を早急に進めることが必要な状況にある。			
5月	資産査定資料の分析		公社資産査定内容の検証			成果(状況) 次期改善計画の基礎データとなる公社営林の資産査定について、概ねデータの積上げを完了し、積算方法等の検討に移行。計画作成に向けた第一段階のクリアに目処が立つ段階に到達。			
6月	関係各県との連携による国等への要望へ向けた調整		近畿関係府県との意見交換会実施						
7月			近畿関係府県との意見交換会実施 農林漁業金融公庫との公庫資金に関する協議開始			課題 前期と同様			
8月	国等への要望活動の実施		森林整備法人全国協議会要望活動			成果(状況) 公社営林の資産査定について、前期から継続して内容の検証実施。 併せて次期経営改善計画の具体的な内容の協議を行うとともに、資金関係の協議を農林漁業金融公庫、公社、県の3者により実施。			
9月			近畿関係府県との意見交換会実施						
10月	H20県予算(案)の策定 次期計画素案の検討		近畿関係府県との意見交換会実施			課題 前期と同様			
11月	国等への要望活動の実施		森林整備法人全国協議会要望活動			成果(状況) 公社営林の資産査定について、資産区分を確定し次期改善計画の基礎データとして使用。 前期から継続して次期経営改善計画の内容協議を行うとともに、資金関係の協議を農林漁業金融公庫、公社、県の3者により実施。			
12月						公社資産査定 の確定			
1月			第1回公社改革プログラム検討会 * 次期計画作成に向け協議実施			課題 前期と同様			
2月	次期計画(案)の作成		第2回公社改革プログラム検討会 第3回公社改革プログラム検討会 近畿関係府県との意見交換会実施 第4回公社改革プログラム検討会			成果(状況) 次期経営改善計画の内容協議を継続。 計画(案)を検討するため、公社内に「公社改革プログラム検討会」を設置。4回の検討会開催の後、次期計画(案)を理事会への提案、総会への報告を経て次期計画確定。			
3月	次期経営改善計画の理事会への提案 承認後、総会において報告		近畿関係府県との意見交換会実施						

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



事業名		緊急間伐総合支援事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	矢野 ( 4602 )	
種別	政策枠	当初予算額(a)	165,333千円	補正後予算額(a)	137,883	決算見込額(b)	127,000	予算執行率(b)/(a)	92.1%
事業概要・目的		森林の持つ多面的機能を発揮するための森林整備の区分(ゾーニング区分)の目的に沿って森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実に計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。また、森林所有者等の自発的な間伐を促すとともに、中山間地域での雇用の場を創出する。							
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	要綱、要領等の改正 前年度、支払い完了(4月中)と事業実績のとりまとめ 市町村への予算化要請			4月23日要綱等改正 森林部担当者会で事務手続きの流れ、事務処理の詳細業務、事業スケジュールを示し、併せて18年度の支払い関係書類一式の写しを配布して説明。 各事務所担当者は、市町村、森林組合を対象とした説明会で、概要を説明。 当初予算配分通知を受けて、各事務所より市町村への配分を決定し、市町村の予算化について調整を行った。			要綱の4月1日改正を目指したが、起案が4月11日となった。平成20年度は、県単補助の見直しを予定しているため、更に早めの準備が必要。 事務所執行となったことにより、市町村ごとの申請に迅速に対応できるようになった。		
5月									
6月									
7月	各事務所の要望を取りまとめ、予算の事務所配分と予算令達を行う。 1-4半期申請における林業事務所の補助金交付業務のための支援 平成19年度事業実施見込調査と予算調整			7月11日付けで予算配分通知を行い、7月13日に当初配分額の50%を各事務所へ予算令達 支出負担行為(交付決定)支出命令の段階ごとに報告を義務づけるとともに、問い合わせ等に対応。 9月現在の年間実施見込み調査を行い、予算の調整は、11月に実施予定。					
8月									
9月									
10月	平成20年度補助制度の骨格完成 平成19年度事業実施見込調査 平成20年度事業要望調査 平成20年度予算編成			平成20年度当初予算のベースとなる補助制度(案)の策定 2-4半期のスムーズな補助金交付の事務所支援と、実施見込みの調査を行った。 平成20年度当初予算算定基礎とするため要望量及び額を調査し、予算編成を行った。			国の補助事業を優先的に活用し、県費の抑制に繋げる。国の事業に採択されない森林に対しても、単価の見直しなど支援を計画。 事業予定地の実測を行わないと事業量や事業費が把握できないため、予算の調整が困難整理できた。		
11月									
12月									
1月	事業実施見込調査及び事務所間予算調整を行う。 2月末に予算令達 平成20年度要綱要領等の改正準備			事業実施見込調査を行い変動する事務所間の予算調整を行った。 2月22日付けで予算配分の通知を行い、2月27日に第2回目の予算令達を行った。 要綱要領等の改正準備を行った。			事務所別配分表で予算配分調整情報を常に示すことで、各事務所間で情報共有ができた。 各事務所との連絡を密に取り、効率的な予算執行に努めた。 制度見直しに係る変更箇所を整理し、改正準備を行うことができた。		
2月									
3月									

(注) 予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 森林部

作成日： 平成20年3月31日

事業名	森の腕たち育成事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	伊藤 遠山 ( 4876 )		
種別	政策枠	当初予算額(a)	172,633千円	補正後予算額(a)	118,315千円	決算見込額(b)	108,000千円	予算執行率(b)/(a)	91.3%
<b>事業概要・目的</b>									
林業施業団地(森の工場)での効率的な木材生産システムを習得するために、計画的な間伐材の生産搬出に係るOJT(現場研修)を実施し、将来の基幹的な技術者となる若い担い手を育成する。 森の工場づくり支援事業 間伐材搬出支援事業 基盤整備事業 高性能林業機械等整備事業									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	林業事務所等との連携による森林組合や事業体等への事業説明及び森の工場づくりの推進 (国庫補助事業との執行調整(申請日程、事業量等))		・3市町村、10森林組合、4事業体へ事業の個別説明実施 担当者会で林業事務所担当者への事業説明			要綱等改正と予算化に対する市町村の対応担当者によって考え方に相違があることから、事業の周知と意思統一を図るため別途担当者を開催予定。			
5月	森の工場及び森の腕たち 事業計画審査及び認定(通年)								
6月	森の工場、森の腕たちにおける課題抽出 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 市町村の予算措置状況調査		担当者会開催(課題の抽出) 森の工場、森の腕たち承認: 幡東森組、北川村森組 上記 事業交付決定: 大豊町			課題解決に向けた要綱、要領等改正の必要性			
7月	・1- 四半期補助申請事務		森の工場、森の腕たち承認: 須崎地区森組 ・ 交付決定: 土佐町、四万十市 南国市への個別事業説明						
8月			森の工場、森の腕たち承認: 香美森組、仁淀川森組(2団地)						
9月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)		森の工場、森の腕たち承認: 大正町森組 ・ 交付決定: 高知市 ・ 交付決定: 土佐町 ・ 交付決定: 四万十町、土佐清水市						
10月	・2- 四半期補助申請事務		森の工場、森の腕たち承認: 大豊町森組 ・ 交付決定: 香美市、大豊町						
11月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 市町村の予算措置状況調査		ジョイントに関する要領等の改正 森の工場、森の腕たち承認: 中村市森組 ・ 交付決定: 仁淀川町 ・ 交付決定: 四万十市			年度内には、全体的な要綱等の改正が必要			
12月	・3- 四半期補助申請事務		森の工場、森の腕たち承認: 高知市森組						
1月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)		・ 交付決定: 室戸市 ・ 交付決定: 大豊町 ・ 交付決定: 四万十町、土佐清水市、宿毛市 ・ 交付決定: 香美市、本山町			間伐材搬出及び基盤整備(作業道)については、事後申請のうえ国庫補助事業への高上げを基本としていることから、国庫補助事業の進捗や査定に大きく影響を受け国庫補助事業の検査が終了するまで当該事業費の把握が困難である。			
2月	・4- 四半期補助申請事務 事業の掘り起こし		・2月補正( 54,318千円) ・ 交付決定: 梶原町 ・ 交付決定: 土佐町、大豊町 ・ 交付決定: 土佐町、北川村、大川村、四万十町 ・ 交付決定: 大豊町、四万十市 森の工場、森の腕たち承認: 中江産業(2団地)						
3月	とりまとめ 要綱、要領等の改正		・ 交付決定: 馬路村、香美市、高知市、大豊町、土佐町、いの町、仁淀川町、中土佐町、四万十町、四万十市 ・ 交付決定: 馬路村、香美市、高知市、大豊町、土佐町、いの町、仁淀川町、中土佐町、四万十町、四万十市、宿毛市 要綱、要領等見直し						

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	森林環境緊急保全費		所管課	木の文化推進室		担当者 (内線)	服部薫 (4586)
種別	当初予算額 (a)	120,386	補正後予算額 (a)	117,786	決算見込額 (b)	117,397	予算執行率 (b) / (a) 99.7%
<b>事業概要・目的</b> 公益上重要で緊急に整備を行う必要のある森林の混交林化を進め、環境面の機能を安定して発揮できる森林を実現する。また、県民生活に身近な森林において、県民が守り育てる森づくりのモデル的な整備を行う。併せて、森林保全ボランティア団体の設立や間伐活動を推進し、適正な森林管理を促進する。							
月	執行計画			実施状況	備考 (課題及び成果等)		
	森林環境緊急保全	生き生きこうちの森づくり	森林保全ボランティア				
4月	事業実施計画書の受付開始	事業実施計画書の受付開始	事業実施計画書等の受付開始				
5月			団体登録締切 ( 機械器具等支給事業を要望する新規団体のみ )	計画通り実施。			
6月	事業実施計画書締切 (第1次)	事業実施計画書締切	事業実施計画書締切	計画通り実施。			
7月	補助金交付申請等手続	基金運営委員会による審査、補助金交付申請等手続	補助金交付申請等手続	計画通り実施。			
8月	基金運営委員会への報告 事業実施計画書締切 (第2次)	事業実施計画書締切 (第2次)		計画通り実施。			
9月	基金運営委員会への報告、補助金交付申請等手続、			計画通り実施。			
10月	事業実施計画書締切 (第3次)	基金運営委員会への報告、補助金交付申請等手続		計画通り実施。			
11月	基金運営委員会への報告、補助金交付申請等手続			計画通り実施。			
12月	( 森林の整備 )	( 森林の整備 )	( 森林の整備 )	計画通り実施。森林環境緊急保全事業639 ha申請承認、森林ボランティア活動推進事業 (機械器具)累計3団体			
1月				計画通り実施。			
2月				計画通り実施。			
3月	検査	検査	検査	森林環境緊急保全事業の出来高645.20 ha、生き生きこうちの森づくり推進事業5.11 ha、森林ボランティア活動推進事業 (地域通貨) 0.45 ha			

(注) 予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考 (課題及び成果等)は、担当課室にて記入のこと (課題は計画に対して、成果は実績に対して記入のこと)

事業名	県産材販売体制の強化		所管課	木材産業課		担当者(内線)	坂田、山本 (883-5123)	
種別	当初予算額(a)	17,975千円	補正後予算額(a)	17,975千円	決算見込額(b)	17,975千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
<b>事業概要・目的</b> 高知県内産木材の供給並びに販売体制を強化するため、(社)高知県木材協会内に駐在し、業界団体と連携のもと次の活動を実施する。 木材・木造住宅の情報発信 …… 木と人、出会い館」を核として設計・工務店等を組織化して体制を強化。県民に対し木造住宅フェアや、相談業務、マスコミ等によるPR活動を実施。住宅関連企業で組織する任意団体「高知木の家ネットワーク」の運営支援。 【うちの木の家の普及推進事業費補助金】H19予算額 5,000千円 事業主体 高知県木材普及推進協会 補助率 :1/2以内  県外への販路拡大 …… 土佐木造住宅普及促進事業」の活用による県外工務店等とのネットワーク形成 【土佐木造住宅普及促進事業】H19予算額 9,750千円 事業主体 県外の工務店等 補助率 定額(100千円以内/戸) 上記事業の対象となった住宅の建築主に木製品提供 …… 県内企業 団体と連携した販路開拓活動の推進 …… 県外消費者等を対象としたバスツアーや県産材PRを目的とした商談会の開催支援【地域林業総合支援事業】 …… 梁桁ネットワーク」の運営体制の構築を支援(梁桁材の在庫状況調査とPR活動) …… 県産材販売戦略策定に関する調査事業、調査研究委員会及び報告会開催等の支援【中小企業団体中央会事業】  【～の活動推進費(事務費)】パンフレット作成、旅費等								
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)					
4月	土佐木造住宅普及促進事業」PRパンフレット作成 配布 うちの木の家の普及促進事業申請書受付 交付決定	うちの木の家の普及促進事業申請書受付・交付決定(4/24) 高知木の家ネットワーク打合せ(4/24) パンフレット作成完了 配布開始(5/1) 県外企業訪問1社(5/11) 梁桁材在庫調査 西部木材センター(5/16) 高知木の家ネットワーク総会(5/18) 第1回もくもくランド実行委員会開催(6/1) 梁桁材在庫状況調査 :ウッドイ四万十(6/12) 梁桁材在庫状況調査 高幡木材センター(6/14) 県外企業訪問2社(6/14) 高知木の家ネットワーク打合せ(6/28)						
5月	木と人、出会い館情報(TV)ならびに同施設における相談業務による木材・木造住宅のPR 高知木の家ネットワーク」運営支援 高知もくもくランド2007開催準備 実行委員会開催(月1回程度) 高知木の家ネットワーク会議開催支援(月1回程度) 土佐木造住宅普及促進事業」を営業ツールとし、県外の工務店等を対象に業界と連携して訪問 土佐木造住宅普及促進事業」補助金に係る事務 商談会参加企業へのフォローアップ 梁桁材在庫調査、梁桁ネットワークPR活動 県産材販売戦略策定に関する調査事業の実施支援 バスツアーの支援	第1回調査研究委員会開催(7/3) 第2回もくもくランド実行委員会開催(7/30) 第2回調査研究委員会開催(8/17) 梁桁材在庫調査 :レイホク木材(8/7) 梁桁材在庫調査 馬路林材(8/9) 梁桁材在庫調査 梶原森組(8/21) 第3回もくもくランド実行委員会開催(8/28)  工務店等へのアンケート調査 対象数 3,200社 消費者を対象にした求評調査 回答者数 :133件	【梁桁ネットワーク】 成果 在庫調査概ね完了、とりまとめへ 課題 調査結果の活用方法の検討 ネットワークのPR活動を後期に実施  【商談会 高知の家づくりセミナー】 課題 前期未実施、後期実施に向け再調整を要す  【県産材販売戦略策定に関する調査事業】 成果 工務店等へのアンケート調査完了					
6月								
7月								
8月								
9月	高知県産材販路拡大のための商談会開催 対象地域 滋賀 京都 ダイレクトメール発送数 500	第4回もくもくランド実行委員会開催(9/25)						
10月	高知もくもくランド2007」開催による木材・木造住宅のPR活動(10月下旬)	大阪の工務店等バスツアーに同行(10/6-7) 高知木の家ネットワーク打合せ(10/9) 県外企業訪問17社(10/10-12) 梁桁材在庫調査 流通センター(10/12) 第5回もくもくランド実行委員会開催(10/23) 高知もくもくランド2007」開催(10/27-28) 県外企業訪問5社(10/31-11/2) 高知木の家ネットワーク理事会(11/9) 梁桁ネットワークについて各種情報誌でPRを実施(樹海11月号、建築士会会報11月号) 県外企業訪問7社(11/14-11/15) 商談会 高知の家づくりセミナー」開催	【高知もくもくランド2007】 内容 木造住宅関連企業の小間出展、親子木工教室など。 成果 出展企業等42、来場者約12,000人 課題 出展企業にとって魅力あるイベントへの展開  【商談会 高知の家づくりセミナー】 対象地域 滋賀 京都 成果 参加企業8社、13名 梁桁ネットワークのPRを併せて実施 課題 木材産地に近い地域における販売戦略の再検討が必要。					
11月	業界団体等と連携した県外への集中営業活動							
12月								
1月	高知県産材販路拡大のための商談会開催 対象地域 中部地方 ダイレクトメール発送数 500	県外企業訪問2社(1/11) 第3回調査研究委員会開催(1/18)  第4回調査研究委員会開催(2/5) 県産材販売戦略に係る報告会の開催(2/14) 調査事業の報告書とりまとめ支援  商談会 高知の家づくりセミナー」開催(3/12) 高知木の家ネットワーク理事会(3/17) 補助事業に係る検査 本年度活動の評価	【県外企業訪問による販路開拓活動】 内容 関西 関東の工務店等延べ58社訪問 成果 見積もり依頼・見込み客確保など9社 課題 見込み客へのフォロー実施を指導  【土佐木造住宅普及促進事業】 内容 執行予定63件 課題 今後の販路開拓用ツール作り  【商談会 高知の家づくりセミナー】 対象地域 関西 関西南部 成果 参加企業27社、39名 課題 商談会の開催方法の再考。参加企業へのフォロー。					
2月								
3月	補助事業に係る検査 本年度活動の評価							

(注) 予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

## 平成19年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

海洋部

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	漁業経営課	<a href="#">高知県1漁協構想推進事業費</a>		25,950
2	水産振興課	<a href="#">水産物流通加工対策事業費</a>	重要課題	5,724
3	水産振興課	<a href="#">藻場造成調査事業費</a>	重要課題	10,205

事業名	高知県 1漁協構想推進事業費		所管課	漁業経営課		担当者(内線)	筒井 ( 4825 )	
種別	当初予算額(a)	25,950千円	補正後予算額(a)	25,950千円	決算見込額(b)	24,385千円	予算執行率(b)/(a)	94.0%
事業概要・目的								
(目的) 平成19年度末を目途とした「県1漁協構想」の実現を推進するとともに、構想実現に不可欠な施設整備や人材育成を行い、県1漁協の経営の健全性を確保する。 (概要) ・系統団体が行う推進委員会等の開催や合併計画の策定、組合員への情報提供等に対する支援や県1漁協構想の実現に不可欠な施設整備や人材育成に対する支援などを行う。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	第8回県1漁協推進委員会 漁協財務調査		4/12 第8回推進委員会 漁協財務調査(3/22~5/22)					
5月	幹事会 組合長会							
6月	第9回推進委員 漁協職員説明会		6/5 第6回組合長会 6/13~14 先進地視察研修(宮城県漁協) 6/11 第9回推進委員会					
7月	第10回推進委員会 第3回組合員意見交換会		7/31 第10回推進委員会 第3回組合員意見交換会(6/15~7/30)					
8月	漁協理事会 各漁協への総会手続き指導 合併臨時総会		8/1~3 各漁協への総会手続き指導 8/4~13 漁協理事会 8/7 市町村連絡会 8/25 合併臨時総会			合併可決 19漁協、否決等 23漁協		
9月	合併契約の調印 第1回高知県漁協設立委員会 仲買人との意見交換会 漁協職員説明会		8/28 合併参加漁協組合長会議 9/4 合併契約の調印 9/4 第1回設立委員会 9/12~20 合併否決漁協との意見交換会 9/19 第2回設立委員会					
10月	定款、諸規定の作成 役員を選任 職員の配置 事業計画の作成 合併認可申請等 市町村説明会		10/16 第3回設立委員会 10/20 再合併臨時総会 10/30 第4回設立委員会			合併可決 4漁協、否決 1漁協		
11月	再合併臨時総会		11/9 第5回設立委員会 11/9 第1回理事監事予定者会議 11/20 第2回理事監事予定者会議					
12月	第1回高知県漁協理事監事予定者会議		12/1 再合併臨時総会 12/4 第6回設立委員会 12/4 第3回理事監事予定者会議 12/7 市町村連絡会			合併可決 2漁協		
1月	各種規程の作成 資金計画の作成 資金管理等のルール化等		1/15 第4回理事監事予定者会議 1/28~29 先進地視察研修(山口県漁協)			合併参加 25漁協、不参加 21漁協 県1漁協構想推進委員会等の開催		
2月			2/19 第7回設立委員会 2/19 第5回理事監事予定者会議 2/27~3/28 仲買人との意見交換会			推進委員会 3回 組合長会 2回 設立委員会 7回 理事監事予定者会議 6回 組合員等への情報提供等 組合員意見交換会 1回 理事会、ブロック別漁協職員会での説明 合併計画等の策定		
3月	合併及び事業経営計画の認定申請 合併認可申請 高知県漁協設立(H20.4.1)		3/6 合併及び事業経営計画の認定申請 3/17 合併認可申請 3/19 第6回理事監事予定者会議 3/24 漁協支所長会議			合併及び事業実施計画書(案)作成 合併契約書(案)作成 県1漁協構想基盤整備事業費補助金 交付決定 7件		

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産物流通加工対策事業費		所管課	水産振興課		担当者(内線)	山下 樹徹 ( 4611 )	
種別	当初予算額(a)	8,051千円	補正後予算額(a)	5,724千円	決算見込額(b)	5,533千円	予算執行率(b)/(a)	96.7%
事業概要・目的								
県産水産物の全国展開及び地産地消に向けた取り組みを進める。また、生産者グループ等の加工・流通販売に関する取り組みを支援し、産地魚価の下支えと漁業者所得の向上、漁村での仕事の場づくりにつなげていく。 また、JAS法等に基づく食品表示の適正化及び水産物卸売市場の適正な運営を図るための指導監督を行う。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	補助事業の募集(第1回)		補助事業の募集(第1回 4月)					
5月	評価委員会の設置		評価委員会の設置(6月)					
6月	第2回評価委員会の開催 ・プレゼンテーション事業の交付決定		第1回評価委員会の開催(6月)					
7月								
8月	補助事業の交付決定 補助事業の募集(第2回)		補助事業の交付決定(8月) 補助事業の募集(第2回 8月)			土佐清水鯉節水産加工業協同組合(2年次)による事業を採択		
9月								
10月	第2回評価委員会の開催		第2回評価委員会の開催(10月)					
11月	補助事業の交付決定 ・プレゼンテーション事業の実施		補助事業の交付決定(11月) 地産地消課で実施する事業と共同開催することとし、プレゼンテーション事業の予算を地産地消課に配当替え(11月)			すくも湾漁協による事業2件を採択		
12月								
1月			産地交流会の実施(宿毛、室戸)			主題はすくも湾漁協の販売事業(商品の評価や販売手法等)全般		
2月			地産地消課によるプレゼンテーション事業の実施			11の生産者・団体が参加(水産関連は6団体)		
3月			産地交流会の実施(室戸、大方)			主題は立縄漁のサバの商品化(室戸)並びにイワガキ及びウニの流通・販売方法(大方)について		

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	藻場造成調査事業費		所管課	水産振興課		担当者(内線)	津野 健太郎 (4829)	
種別	当初予算額(a)	15,360千円	補正後予算額(a)	10,205千円	決算見込額(b)	8,757千円	予算執行率(b)/(a)	85.8%
<p><b>事業概要・目的</b></p> <p>1. 藻場造成調査事業                      藻場がなくなる「磯焼け」が全国的に問題になっています。本県沿岸域でも藻場が減少しており、そこに生息するアワビ等の漁獲量が減少していることから藻場を回復、維持する取り組みが急がれています。この事業は、平成16年度から磯焼け対策を事業化するために必要な調査や試験を行い、本県海域に適した藻場の回復、管理手法の開発をに取り組んでいます。                      ・これまでの取り組みから、本県海域ではウニ類や魚類の食害対策あるいは、食害対策と移植などの組み合わせによる手法が有効であることが分かってきました。</p> <p>2. 平成19年度の取組                      ・これまでに取り組んできた技術実証試験のモニタリング調査を行い、その後の推移を把握します。                      ・技術実証試験の成果や全国の取り組みを参考に「高知県磯焼け対策指針」を策定します。                      ・漁業者が中心となる磯焼け対策のモデル事業として、黒潮町において「漁業者参加によるウニ類除去」を実施します。</p>								
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	(協議等) 事業計画の協議(4月 水試) (委託業務) 藻場造成技術実証試験委託業務の契約締結(6月 水産振興課)		(協議等) 事業計画の協議(4/16 水試) (委託業務) 委託契約の締結に向けての準備 (モデル事業) 環境生態系保全活動支援調査実証事業の水産庁との契約締結(6/26 県庁)		(課題) 環境生態系保全活動支援調査・実証事業の水産庁との契約を締結し、モデル事業の準備を黒潮町で進める。			
5月	・藻場礁の追跡調査(田野浦) ・ウニ類除去区の追跡調査(上川口、手結、室戸) ・人工リーフでの混植試験の追跡調査(室戸) (モデル事業) 環境生態系保全活動支援調査実証委託事業の水産庁との契約締結(4月)							
6月	黒潮町藻場保全推進協議会の開催(6月) 漁業者参加によるウニ類除去の実践に向けた準備(4~7月)							
7月	(委託業務) ・藻場礁(第1回目) ・ウニ類除去区(第1回目) ・人工リーフ(第1回目) 第1回打合せ (モデル事業) 黒潮町藻場保全推進協議会と事前講習会(7月 黒潮町)		(委託業務) 委託業務の契約締結(7/9 県庁) 第1回打合せ(7/9 県庁) ・藻場礁(8/29 田野浦) ・ウニ類除去区(8/21 手結、8/22 室戸、8/28~29 上川口) ・人工リーフ(8/22 室戸) (モデル事業) 打合せと実践の現地確認(7/24、26 黒潮町)		(課題と成果) 当初、4月を予定していた環境生態系保全活動支援調査・実証事業の水産庁との契約締結が6月下旬に遅れ、モデル事業の広報活動等、地元での準備期間が足らなくなった。 ・ウニ類除去の実践は、延べ82名の漁業者が参加し、県内初の試みとして成功した。 ・今後の活動継続が課題として考えられた。 ・モニタリング調査は、水試が継続し、地元情報を提供する。			
8月	漁業者によるウニ類除去の実践(7~8月 黒潮町) ウニ類除去後のモニタリング調査(~3月) 実践活動の広報素材作成と広報(~3月)(会議他)		第1回全国会議(7/31 東京) 事前講習会(8/1 黒潮町) 黒潮町藻場保全推進協議会(8/6 黒潮町) ウニ類除去の実践(8/18~20 黒潮町) モニタリング調査(8/31)		・モニタリング調査は、水試が継続し、地元情報を提供する。 磯焼け対策指針については、第1版を策定し、本年度秋以降の調査や8月に行ったモデル事業を踏まえて、本年度中に第2版を策定し、印刷・製本して県内関係機関へ配付する。			
9月	高知県磯焼け対策指針第1版の策定		高知県磯焼け対策指針(第1版)の策定(9/20)					
10月	(委託業務) ・ウニ類除去区の追跡調査(第2回目) ・人工リーフ(第2回目追跡調査) 第2回、第3回打合せ (モデル事業)		(委託業務) ・ウニ類除去区(11/14 手結、11/15 室戸、11/20~21 上川口) ・人工リーフ(11/15 室戸) 第2回打合せ(11/8 県庁) (モデル事業)		(次年度についての検討) 平成20年度のモニタリングは、田野浦、上川口、手結、室戸市坂本で水試が主体となり実施する。 磯焼け対策指針の普及			
11月	黒潮町藻場保全水産協議会の開催 モニタリング調査 広報素材の作成と広報		黒潮町藻場保全推進協議会(10/15,20 黒潮町) モニタリング調査(10/12、12/15,12/18) (会議等)					
12月			磯焼け対策全国協議会(10/1 農林水産省)					
1月	(委託業務) ・藻場礁(第2回目) ・ウニ類除去区(第3回目) ・人工リーフ(第3回目) 第4回打合せ 業務の完了(3月) (モデル事業)		(委託業務) ・藻場礁(2/5 田野浦) ・ウニ類除去区(2/4~5 上川口、2/18 手結、2/21 室戸) ・人工リーフ(2/21 室戸) 第3回打合せ(2/13 県庁) 第4回打合せ(3/13 県庁) 完了検査(3/25 県庁) (モデル事業)		(成果) 委託業務の完了 モデル事業の完了 高知県藻場造成指針第2版の策定			
2月	全国会議 事業完了(3月) (会議他)		里海としての海を考えるシンポ(1/19 東京) 第2回全国会議(3/11 東京) モニタリング調査(2/5,15、3/18) 事業完了(3/25) (会議等)					
3月	高知県磯焼け対策指針第2版の策定と配付		磯焼け対策全国協議会(3/21 東京) 高知県磯焼け対策指針第2版の策定(3/6)					

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



平成19年度 事業別執行計画一覧  
 事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 産業技術部

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	産業技術振興課	<a href="#">中山間地域における森林バイオマス資源の有効利用技術開発事業</a>	重要課題	1,957
2	産業技術振興課	<a href="#">海洋深層水を利用した施設園芸実証研究費</a>	重要課題	1,569
3	産業技術振興課	<a href="#">自動車(内装材)産業モノづくりクラスター形成・支援事業</a>	重要課題	11,994
4	産業技術振興課	<a href="#">地域資源活用による県西南地域活性化総合支援事業</a>	重要課題	4,196
5	産業技術振興課	<a href="#">水産試験場調査船建造事業費</a>		387,028
6	知的財産課	<a href="#">知的財産戦略指針策定等事業</a>		3,764

平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 産業技術部

作成日： 平成20年 3月31日

事業名	中山間地域における森林バイオマス資源の有効利用技術開発事業		所管課	産業技術振興課		担当者(内線)	遠山 寿起 ( 9644 )	
種別	当初予算額(a)	8,258千円	補正後予算額(a)	1,957千円	決算見込額(b)	1,957千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的								
本県中山間地域に豊富にある再生可能でカーボンニュートラルな森林バイオマス資源を使って、本県の基幹産業である施設園芸への暖房設備の熱エネルギーとしての利用可能性について実証試験を行う。環境負荷低減型の循環型社会づくりのモデル地域としては、意欲があり、実証試験条件が整備された物部川流域とする。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	木質バイオマスの低コスト供給システムのチップ人工乾燥試験(予備調査)		回転ドラム式チップ人工乾燥の予備試験実験機の設計・製作を行い、室内や屋外、アクリルハウスにおいて、送風の有無や時期により1条件3回の繰り返し試験を行った。			各種条件によって、乾燥速度が異なることがわかった。 また、室内で送風した場合、8時間で目標含水率の50%以下に達するものもみられた。		
5月	低コストチップボイラーの開発 ボイラー及びサイロの仕様検討 ボイラー及びサイロの設計・製作 試作機ボイラー移設準備		燃焼灰を分析したところ、重金属(六価クロム)が混入していることが判明したため、燃焼部の材質変更などを行い燃焼試験、灰の分析を継続した。					
6月	研究推進会議等 第1回研究推進会議(4月中旬) 高知大学との共同研究に関する打ち合わせ(5月上旬) 第2回研究推進会議(6月下旬)		第1回研究推進会議(6/10) 高知大学との打ち合わせ(4/4)					
7月	木質バイオマスの低コスト供給システムの開 チップ人工乾燥試験(実証試験)コスト試 丸太の天然乾燥コストの検討(功程調査、 コスト試算)		回転式ドラム式乾燥実験機によるチップ乾燥試験継続(6月～9月) 丸太乾燥(はえ積み)の調査内容の検討(8月) 林地残材(皆伐地作業ポイント)の収集試験 燃焼試験継続、六価クロムの混入を抑えることができず開発断念(8月) 民間企業が以前開発していた木くず炊きボイラーの改良についての技術支援へ移行			夏場の試験の結果、ヒノキの皮付き辺材チップでは、アクリルハウス内の送風有りの条件で、8時間以内に含水率10%台まで乾燥した。 収集コストは約580円/チップm <sup>3</sup> と、安価に収集可能であることが判った。		
8月	林地におけるバイオマス収集実験(生産性) 低コスト木質チップボイラーの開発 ボイラー移 ボイラー試		第1回木質バイオマス活用プラン庁内連絡会議WG(7/2) 第2回木質バイオマス活用プラン庁内連絡会議WG(7/13)					
9月	研究推進会議等 第3回研究推進会議(9月下旬)							
10月	木質バイオマスの低コスト供給システムの開 チップ人工乾燥試験(コスト試算) 丸太の天然乾燥コストの検討(コスト試算) 林地におけるバイオマス収集実験(生産性 及び功程調査、コスト試算) チップ供給システム案の検討(今年度データの取りまとめ)		回転ドラム式乾燥実験機、実用乾燥機によるチップ乾燥試験の実施(7～11) 作業ポイントではえ積み試験実施(11/13) 林内作業車、脱着コンテナ式林内作業車による林地残材収集試験実施(10～12) チップのフレコン詰め及びサイロ投入工程時間調査実施(12/14) ばいじん除去実験技術支援(10/22) 消煙実験技術支援(11～12)			実用機によるチップ乾燥において、乾燥機への投入方法や、投入量を検討する必要があることがわかった。 サイロ投入の工程分析の結果、フレコンバックによる投入より、ダンプによる投入がコスト的に有利であることが判った。		
11月	低コスト木質チップボイラーの開発 試作機ボイラーによる園芸ハウス加温実証 試験開始		第5回木質バイオマス活用プラン庁内連絡会議(10/15)					
12月	研究推進会議等 第4回研究推進会議(12月中旬)							
1月	木質バイオマスの低コスト供給システムの開 チップ供給システム案の検討(供給システム の全体検証)		チップのダンプ積み込み、荷降ろし時間調査、チップ供給の各工程別コストの試算(2月)			(成果の全体概要) ・チップ乾燥において、風や湿度などの条件によっては回転ドラム式乾燥が有効で、丸太の天然乾燥と組み合わせることにより、乾燥時間を大幅に短縮できることがわかった。 ・皆伐地の作業ポイントでの収集は、林内作業車による林内の収集コストの1/4程度であった。 (課題) ・今後は、木質チップ等の低コスト乾燥および製造技術の検討が必要である。		
2月	低コスト木質チップボイラーの開発 試作機ボイラーによる園芸ハウス加温実証 実証試験結果とりまとめ		消煙実験技術支援(1/28.31)					
3月	研究推進会議等 第5回研究推進会議(2月下旬)		第2回研究推進会議総括(3/13) 第6回木質バイオマス活用プラン庁内連絡会議WG(1/21) 第7回木質バイオマス活用プラン庁内連絡会議WG(3/10)					

(注) 予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名		海洋深層水を利用した施設園芸実証研究費		所管課	産業技術振興課	担当者(内線)	山崎幸重(9644)	
種別	重要課題	当初予算額(a)	1,569千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	1,481千円	予算執行率(b/a)	94.4%
<b>事業概要・目的</b> 海洋深層水の施設園芸への利活用を目的として、海洋深層水研究所と農業技術センターの施設園芸用ハウスおよび現地で、実用化に向けた技術開発と実証試験を行う。 海洋深層水を利用した施設園芸実証試験(海洋深層水研究所)：高糖度トマトの実証、ナスの実証(現地)、イチゴの実証 海洋深層水の特性を利用した栽培技術の確立(農業技術センター)：養液栽培における高糖度トマトの高品質安定生産技術の開発								
月	執行計画			実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	トマト果実分析 (時期別深層水添加濃度と収量、品質、果実機能性成分及び尻腐れ対策等について 定植：平成18年9月中旬)			ビタミンC、リコペン、糖についてトマト果実分析を実施		深層水を培養液に4%・2%・0%添加することにより、無添加に比べて果実中のビタミンC含量は13%高まった。		
5月	トマト果実分析 (培地冷却、ミネラル調整液とミネラルトレハの散布効果 定植：平成18年8月中旬) ナス果実分析 (ミネラル調整液の散布効果 処理：平成18年9月中旬から3戸の農家で実施)			ビタミンC、リコペンについてトマト果実分析を実施 アミノ酸、抗酸化能についてナス果実分析を実施 平成18年度ナス現地試験終了		ビタミンC、リコペン含量ともに葉面散布処理による差は認められなかった。 アミノ酸含量、抗酸化能ともばらつきがあり、葉面散布による影響は明らかでなかった。 ミネラル調整液の葉面散布による収量、品質への影響は明らかでなかった。		
6月	平成18年度ナス現地試験(終了) 平成18年度トマト栽培試験(終了)			平成18年度トマト栽培試験終了				
7月				平成18年度トマト栽培試験終了		ミネラル調整液を葉面散布することにより、尻腐れ果の発生がやや抑えられ、高糖度果実の収量も多くなった。		
8月	平成18年度トマト栽培試験(終了) トマトナス平成18年度試験成績まとめ 平成19年度トマト栽培試験開始			平成18年度試験成績取りまとめ トマト試験成績最終取りまとめ トマト定植(早植え：8月20日)培地冷却、生育調査開始		ミネラル調整液の散布効果が期待できないため平成19年度の試験を中止した。 高糖度トマトを10a当たり11t以上得られる栽培技術として、培養液への海洋深層水の時期別添加濃度を明らかにするとともに、果実の機能性成分が高まることを明らかにした。		
9月	平成19年度新技術選定会議 平成19年度イチゴ栽培試験(終了) (冷却方法(培地及びクラウン部)及び適応品種の検討 定植：平成18年3月)			新技術選定会議(9月10日)へ成果の提案 トマト定植(慣行：9月20日)と生育調査開始、8月定植でのミネラル調整液葉面散布、Ca果房散布等開始 平成19年度イチゴ栽培試験終了		養液栽培における高糖度トマト生産のための海洋深層水利用技術として普及に移した。 上品収量は培地冷却が無冷却に比べて多かったが、2t/10a程度であった。		
10月	トマト収量・品質調査開始 (培地冷却による栽培期間の延長とミネラル調整液等を用いた尻腐れ対策 冷却期間：8月定植～10月末及びH20年4月～7月末(栽培終了))			8月定植トマト収量・果実品質・糖度・酸度調査開始				
11月				8月定植トマト培地冷却終了				
12月				9月定植トマト収量・果実品質・糖度・酸度調査開始				
1月								
2月								
3月	平成19年度トマト試験成績中間まとめ 高知の農林業新技術」を発行			中間成績まとめ 高知の農林業新技術」発行		培地冷却区では高糖度果実の収量が多かった。尻腐れ果の発生率は、ミネラル調整液とCa剤の併用が最も低かった。なお、試験は7月末まで実施後、最終取りまとめを行う。		

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	自動車(内装材)産業モノづくりクラスター形成支援事業	所管課	産業技術振興課	担当者(内線)	山本 浩 ( 9644 )				
種別	重要課題	当初予算額(a)	13,761千円	補正後予算額(a)	11,994千円	決算見込額(b)	11,984千円	予算執行率(b)/(a)	99.9%
<b>事業概要・目的</b> 県内で育ってきた自動車内装部品の製造企業を核として、技術革新を図るための研究開発及び技術支援を進めるとともに、新事業への参入意欲のある企業群が連携して、自動車関連産業の育成を図る。具体的には以下の課題に取り組む。 自動車内装材への竹材利用研究開発 無溶剤型樹脂含浸による塗膜薄膜化及び新触感ウツの開発 自動車内装材用3次元転写UVハードコートシステムの開発 高分子を用いたナノテク意匠材料の開発と製品化									
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)				
4月	自動車内装材への竹材利用研究開発 竹材の現状分析と製造方法の確立 材料の調達、選別、乾燥、ラミ加工の適正な方法の検討 無溶剤型樹脂含浸による塗膜薄膜化及び新触感ウツの開発	の課題 竹材の県内竹材の蓄積量、供給体制など現状把握 材料の調達、選別、乾燥、ラミ加工の適正な方法の検討			の課題 企業と共同研究契約を締結して実施				
5月	含浸方法の確立 含浸樹脂の性能評価 含浸木材の物性評価 自動車内装材用3次元転写UVハードコートシステムの開発	の課題 含浸方法、樹脂の検討 樹脂含浸材の物性評価 の課題 UV塗料の検討と試作							
6月	UV塗料の開発と試作 高分子を用いたナノテク意匠材料の開発と製品化 製造方法の基礎実験	の課題 構造色のメカニズムの解析							
7月	自動車内装材への竹材利用研究開発 材料の調達、選別、乾燥、ラミ加工の適正な方法の検討 集成曲げ加工、ルーター加工、塗装方法の確立 無溶剤型樹脂含浸による塗膜薄膜化及び新触感ウツの開発	の課題 材料の調達、選別、乾燥、ラミ加工の適正な方法の確立 竹集成材の物性評価(曲げ、圧縮、硬さなど) 竹集成曲げ加工材の物性評価(接着性能)			の課題 経済産業省の地域資源活用型研究開発事業に採択(19年～20年度) 企業と共同研究を開始				
8月	含浸方法の確立 含浸樹脂の性能評価 含浸木材の物性評価 自動車内装材用3次元転写UVハードコートシステムの開発	の課題 含浸方法、樹脂の検討 樹脂含浸材の物性評価 の課題 UV塗料の開発と試作							
9月	UV塗料の開発と試作 転写用シートの仕様と製造条件の確立 高分子を用いたナノテク意匠材料の開発と製品化 製造方法の基礎実験	の課題 転写用シートの仕様と製造条件の確立 フィルムに凹凸を付け、転写する方法の検討							
10月	自動車内装材への竹材利用研究開発 集成曲げ加工、ルーター加工、塗装方法の確立 無溶剤型樹脂含浸による塗膜薄膜化及び新触感ウツの開発	恒温恒湿槽の導入 の課題 竹集成曲げ加工材の物性評価(寸法安定性)							
11月	含浸方法の確立 含浸材の最適樹種、仕上げ方法の確立 自動車内装材用3次元転写UVハードコートシステムの開発	の課題 含浸方法の確立 含浸材の最適樹種、仕上げ方法の確立 の課題 転写及び評価試験(伸び率、硬さ、耐光など)							
12月	転写及び評価試験 高分子を用いたナノテク意匠材料の開発と製品化 内部拡散光除去技術の検討	の課題 内部拡散光除去技術の検討(銀イオン注入法及び金属蒸着方法の検討)							
1月	自動車内装材への竹材利用研究開発 製品試作と製品性能評価 無溶剤型樹脂含浸による塗膜薄膜化及び新触感ウツの開発	の課題 竹曲げハンドルの試作 ナイフグリップの試作と評価(硬さ、寸法安定性等) 19年度実績報告書作成			の課題 企業との共同研究の結果、含浸ハンドルの製造方法はほぼ確立でき、製品性能評価試験においても規格をクリアすることができた。				
2月	含浸材の最適樹種、仕上げ方法の確立 製品への樹脂含浸と製品性能評価 自動車内装材用3次元転写UVハードコートシステムの開発	の課題 樹脂含浸ハンドルの試作と評価 の課題 製品の試作と製品性能評価			の課題 転写シートに関する発明届けを提出。				
3月	高分子を用いたナノテク意匠材料の開発と製品化 内部拡散光除去技術の検討	の課題 内部拡散光除去技術の検討(銀イオン注入法及び金属蒸着方法の検討)							

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域資源活用による県西南地域活性化総合支援事業		所管課	産業技術振興課		担当者(内線)	山本 浩 ( 9644 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	4,196千円	補正後予算額(a)		決算見込額(b)	4,196千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的									
<p>県西南地域の魅力ある農水産物等の資源を活用した地域ブランドの創出に対して技術的な支援を行い、企業、自治体等と協働、連携して地域産業の振興と雇用の拡大を図る。具体的には、以下の課題に取り組む。                  宗田節を利用した新商品開発及び廃棄煮汁の有効利用(19~20年度)                  地域農水産物等を利用した特産加工品の開発(19~20年度)                  宿毛特産芋焼酎の開発(19~20年度)</p>		<p>月</p>		<p>執行計画</p>		<p>実施状況</p>		<p>備考(課題及び成果等)</p>	
4月	<p>宗田節を利用した新商品開発及び廃棄煮汁の有効利用                  煮汁の濃縮装置の開発及び濃縮実験                  摂餌誘引物質の探索                  地域農水産物等を利用した特産加工品の開発</p>	<p>の課題                  濃縮装置の改良                  摂餌誘引物質の探索                  の課題                  マンボウ団子等のマンボウ商品への品質管理技術の指導</p>	<p>の課題                  煮汁濃縮装置の改良が完了</p>						
5月	<p>マンボウ団子等のマンボウ商品への技術指導                  キビナゴの商品開発                  宿毛特産芋焼酎の開発                  焼酎製造免許の申請</p>	<p>の課題                  キビナゴの商品開発                  宿毛特産芋焼酎の開発                  焼酎製造免許を取得</p>							
6月									
7月	<p>宗田節を利用した新商品開発及び廃棄煮汁の有効利用                  ペットフードの試作                  宗田節を利用しためんつゆ、珍味、出汁パック等の開発                  地域農水産物等を利用した特産加工品の開発</p>	<p>の課題                  ペットフードの試作(5~6種類試作)                  メジカを使った惣菜の試作                  宗田節を利用しためんつゆ、珍味、出汁パック等の開発                  の課題                  キビナゴフライの商品開発と試作</p>	<p>の課題                  煮汁濃縮装置の真空乾燥、濃縮に関する特許出願</p>						
8月	<p>キビナゴの商品開発                  ツバキドレッシングの試作                  宿毛特産芋焼酎の開発                  原料穀類の醸造特性の把握と各品種に応じた最適醸造条件の検討</p>	<p>ツバキドレッシング試作と地元での講習会の開催                  の課題                  最適醸造条件の検討</p>							
9月									
10月	<p>宗田節を利用した新商品開発及び廃棄煮汁の有効利用                  ペットフードの試作、製品化を検討                  めんつゆ、珍味、出汁パック等の試作                  地域農水産物等を利用した特産加工品の開発</p>	<p>の課題                  ペットフード商品化を検討                  メジカを使った惣菜の試作                  めんつゆ、珍味、出汁パック等の試作                  の課題                  マンボウからコラーゲン抽出方法の検討</p>	<p>の課題                  ペットフードの商品化に成功                  メジカの惣菜の商品化に成功</p>						
11月	<p>マンボウからコラーゲン抽出方法の検討                  干物の商品開発                  宿毛特産芋焼酎の開発                  仕込み試験の実施                  芋焼酎の試作</p>	<p>干物の試作と商品開発                  の課題                  仕込み試験の実施                  芋焼酎の試作</p>							
12月									
1月	<p>宗田節を利用した新商品開発及び廃棄煮汁の有効利用                  ペットフードの試作、製品化を検討                  めんつゆ、珍味、出汁パック等の試作                  地域農水産物等を利用した特産加工品の開発</p>	<p>の課題                  ペットフードの試作、製品化を検討                  めんつゆ、珍味、出汁パック等の試作                  の課題                  マンボウからコラーゲン抽出方法の検討</p>	<p>の課題                  マンボウの安定的な原料確保                  の課題                  企業の焼酎製造免許取得が課題</p>						
2月	<p>マンボウからコラーゲン抽出方法の検討                  マグロの珍味を試作                  宿毛特産芋焼酎の開発                  仕込み試験の実施                  芋焼酎の試作                  県内の農産物を用いた焼酎の試作</p>	<p>の課題                  マグロの珍味の試作と冷凍保管実験                  の課題                  仕込み試験の実施                  芋焼酎の試作                  県内の農産物を用いた焼酎の試作</p>							
3月									

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	水産試験場調査船建造事業費	所管課	産業技術振興課	担当者(内線)	岡村雄吾(2543)
種別	当初予算額(a) 406,325千円	補正後予算額(a)	387,028千円	決算見込額(b)	19,450千円
事業概要・目的	(備考) H20への繰越額：367,578千円  水産試験場が運用する新漁業調査船の建造及び付随する施設(浮桟橋等)を改修・整備する。				
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	1- 補助金内定通知 1- 補助金交付申請(広島防衛施設局) 2- 建造工事一般競争入札公告	1- 4/11			
5月	1- 補助金交付決定通知	1- 5/15 1- 5/22			
6月	2- 建造工事入札(仮契約) 3 施工監理委託契約  2- 6月議会議決・本契約、工事着工				
7月	4- 前期船主支給品入札(~9月)	2- 7/9 施行伺い起案(決裁7/18) 7/19 県及び部のホームページに公告を掲載		現有船の検査期限等を考慮し、建造工事入札の実施を決定。	
8月		2- 8/9 入札説明会 8/21 入札:(株)三保造船所落札 8/31 仮契約(完成期限 H20/9/12)			
9月	2- 漁船建造許可申請(水産庁)				
10月	1- 補助金追加交付決定 4- 後期船主支給品入札(~12月) 2- 起工式	2- 10/10 9月議会で議決及び請負契約の効力発生通知 3 10/1 見積依頼(海洋水産システム協会) 10/11 見積合わせ 10/18 委託契約締結			
11月					
12月		1- 12/4 内定通知 12/7 計画変更承認申請 12/14 変更交付決定通知			
1月					
2月		4- 2/6 一般競争入札公告(1件) 2/7 指名競争入札通知(6件) 2/18 指名競争入札の実施  2- 2/12 水産庁へ建造許可申請提出			
3月	( H20.4 進水 7 検査・海上試験、引渡 8 精算、事業完了報告(~9月) )	4- 3/17 一般競争入札の実施  2- 3/26 起工式		( H20.6 進水 8~9 検査・海上試験、引渡 10 精算、事業完了報告 )	

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	知的財産戦略指針策定等事業		所管課	知的財産課		担当者(内線)	竹内 ( 2544 )	
種別	当初予算額(a)	3,764千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	2,702千円	予算執行率(b)/(a)	71.8%	
<b>事業概要・目的</b> 知的財産基本法に基づき、知的創造サイクル(知的財産の創造・保護・活用)の構築支援等を行うため、知的財産戦略指針を策定し、知的財産について、企業や団体への支援を行う。								
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	指針の構成と項目 アンケート調査項目 訪問調査先の選定とヒアリング項目 の内部検討	左記について、概ね内部での検討が終了			現状把握をしたうえで、指針の構成等の修正が必要			
5月								
6月								
7月	高知県の知的財産に関する特許出願数等の現況調査(外部委託) 県内事業者に対するアンケート調査及び訪問調査の実施	7月に業務委託開始(期間10月1日まで) 8月にアンケート調査を実施 8~9月に24の企業等を訪問調査			現状把握ができ、指針の最終的な構成の内部検討が終了			
8月								
9月								
10月	指針素案の作成	10月、12月に日本弁理士会のアドバイザー(弁理士)を交え、指針素案の検討を行った。先に訪問した企業等のうち、主だったところに対し、指針素案に対する意見を聴取パブリックコメントを募集(12/17~1/17)			指針素案が完成			
11月								
12月								
1月	指針の策定	1/24知的財産セミナーを開催 知的財産に関する意識啓発の基調講演 指針案の概要説明 (公設試の研究成果等の展示も併せて開催) いただいた指針案に対する意見・要望等を踏まえ、指針を策定			指針の公表及び冊子作成 指針や指針の概要のPR方法の検討、PR素材の作成が必要 指針に基づく事業の推進方策及び協力体制の構築(関係団体との連携や情報共有)			
2月								
3月								

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

## 平成19年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	河川課	<a href="#">土佐湾高潮対策事業費</a>	重要課題	70,000
2	道路課	<a href="#">道路補修費</a>	重要課題	420,000
3	都市計画課	<a href="#">連続立体交差事業費</a>		1,350,000
4	都市計画課	<a href="#">連続立体交差単独事業費</a>		599,500
5	住宅課	<a href="#">住宅耐震対策事業費</a>	重要課題	58,133



事業名	土佐湾高潮対策事業（江ノ川水門耐震化工事）		所管課	河川課		担当者（内線）	門田（内線9841）		
種別	重要課題	当初予算額(a)	70,000千円	補正後予算額(a)	70,000千円	決算見込額(b)	70,000千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的									
<p>現在、海岸保全施設の水門・陸閘等は、総合的な津波・高潮災害対策の強化事業において、耐震対策や開閉自動化等の施設整備を行い、遠隔操作等を行うための津波・高潮防災ステーションの整備を進めている。</p> <p>江ノ川水門は、高潮対策事業として、昭和46年度及び昭和47年度の2ヶ年で設置されたものであるが、開閉自動化・遠隔操作化がなされていないばかりでなく、南海地震に対する耐震化もできていないことから、海岸保全施設と一体となった整備を行うことにより、高知市街地を津波・高潮被害から守ることを目的とする。</p> <p>今年度は、江ノ川水門取合護岸（1門）と江ノ川水門排水機場の耐震設計を行う。</p> <p>全体事業費：929.8（百万円） 残事業費：786.5（百万円）</p> <p>事業期間：H17～</p> <p>整備内容：水門耐震対策工事</p>									
月	執行計画		実施状況				備考（課題及び成果等）		
4月									
5月			契約日 5月25日 着手日 5月26日						
6月									
7月	水門自動降下化工事 発注時期7月初旬	建築耐震診断評定 委託 発注時期7月初旬	取付護岸耐震工事 契約日：7月20日 着手日：7月21日				<p>【成果】</p> <p>江ノ川排水機場の建築耐震設計は、完了しているが、近年の建築物の耐震偽造問題を受け、その評価を、H19年度に第三者機関へ諮る必要があったため、その資料整理委託を実施した。</p> <p>水門取付護岸の耐震化が完了し、水門施設の耐震化は一定完了した。H20年度から排水機場の耐震整備へ移行する。</p>		
8月									
9月			建築耐震診断 評定委託						
10月			耐震工事						
11月									
12月									
1月			完了日：1月6日						
2月	工事完了 2月初旬	委託業務完了 2月初旬							
3月							完了日 3月20日		

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	道路補修費		所管課	道路課		担当者(内線)	浦田 ( 9828 )
種別	重要課題	当初予算額(a)	450,000千円	修正後予算額(a)	420,000千円	決算見込額(b)	402,100千円
事業概要・目的		予算執行率(b)/(a)					
東南海・南海地震が発生した際、橋梁の損傷を限定的なものにとどめ、緊急輸送道路としての機能を確保するよう 橋梁の耐震補強を重点的に実施する。		予算執行率(b)/(a) 89.4%					
事業の実施については、国と県等が連携し、主要な防災拠点をつなぐ路線の橋梁の耐震化を行なう「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」(H17～H19年度)が進捗したため、引き続き、防災拠点として旧53市町村役場をつなぐ「防災ネットワーク」の完成、また、それ以外の緊急輸送道路の耐震化の完成に向けて整備を図り、被災時において、県民の命を守る道路ネットワークを構築する。 平成19年度は6橋の耐震補強を行なう。							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	事業交付申請 設計積算 4月から5月		事業交付申請 設計積算 4月から5月				
5月	↓		↓			(最も遅れたケース)	
6月	↓		↓				
	発注		発注				
7月	↓		↓				
8月	↓		↓			工事発注のため、指名競争入札を予定していたが入札参加者が辞退をしたため不調となった。	
9月	↓		↓			入札不調	
10月	↓		↓			公募型指名競争入札に切り替え、再度入札を予定したが応募者がなく不調となった。全国に同種工事が集中した事により、業界の技術者の人材不足によることが原因であった。	
11月	↓		↓			入札参加者を入れ替え、指名競争として再度入札を行ない、工事発注となった。	
12月	↓		↓			発注	
1月	↓		↓			工期不足により、工事の年度内完成ができず繰越となった。	
2月	↓		↓			工事後の完成	
3月	↓		↓			工事後の完成	
						繰越	

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(修正をした事業については修正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業執行計画書

担当部局：土木部

作成日：平成20年3月31日

事業名	連続立体交差事業費		所管課	都市計画課	担当者(内線)	松本 ( 9863 )			
種別	主要	当初予算額 (a)	1,150,000千円	補正後予算額 (a)	1,350,000千円	決算見込額 (b)	264,140千円	予算執行率 (b) / (a)	19.6%
<b>事業概要・目的</b> <b>【目的】</b> 本事業は、JR高知駅周辺に都市機能を集積し新たな都市拠点の創出を目指す「高知駅周辺都市整備」の根幹的業務で、土地区画整理事業や関連する街路事業と一体となって、駅周辺の社会基盤の整備を行うものである。 <b>【事業概要】</b> 鉄道高架 L=4,080m (高知市比島町～福井東町間の鉄道の高架化) 高架側道の整備 L=5,550m (高架橋梁の両側に設ける環境側道、幅員w=6.0m) 行違設備 L=932m (薮野駅付近の複線化、平成12年度末完成) 車両基地 A=約3ha (高架化に伴い高知駅北の車両基地を布師田地区に移転、平成13年度末完成)									
月	高架区間				備考(課題及び成果等)				
	高架橋本体工事		高架側道工事						
	執行計画	実施状況	執行計画	実施状況					
4月	交付申請 高架本体工事 高知駅工区等 ・旧駅舎、旧レール撤去 事業損失、電波障害等  H19年度協定締結 (JR四国)	交付申請 高架本体工事 ・高知駅工区等 ・旧駅舎、旧レール撤去 事業損失、電波障害等	交付申請 高架側道工事 JR用地の取得  側道整備	交付申請 高架側道工事 JR用地の取得  側道整備	<b>【高架橋本体工事】</b> 用地補償について 本年度は工事に伴う各補償を行う ・事業損失 ・電波障害等  H19年度協定について H18年度繰越工事の工事量の確定やH19年度の工事内容の調整に日数を要し7月上旬の協定締結となった。  高架本体工事について H20年2月末の高架切替に向け、駅工区、起点部等において工事を展開する。また、高架切替後の旧駅舎・旧レールの撤去を行う。 H19からH20への繰越額 907,200千円 繰越理由：計画調整に日数を要したため				
5月									
6月									
7月		H19年度協定締結 (JR四国)			<b>【高架側道工事】</b> 側道整備について 高架本体工事の進捗と調整をかり工事に着手する。  用地取得について 本年度はJR用地について取得する。  H19からH20への繰越額 178,660千円 繰越理由：計画調整に日数を要したため				
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
1月									
2月			JR用地の取得						
3月	鉄道の高架切替 ・旧駅舎、旧レール撤去	鉄道の高架切替 ・旧駅舎、旧レール撤去		JR用地の取得					

(注)予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること 備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	連続立体交差単独事業費		所管課	都市計画課		担当者(内線)	松本 9863)		
種別	主要	当初予算額(a)	597,500千円	補正後予算額(a)	599,500千円	決算見込額(b)	360,606千円	予算執行率(b)/(a)	60.2%

**事業概要・目的【目的】**  
 本事業は、連続立体交差事業に関連し、高架橋の景観配慮による費用増額及び高知駅舎大屋根や南口キャンピの建築工事の対応や、移転した車両基地の造成工事や周辺の整備、高架下等の整備に対応するもので、連続立体交差事業の円滑な推進を図りながら、早期に且つ質の高い事業効果【事業概要】  
 平成19年度  
 高架橋等の景観対応 L=4,080m (景観配慮による高架橋工事費用の増額及び高知駅舎大屋根や南口キャンピの建築工事に対応)  
 高架下等の公共施設の整備 (入明駅・円行寺口駅駐輪場、比島公園)

月	高架区間		高架下等整備		土地区画整理事業費補助		備考(課題及び成果等)	
	高架橋の景観対応及び高知駅舎大屋根 執行計画	高知駅舎大屋根 実施状況	入明駅・円行寺口駅 執行計画	円行寺口駅駐輪場及び比島公園 実施状況	はりまや町一宮線への補助 執行計画	はりまや町一宮線への補助 実施状況		
4月	高架本体工事 高知駅工区、起点部 高知駅舎大屋根 南口キャンピ H19年度協定結 (JR四国)	高架本体工事 高知駅工区、起点部 高知駅舎大屋根 南口キャンピ	入明駅・ 円行寺口駅 駐輪場の設 計及び整備				【高架橋の景観対応】 景観整備について 景観に配慮し増額となった高架橋の工事費を負担するもの及び高知駅舎高架橋大屋根及び南口キャンピの建築工事を負担するもので、高架橋本体工事と同様、JRとの年度協定締結による施行となる。 高知駅舎大屋根はH17年度に製作に着手。H19年3月から建築工事を開始し、8月に概成。 H19からH20への繰越額 169,610千円 繰越理由 計画調整に日数を要したため	
5月								
6月								
7月		H19年度協定結 (JR四国)						
8月	大屋根概成	大屋根概成		入明駅・ 円行寺口駅 の駐輪場設 計				
9月								
10月					高知市 への補助	高知市へ の補助		【高架下等整備】 鉄道の高架下に公共の用に供する施設を整備する。 平成19年度は、高架本体工事の進捗と調整をはかり入明駅・円行寺口駅の駐輪場及びトイレや、比島町の公園整備する。 H19からH20への繰越額 65,100千円 繰越理由 計画調整に日数を要したため
11月								
12月								
1月	鉄道の高架切替 え	鉄道の高架切替 替え	比島公園 の整備	入明駅・ 円行寺口駅 の駐輪場及 びトイレ整 備 比島公園 の整備			【土地区画整理事業費補助】 高知市が施行する高知駅周辺土地区画整理事業区域内のはりまや町一宮線に対する補助 H19からH20への繰越額 4,184千円 繰越理由 計画調整に日数を要したため	
2月								
3月								

(注)予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること 備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課		担当者(内線)	岸本 ( 9856 )		
種別	重要課題	当初予算額(a)	72,883千円	補正後予算額(a)	58,133千円	決算見込額(b)	46,172千円	予算執行率(b)/(a)	63.4%
事業概要・目的									
次期南海地震に備え、既存木造住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・木造住宅耐震対策推進事業 ・住宅耐震相談窓口整備事業 ・木造住宅耐震診断補助事業（診断予定戸数：1,200戸） ・木造住宅耐震設計費補助事業（設計予定戸数：165戸） ・木造住宅耐震改修助成事業（改修予定戸数：150戸）									
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)				
4月	木造住宅耐震診断事業の実施 住宅耐震相談受付 相談窓口等委託契約締結 登録工務店申請受付	相談窓口委託契約締結(4/6) 市町村住宅関係事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(4/23) 耐震改修助成事業の実施							
5月		木造住宅耐震診断士養成講習会実施 高知県総合防災訓練時に相談窓口の開設(6/1)							
6月	市町村担当者会で各事業内容の説明	耐震対策事業啓発チラシの配布(新聞オリコミ)(6/29 335,000枚)							
7月		市町村住宅関係事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(7/19)							
8月	耐震改修技術者育成セミナーの開催 耐震改修設計助成事業の実施	耐震診断実施者対象アンケート実施(8/17)：3,640件							
9月	登録設計事務所申請受付								
10月		耐震対策事業テレビCMの実施(10/11～12/31の毎木、土、日曜日 30秒 計22回) 「住まいの耐震フェア」の開催(10/19～10/23)							
11月		四国すまいづくりセミナー開催(10/26) 講師：目黒東京大学教授							
12月		高知県既存建築物耐震対策推進協議会木造住宅耐震化促進関連部会の開催(12/18)							
1月		推進協議会木造住宅関係部会のワーキングの開催(2/29)							
2月					関連事業実施状況(3/10現在) 耐震改修助成事業登録設計事務所：119件 耐震改修助成事業登録工務店数：123件 耐震診断事業実績：831件 耐震設計費補助事業実績：85件 耐震改修助成事業実績：86件				
3月					出前講座 6市町10ヶ所 590人出席				

※予算執行率は、①当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、②下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

## 平成19年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課室名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	教育政策課	<a href="#">人事管理の在り方に関する調査研究事業</a>		6,082
2	教育政策課	<a href="#">選考審査筆記問題作成等委託料</a>		8,608
3	総務福利課	<a href="#">南海地震に備える県立学校施設整備費</a>	重要課題	41,915
4	総務福利課	<a href="#">公立学校施設耐震診断支援事業費</a>	重要課題	4,892
5	総務福利課	<a href="#">公立小中学校耐震化促進事業費</a>	重要課題	223,171
6	幼保支援課	<a href="#">幼保研修 研究支援事業費</a>	重要課題	2,705
7	幼保支援課	<a href="#">新米ママ応援事業費</a>	重要課題	2,338
8	幼保支援課	<a href="#">保育サービス 子育て支援推進総合補助金</a>		32,000
9	幼保支援課	<a href="#">保育所 幼稚園耐震対策支援事業費</a>	重要課題	3,376
10	小中学校課	<a href="#">学力向上フロンティア事業費</a>		8,000
11	小中学校課	<a href="#">中学校授業改善プロジェクト事業</a>		1,049
12	小中学校課	<a href="#">小学校英語国際理解活動推進事業費</a>		2,169
13	高等学校課	<a href="#">高校生就職支援対策費</a>	重要課題	20,225
14	特別支援教育課	<a href="#">特別支援教育プロジェクト事業費</a>	重要課題	2,970
15	生涯学習課	<a href="#">若者の学びなおしと自立支援事業費</a>	重要課題	11,861
16	生涯学習課	<a href="#">放課後児童健全育成事業費</a>	重要課題	84,295
17	生涯学習課	<a href="#">放課後児童クラブ施設整備事業費</a>	重要課題	5,238
18	生涯学習課	<a href="#">養護学校等障害児放課後生活支援事業費</a>	重要課題	2,886
19	生涯学習課	<a href="#">放課後子ども教室推進事業費</a>	重要課題	26,471
20	生涯学習課	<a href="#">こども 子育て応援事業費</a>	重要課題	3,050
21	生涯学習課	<a href="#">子育て支援者ネットワーク推進事業</a>	重要課題	2,536
22	文化財課	<a href="#">歴史の道整備推進事業</a>		4,000
23	体育スポーツ課	<a href="#">南海地震に備える教育推進事業費</a>	重要課題	434
24	体育スポーツ課	<a href="#">高知県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費</a>	重要課題	22,600
25	体育スポーツ課	<a href="#">県民スポーツフェスティバル開催費</a>	重要課題	4,223
26	体育スポーツ課	<a href="#">第11回世界陸上大阪大会事前合宿誘致</a>		5,000
27	人権教育課	<a href="#">生徒指導体制実践モデル指定校事業</a>	重要課題	365
28	人権教育課	<a href="#">スクールカウンセラー活用事業費</a>	重要課題	51,986
29	人権教育課	<a href="#">人権尊重を基盤とした学校づくり事業費</a>		2,706

事業名	人事管理の在り方に関する調査研究事業費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	高橋 雅兄 ( 3266 )
種別	継続	当初予算額	6,771千円	補正後予算額	6,082千円
		決算見込額	6,082千円	予算執行率	100%

**事業概要・目的**

教職員の資質・指導力の向上は、教育改革の柱の一つであり、本県の教育力向上のための一つの大きな課題となっています。そこで、「人事管理の在り方に関する提言(第2次)」を受けて、新しい時代に応える人事管理及び人事評価の在り方の見直しを図るとともに、指導を要する教職員について、予防策を含め教職員全体の資質向上に向け体系的な対策を講じることとしています。

**人事評価の在り方に関する検討委員会** (15年度～、事務局職員・教育長等による委員16名で構成) 平成19年度は開催見送り  
職業能力育成型の評価制度の完成度を高めるための検討を行います。

**資質・指導力向上調査研究会議** (12年度～、弁護士・医師・学識経験者等9名で構成)  
指導を要する教職員対策の充実に向け、引き続き具体的な検討を行います。

**高知県公立学校教職員心の健康対策委員会** (14年度～、専門医・学校関係者等9名で構成)  
精神神経系疾患で悩む教職員の職務復帰への支援等を中心にメンタルヘルスに関する調査・研究を継続して行います。

**昇給制度の運用に関する検討委員会** (18年度～、民間学識経験者、PTA、学校関係者等14名で構成)  
昇給制度の導入にあたり、人事評価結果の適正な活用方法及び苦情相談への対応等について検討を行います。

**昇給制度苦情審査会** (19年度～、民間学識経験者、PTA、学校関係者等6名で構成)  
昇給制度において勤務成績に基づき決定される昇給区分について、苦情を有する職員から申出のあった苦情の内容を審査します。

**その他**  
教職員特別研修  
教育センターや市町村の関係機関での研修を通して、資質・指導力の向上を図ります。  
人事評価者研修  
職員能力育成型の人事評価制度の定着と評定者の評価能力の向上を目指して、研修を実施します。  
管理職資質向上研修  
管理職としての資質・指導力の向上を図るため、教頭の研修を中心に、集合研修だけでなく、自主企画研修などの研修を充実させます。  
教職員の多忙化解消に向けた取組  
本年度、多忙化解消に向けた調査研究校を新たに5校(小学校3校、中学校2校)を指定し、平成20年度にかけて、業務改善のための具体策を実践し、その内容を検証するとともに、他校への紹介を行います。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	【人事評価の在り方に関する検討委員会】 年間3回程度開催(10、12、2月予定) 評価制度定着に向けた検討	【人事評価の在り方に関する検討委員会】 開催しない 本年度から制度の見直し等が行われ、それらを受けての課題がまだ明らかになっていないため。	平成19年度末の状況をアンケート調査等で把握し、課題を整理して平成20年度の早い時期に検討委員会を開催する。
5月			
6月	【資質・指導力向上調査研究会議】 年間3回程度開催(6、12、2月予定) 指導を要する教職員対策の研究  【公立学校教職員心の健康対策委員会】 事案に応じて随時開催(原則1回開催) 該当教職員の職場復帰に係る審査	【資質・指導力向上調査研究会議】 開催日:7月10日、11月16日、2月26日(3回)  【公立学校教職員心の健康対策委員会】 開催日:5月28日、6月25日、7月23日、9月25日 10月25日、11月8日、11月29日、12月11日 12月12日、12月19日、12月20日、1月23日 2月21日、3月7日、3月12日、3月26日 (16回)	認定制度は定着したが、今後課題に応じた研修の在り方、研修成果の検証方法の確立に向けた研究をする必要がある。  復帰サポートによりスムーズな復帰が図られたが、一方で休職(休暇)を繰り返す例も見られる。 このことから、復帰後の状況等について追跡調査を検討していきたい。
7月	【昇給制度の運用に関する検討委員会】 年間3回程度開催(10、12、2月予定) 昇給制度の運用に関する検討	【昇給制度の運用に関する検討委員会】 開催日:12月3日 (1回)	平成19年4月1日昇給に係る昇給制度の運用状況、開示請求の取扱、その他について、検討を行った。
8月	【昇給制度苦情審査会】 年間2回程度開催(6月2回) 昇給制度の苦情の審査	【昇給制度苦情審査会】 開催しない 苦情の申立がなかったため	平成20年4月1日昇給においては、全教職員が昇給制度による昇給区分の決定の対象となるため、苦情の申立があることが予想される。
9月	【その他】	【その他】 教職員特別研修の実施 4月～3月 人事評価者研修 ・5月15日(新任校長、教頭) ・7月9日～12日(校長) ・12月3日～6日(教頭、事務長) 管理職資質向上研修 管理職育成プログラム研究会 中間報告11月～12月 全体会3月7日	指導を要する教員の研修を各研修機関において実施し、資質・指導力の向上を図った。 ・人事評価者研修を行い評価者のスキルアップを図った。 ・新任用から任用4年目までの教頭が管理職として必要な資質・指導力を身に付ける研修を実施するとともに、そのプログラムの構築と検証方法についての研究を行った。
10月			
11月			
12月		教職員の多忙化解消に向けた取り組み 4月～3月 本年度、新たに指定校5校(小学校3校、中学校2校)において、業務改善に向けた具体策を実践している。	指定校での取り組み状況を他校に紹介するとともに、新たな校種での研究を開始する。
1月			
2月			

予算執行率は、作成時点での執行率を記入のこと(当初:4月1日、上半期:9月末、下半期:3月末)

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入のこと(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入のこと)

事業名		選考審査筆記問題作成等委託料(教職一般、専門教養)		所管課		教育政策課		担当者(内線)		岡田・石川・井手 (4568)		
種別	継続	予算額	9,418千円	補正後予算額	9,418千円	決算額	8,608千円	予算執行率(b)/(a)	91%			
事業概要・目的												
1 教員採用選考審査は、人物の適性や能力を見抜き、教員にふさわしい人物を選考するための資料を充足することを目的に、1次審査(筆記(教職一般教養と専門教養)面接)、2次審査(適性、作文、実技、面接)の2段階に分けて実施している。 2 本事業は、1次審査における教職一般教養、専門教養筆記審査について、問題作成、解答用マークシート作成、採点等の業務を民間業者に委託することにより、事務局の事務の軽減(採点ミスの防止を含む。)を図ることを目的とするものである。												
月	執行計画				実施状況				備考(課題及び成果等)			
4月	1月下旬 問題作成委員会(業者への作問依頼票の作成)				1月20日 問題作成委員会(業者への作問依頼票の作成)				問題検討委員会の委員は、事務局、教育センター、教育事務所の指導主事等の中から任命または委嘱された者(一般は13名、専門は約40名)グループに分かれて検討する。  <b>【課題】</b> 専門教養 出題ミス2件があり、作問依頼段階からの出題意図伝達をしっかりと行い委託業者との齟齬のないようにする。  契約について 競争入札が原則であるが、業務の内容・性格上、一般競争入札には馴染まないことから、次年度においては、債務負担行為決議の時期(12月議会)から、指名競争入札についての準備行為に入る必要がある。(指名業者登録には2週間程度、また登録後1週間程度の間期が必要)  <b>【成果】</b> 出題ミスは発生したものの、事後点検システムが機能し、受審者にかかる心配を最小限とすることができ、また、進行管理上の混乱を防ぐことができた。			
	2月中旬 契約締結				2月13日 契約締結(専門教養)							
5月	4月上旬 第1回問題検討委員会(業者が作成した問題案の点検(第1稿))				3月29日 契約締結(教職一般教養)							
	5月中旬 第2回委員会開催(第2稿)				4月14日 第1回委員会(業者が作成した問題案点検(第1稿・専門))							
6月	5月下旬 最終点検委員事前説明会(専門)				5月12日 第2回委員会開催(第2稿・専門)							
	6月上旬 第3回委員会開催(第3稿)				5月下旬 最終点検委員事前説明会(専門)							
	6月下旬 第4回委員会開催(第4稿)(専門)				6月2日 第3回委員会開催(第3稿・専門)							
					6月16日 第3回委員会開催(第3稿・教職一般)							
7月	7月上旬 印刷部数発注				6月23日 第4回委員会開催(第4稿・専門)							
	7月25日 第1次審査筆記審査実施、解答済みのマークシート発送				7月10日 印刷部数発注(教職一般)							
8月	7月末 採点結果受領				7月13日 印刷部数発注(専門教養)							
	8月下旬 委託料支払い				7月17日 審査問題冊子受領(教職一般)							
9月					7月19日 審査問題冊子受領(専門教養)							
					7月25日 第1次審査筆記審査実施、解答済みのマークシート発送							
10月					8月2日 採点結果受領(教職一般)							
					8月23日 変更契約(教職一般、専門・受審者数の確定に係り委託料の変更)							
11月					9月20日 委託料支払い(専門)							
					9月28日 委託料支払い(教職一般)							
12月												
1月												
2月												
3月												

予算執行率は、作成時点での執行率を記入のこと(当初:4月1日、上半期:9月末、下半期:3月末)  
 備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入のこと(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入のこと)



事業名	南海地震に備える県立学校施設整備費	所管課	総務福利課	担当者(内線)	傍士 孝 ( 4903 )				
種別	重要 継続	当初予算額(a)	58,746千円	補正後予算額(a)	41,915千円	決算見込額(b)	40,511千円	予算執行率(b)/(a)	97%
事業概要・目的		南海地震に備えた県立学校施設の耐震化のため、11棟の耐震診断を実施する。 県立高校 5校 10棟 特別支援学校 1校 1棟 耐震不適合建物のうち、3棟について、耐震補強設計を行う また、1棟について耐震補強工事を行う 県立高校 2校 2棟 特別支援学校 2校 2棟							
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)					
4月	【耐震診断等】 中村養護学校実習棟他 8件の委託発注	【耐震診断等】 中村養護学校 実習棟他 8件の委託契約							
5月	【耐震補強工事】 盲学校体育館の耐震補強工事発注	【耐震補強工事】 盲学校体育館の耐震補強工事の発注	契約率 10 / 15 (66.7%)						
6月									
7月	【耐震診断等】 高知工業高校 1号館他 4件の委託発注	【耐震診断等】 高知工業高校 1号館他 4件の委託契約	課題 【耐震診断等】 耐震補強設計には、教育機能の低下をきたさない視点及び高度な技術力・提案力が必要。						
8月	【耐震補強工事】 盲学校体育館の耐震補強工事の完了	【耐震補強工事】 盲学校体育館の耐震補強工事の完了	【耐震補強工事】 学校運営への影響を最小限に抑える工事の配慮						
9月			契約率 15 / 15 (100%) 完了率 1 / 15 (6.7%)						
10月		【耐震診断等】 中村養護学校 実習棟他 6件の委託事業完了							
11月			完了率 8 / 15 (53.3%)						
12月									
1月	【耐震診断等】 中村養護学校実習棟他 13件の委託事業完了	【耐震診断等】 高知工業高校 1号館他 6件の委託事業の完了	成果 早期発注に努めた結果、全件の年度内完了となった。						
2月			完了率 15 / 15 (100%)						
3月									

(注)予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	公立学校施設耐震診断支援事業費		所管課	総務福利課	担当者(内線)	山本 ( 3323 )			
種別	重要 継続	当初予算額	6,874千円	補正後予算額(a)	4,892千円	決算見込額(b)	4,068千円	予算執行率(b)/(a)	83.2%
事業概要・目的									
南海地震に備えて、園児児童生徒が1日の大半を過ごす生活の場であると同時に、地域住民の緊急避難場所としての役割を果たしている学校施設の耐震化を促進する目的で、市町村等が実施する耐震診断に要する経費について補助をする。									
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)						
4月									
5月	(中旬) 補助金交付申請受付	補助金交付申請書提出依頼(6月30日) 補助金交付申請書提出(6月8日締切)							
6月	補助金交付決定 市町村の対象建物の診断委託 委託期間(目安) RC(鉄筋コンクリート)造 概ね2ヶ月 S(鉄骨)造 概ね6ヶ月(耐震診断評定要)	補助金第1次交付決定 四万十町(6月22日付け) 補助金第2次交付決定 黒潮町(6月25日付け)							
7月									
8月	変更交付申請 予算の範囲で追加募集								
9月									
10月		予算の残に伴う追加募集(10月25日付け各市町村及び学校組合に文書送付)							
11月		補助金第3次交付決定 土佐市(11月12日付け)							
12月									
1月									
2月									
3月	補助金実績報告書提出(~3月) 補助金交付(~5月)	変更交付申請(土佐市)	校舎14棟の耐震診断実施 実施予定市町村の財政的な理由による中止。						

(注)予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	公立小中学校耐震化促進事業費	所管課	総務福利課	担当者(内線)	橋本 (4903)
種別	重要 継続	当初予算額	122,204千円	補正後予算額(a)	223,171千円
		決算見込額(b)	115,282千円	予算執行率(b)/(a)	51.7%
事業概要・目的					
市町村及び学校組合(以下「市町村等」という)が実施する市町村等立の小学校及び中学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎(以下「公立学校建築物」という)の耐震補強に関する事業に対して予算の範囲内で補助をすることにより市町村等の負担の軽減を図り、もって耐震化への取組みを推進することを目的とする。					
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)		
4月	(中旬)要綱制定 (下旬)交付申請	(中旬)要綱起案			
5月	(上月)交付決定 補助対象事業(国庫負担金等の交付を受けて実施する耐震補強事業 耐震補強等工事に係る経費:1/6以内 耐震補強等工事の実施設計に係る経費:1/2以内				
6月					
7月					
8月	・工事完了までに内容変更承認申請書受付及び変更交付決定(～3月)	(下旬)要綱制定			
9月	補助金実績報告書提出(～3月)	(中旬)耐震補強等工事への補助について交付決定 室戸市 宿毛市 香美市 佐川町・仁淀川町・津野町			
10月	補助金額の確定及び交付(～3月)	補助金実績報告書提出 佐川町 仁淀川町 補助金額確定 佐川町 仁淀川町			
11月		補助金実績報告書提出 宿毛市 補助金額確定 宿毛市 補助金交付 佐川町 仁淀川町 宿毛市 実施設計への補助について交付決定 高知市			
12月					
1月					
2月		内容変更承認申請 変更交付決定 高知市 実施設計への補助について交付決定 安芸市 四万十市 仁淀川町 内容変更承認申請 変更交付決定 仁淀川町			
3月	・19補正予算に係る交付申請書受付 (下旬)19補正予算分交付決定 ・19補正予算分工期延長承認申請書受付 ・19補正予算分年度終了実績報告書受付	19補正予算に係る交付申請書受付 (下旬)19補正予算分交付決定 高知市 室戸市 安芸市 南国市 四万十市 越知町 19補正予算分工期延長承認申請書受付 19補正予算分年度終了実績報告書受付	実績 耐震補強等工事への補助 6市町6校11棟 実施設計への補助 4市町8校11棟 繰越(19補正予算分・工事のみ) 6市町9校15棟		

(注)予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	幼保研修 研究支援事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	樋口 ( 4881 )	
種別	当初予算額(a)	2,705千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	2,705千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%	
事業概要・目的								
保育所・幼稚園における質の高い保育・教育の実践に向けて、保育士、幼稚園教員の資質・専門性の向上を図る。 1 園内研修支援事業(園内研集会・ブロック別研修会) 2 保育実践スキルアップ推進事業(幼児期にふさわしい保育について研究 2園 1か年 2園 2か年) 3 保・幼・小連携推進モデル事業(小学校への滑らかな接続について研究) 4 事例研修会(保育事例を基に子ども理解や援助のあり方について探る)								
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	園内研修の年間計画作成		園内研修年間計画作成 幼保支援アドバイザー派遣調整		<b>【課題】</b>  施設間・地域間・保育者間の、研修への取組の温度差			
	保・幼・小連携推進モデル事業、保育実践スキルアップ推進事業の委託							
	モデル事業等の研修支援計画作成		モデル事業の委託決定					
5月	園内研修等、研修支援を随時実施		保・幼・小連携推進モデル事業 (香南市夜須、梶原町越知面、宿毛市橋上の保育所・幼稚園・小学校7校園を指定) 保育実践スキルアップ推進事業 (あたご幼稚園 影野保育所 みの幼稚園・奈半利保育所奈半利幼稚園) 園内研修やモデル事業の研修支援を随時実施					
	ブロック別研修支援に向けて市町村を訪問		市町村と連携して、ブロック別研修のネットワークづくりと研修支援の実施					
6月								
7月					<b>【成果】</b>  1園内研修支援事業 園内研修会 10市町32園 ブロック別研修会 12市町村12園28園  2保育実践スキルアップ推進事業 研究保育31回実施し、公開保育に99名参加  3保・幼・小連携推進モデル事業 研修16回実施  4事例研修会 事例研修会61名参加  その他の支援(講話助言等) 8市町村24回			
8月								
9月								
10月								
11月	事例研修会1回目		事例研修会1期実施 保育実践スキルアップ推進事業公開保育 (影野保育所・あたご幼稚園)					
12月								
1月					事例研修会2期実施			
2月	事例研修会2回目							
	事業を完了した実施主体から実績報告		モデル事業等の研究成果のまとめ					
3月	モデル事業精算払い 次年度の事業実施希望調査(保育実践スキルアップ推進事業、ブロック別研修支援事業)		モデル事業等の精算払い 次年度の事業実施希望調査					

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名		新米ママ応援事業		所管課		幼保支援課		担当者(内線)		小笠原 ( 3283 )	
種別	重要 継続	当初予算額(a)	2,338千円	補正後予算額(a)		決算見込額(b)	2,338千円	予算執行率(b)/(a)			100.0%
事業概要・目的											
安心して出産 子育てができるようにするため、妊娠期(胎児期)、乳幼児期における適切な情報を提供することにより、子どもの健やかな育ちを支援する。											
月	執行計画		実施状況				備考(課題及び成果等)				
4月	「こうちプレマnet」 システム運用保守業務委託契約 相談業務委託契約 機能充実業務委託契約		「こうちプレマnet」 システム運用保守業務委託契約 (H19.4.1) 相談業務委託契約 (H19.4.1) 機能充実業務委託契約 (H19.4.1)				(課題) ・タイムリーな情報の提供 情報を必要とする方へのサイトの周知				
5月	・新着情報の更新、システムのセキュリティチェック、広告募集(年間通じて適宜)		・新着情報の更新、システムのセキュリティチェック、広告募集(年間通じて適宜)  H19.4 サイトに障害児の育児情報を追加								
6月											
7月	・「すこやか2007」イベントにおける広報活動(H19.7)		H19.7 「すこやか2007」にて、広報活動の実施  H19.7 NHKテレビ「すくすく子育て」にて、サイトが紹介される								
8月			H19.8 チラシを新たに、中央児童相談所の待合室に配置								
9月											
10月			H19.10 チラシを新たに、フジグラン高知の「こうちこども子育て情報コーナー」に配置								
11月											
12月											
1月			H20.1 チラシを新たに、高知県立美術館に配置								
2月	・子育てを支える家族 地域のきずなフォーラム高知大会」における広報活動(内閣府との共催、H20.2)		H20.2 「子育てを支える家族 地域のきずなフォーラム高知大会」で広報活動の実施  H20.2 NHK発行「すくすく子育て」2月号にて、サイトが紹介される				(成果) H20.3月末現在 ・サイトアクセス件数累計:196,000件 ・メルマガ会員登録者数累計:970件 ・相談件数累計:490件				
3月	成果と課題の集約										

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	保育サービス・子育て支援推進総合補助金	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	中村 ( 4882 )
種別	継続	当初予算額(a)	32,000千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)
				31,909千円	予算執行率(b)/(a)
					99.7%
事業概要・目的 次世代育成支援行動計画等の地域計画を円滑に推進するため、地域のニーズに応じた保育サービスの充実、地域における子育て支援の推進等に関する事業について、予算の範囲内で補助する。 補助先：市町村(高知市除く) 補助率1/2補助限度額 1,500千円以内/1カ所当たり					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	3月 市町村から事業実施計画書の提出 3月末 補助予定額の内示(一次内示) 4/1付 市町村から交付申請書の提出 (指令前着手届とともに)	3月 市町村から事業実施計画書の提出 3月末 補助予定額の内示(一次内示) 4/1付 市町村から交付申請書の提出 (指令前着手届とともに)		<課題> 障害のある児童の受け入れや、家庭環境等に特別な配慮が必要な児童のための保育者の配置については、年々ニーズが高まっており、県として、一層の保育サービスの充実に取り組む。	
5月	5月中旬 補助金交付決定通知	5/14付 当初交付決定通知 (補助基準額の80%で交付決定)			
6月		事業計画に変更のあった市町村からの申請に対し、順次変更交付決定			
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	3月末 市町村から事業実績報告書の提出 補助金精算払い	2/29変更交付決定通知 (補助基準額の84%で変更交付決定)		<成果> 障害児保育事業 15市町村 39カ所 乳児保育促進事業 12市町 36カ所 家庭支援保育事業 9市町 18カ所 その他の事業 9市町村 20事業	

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成20年3月31日

事業名	保育所・幼稚園耐震対策支援事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	津野(3283)	
種別	当初予算額(a)	10,110千円	補正後予算額(a)	3,376千円	決算見込額(b)	3,376千円	予算執行率(b)/(a)	100%
事業概要・目的								
南海地震に備え、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先および補助率 保育所耐震診断事業費補助金：高知市を除く市町村(補助率1/3以内)私立保育所設置者(補助率1/2以内) 私立学校施設耐震対策支援事業費補助金：私立幼稚園設置者(補助率1/2以内) 幼稚園耐震化促進事業費補助金：市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足])								
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	耐震診断 交付申請受付 交付決定			耐震診断] 4月・6月 交付申請受付 交付決定 保育所 1町 1法人 2施設 2棟 幼稚園 なし			【課題】 市町村は、地域の避難場所に指定されている施設を優先的に耐震化しており、保育所の耐震化が遅れている。	
5月								
6月	耐震化促進 補助金交付要綱制定							
7月	耐震化促進] (国補助金内示) 交付申請受付 交付決定							
8月				耐震化促進 補助金交付要綱制定				
9月				耐震化促進 交付申請受付 交付決定 1法人 1園 2棟				
10月								
11月								
12月	耐震診断・耐震化促進] 事業を完了した実施主体より 随時実績報告			耐震診断] 実績報告 補助金精算払い			【成果】 耐震診断] 1町 1法人 2施設 2棟 耐震化促進] 1法人 1園 2棟  耐震化率(保育所・幼稚園の計) H19.4.1 47.2% H20.3.31 49.1%	
1月	↓ 補助金精算払い							
2月								
3月				耐震化促進] 実績報告 補助金精算払い				

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	学力向上フロンティア事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	寺村 雅子 ( 3294 )	
種別	当初予算額(a)	8,000千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	8,000千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%	
事業概要・目的								
<p>わかる楽しい授業や連携(学校間、学校・家庭・地域)による成果を明確にまとめる。                  実践校で2年目の成果と課題をふまえた取組を推進する。                  実践校の取組を他校へ普及するとともに、メディアなども通じて積極的に成果を発信する。                  最終年度を迎えた土佐の教育改革の目玉の事業として成果をあげ、土佐の教育改革終了後にあたる指定3年目は、教育改革後の取組の継続を促す。</p>								
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	市町村へ補助金交付申請書作成依頼。							
5月	4・5月 地区別フロンティア校研究協議会(以下「協議会」と言う)において、2年目の成果と課題を踏まえた取組を依頼する。		協議会にはチーフ、指導主事が参加し、2年目の取組から見えた成果と、客観的なデータによる検証方法について課題があることを話した。 5/31西部 6/11中部		昨年度の課題を踏まえ、協議会では、検証のあり方についてふれ、自校の本年度の計画について振り返ってもらうよう依頼した。  12月27日の学力向上指定校推進協議会に実施されるポスターセッションにも、自校の成果が客観的にあらわれる成果を依頼した。			
6月	各教育事務所及び高知市において、学校担当が支援・進捗状況を把握する。		5/16 交付決定					
7月	上半期の中間報告書作成を依頼する。(各教育事務所及び高知市の学校担当とともに集約、今後の方向性について検討)		8/2 上半期の執行状況報告書作成依頼 各教育事務所及び高知市の各学校担当が指定校とともにこれまでの成果や課題を含めた執行状況を集約することで、下半期の取組がより高まる方向性について検討することができた。		3年目となり、目指すものが明確化され、取組の検証方法が各校で意識されてきた。			
8月			協議会にはチーフ、指導主事が参加し、2年目の取組から見えた成果と、客観的なデータによる検証方法について課題があることを話した。		夏季休業中の校内研修会の活性化が図られた。(各教育事務所の担当主事を招いての研究回数が増え、外の力を取り入れる学校が増えた。)			
9月			8/24東部 9/11高知市					
10月	各校における研究発表会の開催。		各校が研究発表会を実施した。		他の学校の研究発表会に参加することにより、自校の取組を見直し、検証するための具体的な方策について学ぶことができた。			
11月	各教育事務所及び高知市において、学校担当が支援・進捗状況を把握する。		7/3中村南小 9/11一ツ橋小 10/18長浜小 10/22横浜中 10/23香我美小・中、一ツ橋小 10/26中浜小 11/2室戸岬小、高岡第一小、介良小 11/6大杉小 11/7甲浦小 11/9伊野南中、大月中 11/14芸西中 11/16東小、春野中、土居小 11/21本村小、室戸中 11/22宿毛小、鏡野中 11/27芸西小、入野小 11/29清水ヶ丘中 11/30久礼小 12/2上分小・中 12/3鴨田小 12/4羽根中 12/5北ノ川小 12/6東中筋中 1/22馬路小、十川小 2/8三原中 2/15西部中 2/28高須小		学力向上フロンティア事業及び学力拠点形成事業における指定校の6校が一堂に会して、学力向上指定校推進協議会を実施した。各校におけるポスターセッション、優れた県外教員による実践発表、県外講師による講演等一日日程であった。冬季休業中にもかかわらず、指定校以外の教員も含めると230名の参加者があった。指定校への取組の注目度の高さや学力向上に対する意識の高さをあらわしていた。それらから学んだことをどのように自校にいかすかが課題である。			
12月	12/27学力向上指定校推進協議会の開催。		12/27学力向上指定校推進協議会を実施した。					
1月	市町村へ実績報告書作成依頼				他の学校の取組を参考にして、具体的に自校に生かそうと、解決の方策について具体的な支援の方法を協議することができた。			
2月			各校の担当者が、実績報告書について学校と連絡を取り合う		実績報告書を作成する中で、研究の方向性が確かなものになるよう、各校の担当者が支援できた。			
3月	実績報告書の検討		3/21市町村から実績報告書提出(高知市以外は各教育事務所を通じて小中学校課へ)		実績報告書を検討する中で、客観的なデータが数値化されて示されており、3年間の取組の中で成果があった学校が多かった。指定期間は終了しても学力向上のための取組は続け、更なる成果を期待したい。			

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



事業名	中学校授業改善プロジェクト事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	上村 安和 ( 3293 )	
種別	当初予算額(a)	1,049千円	補正後予算額(a)	決算見込額(b)	1,049千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%	
<p>事業概要・目的</p> <p>・3年計画で県内の数学科教員の授業力向上のための研修を通して、数学の学力向上を図ることをめざす。                      ・5回の集合研修と所属校での研修を通して、授業力の向上をめざす。                      講師 大学教授、教育事務所 教育センター指導主事 受講者 対象者 134名中平成19年度は44名</p>								
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	対象者及び年度変更希望調査 第1回集合研修開催の通知及び受講決定通知 第1回集合研修(オリエンテーション、自己課題解決、数学科指導のポイント)		対象者及び年度変更希望調査 第1回集合研修開催の通知及び受講決定通知 自己課題テーマに係る事前調査の実施及び提出 ...事前調査(生徒の実態、授業評価システム、学力データ等) 第1回集合研修(開講式、講演、グループ別協議)		受講者の第1回集合研修の評価は、概ね満足いくものであった。 第1回集合研修のグループ別協議では、日頃の実践での悩み等を共有することができ、自己課題を振り返る機会となった。 受講者は、日々の実践の課題を検証し、自己課題テーマを設定。振り返ることができた。 第1回の集合研修で1年間を見通した研究計画を受講者に示す必要がある。			
5月								
6月								
7月	第2回～4回集合研修開催の通知 第2回集合研修の実施...授業実践交流、指導方法の工夫改善 第3回集合研修の実施...小学校算数と中学校数学の連携、生徒一人一人に応じた指導		第2回～4回集合研修開催の通知 第2回集合研修の実施...夏期集中研修の概要、講話 演習(授業記録の視聴、指導方法の工夫改善) 第3回集合研修の実施...講話 演習(小学校算数と中学校数学の連携、生徒一人一人に応じた授業と解決を図る学習課題)、指導案の作成について		受講者の第2回～4回の集合研修の評価は概ね満足いくものであった。 模擬授業(通常の授業を、20分に凝縮して実施)では、工夫を凝らした教具やプリント教材を持参 提示し、内容の濃い研修となった。			
8月	第4回集合研修の実施...学習指導案検討 模擬授業		第4回集合研修の実施...学習指導案検討 模擬授業					
9月								
10月	所属校での公開授業の実施(3回) 所属校での研究授業の実施 報告レポートの作成と準備 第5回集合研修開催の通知 第5回集合研修の実施...授業改善の自己評価、研修のまとめ		アドバイザー(指導主事等)の派遣通知 所属校での公開授業の実施(3回) 研究授業用指導案の所属校での検討 所属校での研究授業の実施 報告レポートの作成と準備 第5回集合研修開催の通知 第5回集合研修の実施...全国学力学習状況調査の結果報告、成果報告会、講評		夏期集中研修の指導案の検討後、所属校で指導案の検討を行うこととしているが、十分ではなかった学校があった。 研究授業前の3回の公開授業では、所属校長による受講者への評価を行うことで、学校長から「連続して1人の教員の授業を見て、授業の改善がよく分かった」という意見があった。 レポートの報告をグループ別で行い、互いの研究の成果を共有できた。また、受講者からは、「参加者のレポートは、これからの実践の宝になる」という意見があった。			
11月								
12月								
1月					<p>&lt;全体を通じた成果と課題&gt;</p> <p>授業実践に関した13項目の自己評価を事業前と事業後に実施したが、全ての項目で向上があり、特に、「生徒の興味・関心を生かした、問題解決的な学習や体験活動の重視」「生徒の思考に働きかける学習活動の展開」の項目で、大きな向上が見られた。</p> <p>第2回～第4回でのグループ協議は、同一のグループを通して研修を実施。受講者からは、互いの研究の経過がよく分かったなどの肯定的な意見があった。</p>			
2月								
3月								

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	小学校英語活動等国際理解活動推進事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	宮崎 宏治 (3297)			
種別	当初予算額(a)	5,800千円	補正後予算額(a)	2,169千円	決算見込額(b)	2,169千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的								
小学校段階での国際理解活動やその一環としての英語活動、外国人とのコミュニケーション活動などの取組にばらつきがある中で、国際理解活動を充実させるために具体的な取組を進めていく。 教材等の開発。 地域の学校のモデルとなる拠点校を指定し、ALTや地域人材の効率的な活用も含めた実践的な取組を推進する。 指導者研修の実施。								
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	県実施要項作成 事業実施計画書提出依頼 実施計画書を国へ提出	拠点校における取組の実施状況 (1)研究テーマの設定 (2)年間指導計画作成 (3)校内研修での指導案検討 (4)児童の英語活動に対する意識調査の実施 (5)県内先進校視察の実施			各教育事務所の指導主事が学校訪問を行い、拠点校それぞれの状況に則した実施計画作成の支援ができたため、各校ともスムーズに事業の実施にはいることができた。			
5月	学校訪問 年間計画作成の支援(講師、視察先等) 拠点校の実施状況の把握と指導助言 拠点校の取組の普及啓発	教育事務所の担当指導主事が拠点校の授業参観を行い、校内研修で授業方法について指導、助言を行った。 ・西部 5/29「授業参観」 ・西部 6/6「5・6年生の指導方法について」			各拠点校とも、ALTや英語に堪能な地域人材を有効に活用するとともに、先進校視察によりモデルとなる実践事例を収集することができた。			
6月	国からの委託決定通知	市町村教委主催で管内全小学5年生の交流授業を実施し、拠点校における英語活動の普及・啓発を行った。(6/8)						
7月	国との委託契約締結 市町村との委託契約締結	拠点校における取組の実施状況 (1)高知大学で開催された「小学校英語教育を進めるための基礎知識講座」に参加し、指導法の研修を行った。(7月) (2)研究授業のための指導案検討会の開催(7月) (3)高知大学村端教授を講師として招聘し、「小学校英語教育の方向性と授業に関わる教師の役割」について校内研修を実施。(8月) (4)県教育センター「小学校英語活動講座」に参加し、英語活動の実践例の研究及び演習を実施。(8月)			夏季休業中の校内研修では、研修会への参加や講師を招聘しての研修会の開催など、学校ぐるみで積極的に研究を推進することができた。  長期休業中、教員の英会話力や指導技術向上のための研修の場を設定する必要がある。			
8月	校内研修の充実にもつれた支援の実施 指導力の向上について 指導案、教材作成について 小学校における英語活動の在り方について等	小中学校課指導主事、教育事務所担当指導主事が拠点校の授業参観、校内研修での指導助言を行った。 ・小中学校課 7/5「授業参観」 ・西部 8/6「英語活動の進め方」 ・東部 8/13「小中連携にむけて」 県教育委員会ホームページに拠点校の取組について紹介。 市町村との委託契約締結(9/10)						
9月	各拠点校の実施状況の把握と指導助言 拠点校の取組の普及啓発							
10月	各拠点校の実施状況の把握と指導助言	拠点校における取組の実施状況 (1)「インターナショナルデイ」と題し、ALT、CRと交流し、外国の遊びの紹介、英語による学校や地域の紹介を実施。 (2)先進校視察(県内英語特区)の実施 (3)指導案検討会の実施			各教育事務所の指導主事が定期的に学校訪問を実施したことで、拠点校の実施状況を把握することや、機に応じた適切な指導助言を行うことができた。  県教育委員会主催の協議会は、県として共通認識を持って事業を実施することと拠点校同士の連携を強化するうえで開催回数を増やす必要があると考える。			
11月	各拠点校の実施状況の把握と指導助言 高知県小学校における英語活動等国際理解活動推進協議会の開催	教育事務所担当指導主事による学校訪問を実施し、指導力向上にむけた指導助言を行った。 ・西部 10/3、15、24、11/26、12/5、10 ・東部 12/18						
12月		市町村教委主催で管内全小学6年生の交流授業を実施し、拠点校における英語活動の普及・啓発を行った。(10/25) 県教育委員会主催の協議会を実施し、各拠点校における成果と課題について中間報告を行った。また、高知大学村端教授を講師に招き、小学校英語活動のねらいについて研修し、今後の方向性を確認した。(12/14)						
1月	各拠点校の実施状況の把握と指導助言	拠点校における取組の実施状況 (1)先進校視察(全国小学校英語教育実践研究大会 福岡県大牟田市 1/25)、愛媛県小学校英語活動拠点校研修会 1/11)を実施 (2)講師を招聘し、英語活動についての校内研修を実施。(1/29、2/26) (3)実績報告書の提出(3/5)市町村教委から小中学校課へ			各拠点校ともにそれぞれが事業計画に沿って、指導力の向上や指導法の工夫改善等における実践研究を実施することができた。  本事業により英語に触れる時間や、ALT等外国人と触れ合う機会が増えたことで、英語が楽しいと感じ、外国人と積極的にコミュニケーションをとろうとする児童が増えたと報告があがっている。			
2月	実績報告書作成依頼							
3月	拠点校の取組の普及啓発(リーフレットの作成) 実績報告書の検討(国へ提出)	教育事務所担当指導主事による学校訪問を実施し、指導力向上にむけた指導助言を行った。 ・西部 2/4、13、20			本事業で得られた成果(指導案、教材教具等)を県内の他校が活用できるよう有効な普及法を研究開発する必要があると考える。			

予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成19年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会

作成日：平成20年3月31日

事業名		高校生就職支援対策費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	大原	(4846)
種別	重要	当初予算額(a)	20,225千円	補正予算額(a)	決算見込額(b)	19,699千円	予算執行率(b)/(a)	97.4%
<b>事業概要・目的</b> 厳しい就職環境の中、未就職卒業生を出さないため、就職支援体制の強化を図る。 (1) 高校生スキルアップ講習会の開催 夏期休業中に就職希望の高校生を対象に、就職に対する心構えや社会人としてのマナー等の講習会を県立高校を会場に実施し、高校生のスキルアップを図る。 (2) 就職アドバイザーの配置 就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを7名配置し、事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。 (3) 保護者対象進路啓発事業 就職希望者の多い県立高校で、保護者に対し進路講演会を開催し、非常に厳しい就職状況の周知を図るとともに、家庭・学校が協力して就職対策に取り組む体制づくりを進める。								
月	執行計画			実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	4/1 就職アドバイザー7名配置 中旬 進路講演会開催準備開始 4/26 第1回就職アドバイザー研修会開催			就職アドバイザー7名配置 県内企業を中心に求人開拓を行う一方、生徒への指導を行う。 4/26 第1回就職アドバイザー研修会開催(教育センター分館)				
5月	各県立高校で保護者対象進路講演会計画 前月のアドバイザーの実績を毎月上旬に高等学校課へ報告 高校生スキルアップ講習会準備開始			4/27 進路指導主事会(ふくし交流プラザ) 5/21~24 中部企業訪問 6/11~13 関西企業訪問 6/27 関東企業訪問				
6月	地区別就職アドバイザー研修会開催(随時)			6/6 就職アドバイザー会(中央地区) 6/9 就職アドバイザー会(東部地区) 6/15 第1回就職対策協議会 6/20 求人事業所説明会(県外企業対象)(かるぼーと) 98社				
7月	下旬 県立高校20校で高校生スキルアップ講習会(3日間連続)を開催(~8月下旬)			7/24~8/31 高校生スキルアップ講習会 19校実施				
8月	下旬 第2回就職アドバイザー研修会開催			8/8 求人事業所説明会(県内企業対象)(かるぼーと) 35社				
9月								
10月	上半期における事業の成果の検証及び課題の検討 次年度の事業計画及び予算案を検討 下旬 第3回就職アドバイザー研修会開催			10/15 地区別進路指導主事会(東部) 10/16 地区別進路指導主事会(定通) 10/17 地区別進路指導主事会(幡多) 10/18 地区別進路指導主事会(中央) 10/19 地区別進路指導主事会(高吾) 10/28 第1回キャリア教育推進フォーラム(RKCホール) 11/26 第2回就職対策協議会				
11月								
12月				12/7 第2回就職アドバイザー研修会				
1月	中旬 第4回就職アドバイザー研修会開催					平成20年2月末現在の公立高等学校における就職内定率は、全定通あわせて87.4%で昨年同期に比べ3.6ポイントの上昇、内定者は、1,141名で昨年同期に比べ154名の減である。		
2月				2/4~6 関西地区企業訪問 2/7 東部就職アドバイザー研修会 2/12~14 関東地区企業訪問 2/22 第3回就職対策協議会 2/24 第2回キャリア教育推進フォーラム(芸術ホール) 2/28~3/1 中部企業訪問				
3月	中旬 就職アドバイザー報告会開催 事業の成果の検証及び課題の検討			保護者対象進路講演会6校で実施				

(注)予算執行率は、当初、上半期においては、支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入のこと(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	特別支援教育プロジェクト事業		所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	橋本 ( 4741 )
種別	重要	当初予算額 (a)	2,970千円	補正後予算額 (a)	決算見込額 (b)	2,319千円
事業概要・目的		予算執行率 (b) / (a)				
		78.1%				
<p>小・中学校、高等学校等における発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び支援を行うために、医療・保健・福祉等の関係機関と連携し、専門的な対応のできる総合的な教育支援体制の整備を目指す。</p> <p>(1)地域ネットワーク事業(県内5つの障害保健福祉圏ごとに、医療・保健・福祉等と連携したネットワーク機能を整備し、学校等への支援を行う。)</p> <p>(2)特別支援教育地域コーディネーターの養成(地域の核となり、ネットワークをより機能的に運用できる人材養成を行う。)</p> <p>(3)特別支援教育学校コーディネーターの研修(各学校における特別支援教育を充実させるため教職員・保護者・関係機関等との連絡調整を担う教員の指導力や実践力を高める研修を実施する。)</p>						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	特別支援教育地域コーディネーターの養成(愛媛大学教育学部へ1年間研究生として2名派遣)		特別支援教育地域コーディネーターの養成(愛媛大学教育学部へ1年間研究生として2名派遣)		<p>昨年度派遣の2名のうち1名は西部教育事務所に配属されており、連携協議会や巡回相談に参加し、西部地区の関係機関との連携や学校支援の役割を担っている。</p> <p>新しく指定を行った市町村への巡回相談の意義などに関する周知が不十分であったため、年度当初から実施できなかった。担当者に対する理解の促進や具体的な取組の方法などについて支援をする必要がある。</p> <p>昨年度から取り組んだ県立校長会での説明や通知により、高等学校の学校コーディネーターの指名配置や校内委員会の設置などが進み、連絡協議会での研修や各校の実態、取組の交流もできた。校内研修や巡回相談の希望も多くなっており、高等学校の教職員の意識も高まっている。</p> <p>障害福祉課の所管する発達障害支援開発事業で実施する乳幼児期の発達障害のスクリーニングのためのチェックリストの作成や、個別の支援計画のフォーマットの作成のためのワーキングに参加し検討を進めることで、部局を越えた連携やモデル地域での医療、保健、福祉、教育の連携が進んでいる。</p>	
5月	<p>障害福祉課との連携に関する打ち合わせ</p> <p>重点市町村の指定</p> <p>小中学校長会、県立学校長会での研修・事業説明等</p> <p>各教育事務所、地域コーディネーターとの打ち合わせ</p> <p>巡回相談の実施(年間)</p> <p>校内研修、地教委等の実施する研修への支援(年間)</p>		<p>障害福祉課、各教育事務所、地域コーディネーター等との打ち合わせ(随時)</p> <p>重点的に事業を実施する市町村及び文部科学省委嘱事業との調整</p> <p>障害福祉課所管事業のワーキングへの参加(年間、月1回)</p> <p>小中学校長会(4会場)、県立学校長会・教頭会での研修・事業説明等</p> <p>自閉症児の親の会での研修実施(6月18日)</p> <p>5圏域の特別支援連携協議会の開催(6月7日～18日)</p> <p>広域特別支援連携協議会の開催(6月14日)</p> <p>公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会の開催(3会場6月13・19・20日)</p> <p>地教委主催学校コーディネーター研修会の開催(6月29日)</p> <p>市町村教育長等の人権教育研修会(3会場)事務局職員人権教育研修会(6回)での研修の実施(6日巡回相談(1回))</p>			
6月	<p>5圏域の特別支援連携協議会の開催</p> <p>公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会の開催(3会場)</p> <p>広域特別支援連携協議会の開催(年間3回の予定、障害福祉課と合同で開催)</p>		<p>特別支援教育学校コーディネーター研修の実施(8月14・17・20日で地区別に実施、8月1日全体で実施)</p> <p>教育事務所等特別支援教育担当(地域コーディネーター等)連絡会</p>			
7月	<p>特別支援教育学校コーディネーター研修の実施(8月14・17・20日で地区別に実施、8月1日全体で実施)</p> <p>教育事務所等特別支援教育担当(地域コーディネーター等)連絡会</p>		<p>地教委主催学校コーディネーター研修会(7月6日)</p> <p>広域特別支援連携協議会の開催(7月26日)</p> <p>特別支援教育学校コーディネーター研修の実施(67名参加)</p>		<p>学校コーディネーター研修は、希望者研修ということもあり参加者が少ない。市町村によっては参加者がいないところがあるので、教育委員会への働きかけが必要だった。また、新しく学校コーディネーターになった教員を対象とした基礎研修の継続の実施が必要のため、今後すべての学校コーディネーターが参加する研修を検討する必要がある。</p> <p>市町村単位の取組として、コーディネーター研修や連絡会を定期的に実施し情報交換を行うなどにより、実践面での支援を行い、学校コーディネーターの機能を向上させる必要がある。</p> <p>教育事務所の担当者(地域コーディネーター)連絡会を実施し、取組の現状と課題について情報交換や協議を行い、次年度の事業計画につなげることができた。</p>	
8月	<p>専門家チーム・学校支援チーム合同会議の開催</p> <p>広域特別支援連携協議会の開催</p>		<p>重点市町村に対し、巡回相談の実施希望の提出を要請</p> <p>2学期分の巡回相談の参加相談員や日程調整等(随時)</p>			
9月	<p>広域特別支援連携協議会の開催</p> <p>市町村教育委員会への実態調査についての説明(指導事務担当者)</p>		<p>広域特別支援連携協議会の開催(9月19日)</p> <p>7～9月巡回相談の実施(4回)</p>			
10月	<p>広域特別支援連携協議会の開催(予備日)体制整備状況調査、実態調査実施</p> <p>巡回相談の実施状況の分析</p>		<p>第1回専門家チーム会議の開催(10月11日)</p> <p>体制整備状況調査・現状調査実施</p> <p>教育事務所等特別支援教育担当(地域コーディネーター等)連絡会(10月22日)</p>		<p>巡回相談の希望が一定期間に集中することや、新しく重点市町村となったところでは、学校への周知や準備の期間が必要のため、早くから計画的に実施する必要がある。</p> <p>現在県教委事務局が行っている巡回相談の調整を、各圏域ごとで行い、きめ細かく学校を支援するためには、地域コーディネーターの存在が不可欠であり、教育事務所等でのコーディネーターの位置付けを明確にする必要がある。</p> <p>専門家チーム会議は、通級による指導を希望するケース等の事例検討を中心に行った。会議で助言した内容を学校での取組に活かすことができるよう会議後の経過を確認する必要がある。</p>	
11月	<p>広域特別支援連携協議会審議のまとめ作成(～1月)</p> <p>(発達障害児者支援体制整備検討委員会と合同で意見のまとめの作成)</p>		<p>地教委主催の研修会の実施(11月19日)</p> <p>重点市町村に対し、巡回相談の計画(3学期実施)の提出を要請</p> <p>重点市町村より巡回相談(3学期実施)計画提出、日程調整等</p>			
12月	<p>専門家チーム・学校支援チーム合同会議の開催</p> <p>広域特別支援連携協議会の開催</p>		<p>10～12月巡回相談の実施(2回)</p>			
1月	<p>5圏域の特別支援連携協議会の開催</p> <p>広域特別支援連携協議会審議のまとめ報告会(発達障害児者支援体制整備検討委員会と合同で実施)</p>		<p>土佐市校長会での研修実施(1月17日)</p> <p>体制整備状況調査、現状調査に関する分析資料作成</p>		<p>12月末に3学期の巡回相談の実施希望を取り調整を行ったことで、短期間に多くの巡回相談を実施できた。関係機関への依頼も早めに、回数をまとめて行うことで担当者が参加することができた。</p> <p>3学期の巡回相談の実施が多かったこともあり、5圏域の連携協議会の2回目の開催を見送り、新年度に改めて今年度の成果と課題を踏まえて実施することとしている。</p> <p>市町村教育委員会では、市町村内ネットワーク作り、学校コーディネーターの研修等の課題が意識されるようになってきたので、次年度の市町村単位数や数市町村が合同で実施する研修などを計画するよう支援する必要がある。</p> <p>体制整備状況調査、現状調査は毎年実施の予定。調査を実施することで、教職員の気づきを促したり、校内支援体制の見直しなどにもつながっている。</p> <p>学校支援チームと連携協議会のメンバーの研修の機会を設け、巡回相談の内容の充実や、関係機関と学校の連携を進める必要がある。</p>	
2月	<p>教育事務所等特別支援教育担当(地域コーディネーター等)連絡会</p>		<p>特別支援学級設置校長会での研修実施</p> <p>広域特別支援連携協議会審議のまとめ報告会(1月29日)</p> <p>1～2月巡回相談の実施(2回)</p>			
3月	<p>専門家チーム会議の開催</p>		<p>教育事務所等特別支援教育担当(地域コーディネーター等)連絡会(3月14日)</p> <p>第2回専門家チーム会議の開催(3月17日)</p> <p>体制整備状況調査・現状調査の結果の公表(予定)</p>			

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	若者の学びなおしと自立支援事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	山下文一(4629)
種別	新規	当初予算額(a)	8,700千円	補正後予算額(a)	11,861千円
			決算見込額(b)	11,861千円	予算執行率(b)/(a)
					100.0%
<p>事業概要・目的</p> <p>義務教育終了後、進学や就職をせず、不登校を理由に高校を中途退学した社会的ひきこもりがちな子どもたちの実態把握と自立的援助を行い、子どもたちの健やかな育ちを支援する。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	事業委託 地域若者サポートステーションの設置準備(職員配置・研修・支援プログラム作成等)	事業委託 教育委員会連絡会の設置・要綱制定 関係機関等訪問 協力団体開拓・訪問			
5月	教育・福祉・医療・労働の各関係機関との実務者会議の実施 中学校卒業時及び高校中途退学時における進路未定者の発見・誘導のためのネットワークの構築 関係機関等説明会	市町村訪問(事業説明) サポートステーションスタッフ研修 民生委員児童委員大会、市町村教育委員会、教育委員会連絡会他(事業説明)			
6月		市町村訪問(事業説明) 第1回連絡会の実施 「若者はばたけネット」の実施要綱制定 県立学校長会他(事業説明)			
7月	地域若者サポートステーションの開設 関係機関等説明会 広報 体験活動	・こうち若者サポートステーションの開設 ・広報(市町村広報、さんSUN高知、マナビイ[文科省監修]他) ・体験活動「海で思いっきりリフレッシュ」(幡多青少年の家)			
8月		・広報(NHKライブ放送、RKCこうちnow特集他)		・こうち若者サポートステーションへの利用者への支援の成果があがる(年度末まで成果は継続)	
9月		・体験活動「野焼きに挑戦」(幡多青少年の家) ・体験活動「漫画家にチャレンジ」高知工科大見学(高知工科大学)			
10月	若者自立塾との連携開始 企業開拓、問題を抱える若者への対応、幡多サテライトの臨時職員の配置、実務の開始	高知黒潮若者自立塾との連携開始 企業開拓、問題を抱える若者への対応、幡多サテライトの臨時職員の配置(3人)と実務 ・「ニート・ひきこもり傾向にある若者等に関するセミナー・相談会」(土佐町・佐川町)の実施 ・体験活動「いい話聞いて心も体もリフレッシュ」(幡多青少年の家) ・体験活動「室戸の自然に親しもう」(室戸少年自然の家)		郡部のニート・ひきこもりの若者の理解促進と相談者の支援ができた 高校に「若者はばたけネット」の周知ができた 幡多地区のサポート体制の強化ができた 宿毛市の支援ネットワークとの協働が可能となった	
11月	・ニート・ひきこもり傾向にある若者のセミナー・相談会の実施(県内6箇所) ・ニート・ひきこもり傾向にある若者の予防に関するフォーラムの実施 体験活動	高校訪問 幡多地区関係機関訪問 企業開拓 ・「ニート・ひきこもり傾向にある若者等に関するセミナー・相談会」(四万十町・香南市)の実施 ・体験活動「みんなで収穫祭」(幡多青少年の家) ・体験活動「ハウス農家お手伝い体験」(山北みかん農園)		郡部のニート・ひきこもりの若者の理解促進と相談者の支援が一定できた 協力企業の獲得ができた 体験活動に一度参加した子どもは、ほとんどが継続参加し、参加者のうち3名が再登校を開始 生徒と保護者の口コミにより、定員オーバーの体験活動もみられるなどニーズが高い	
12月		・「ニート・ひきこもり傾向にある若者等に関するセミナー・相談会」(田野町・土佐清水市)の実施			
1月	教育・福祉・医療・労働の各関係機関との実務者会議の実施 体験活動	第2回連絡会の実施 ・「若者の自立を考えるフォーラム」(高知市)の実施 ・体験活動「銀世界でスキーを楽しもう」(ソルファ・オダスキーグレンデ)		連絡会において、こうち若者サポートステーションの成果と課題を共有するとともに、関係機関との連携のあり方について見直しを行うことができた 協力企業の獲得ができた 体験活動で築かれた人間関係により、スキー体験後、再登校した子どもや高校入試に挑戦した生徒の他、参加した子どもたちの多くに飛躍がみられた	
2月					
3月					

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	放課後児童健全育成事業費		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	西原 ( 4897 )		
種別	重要 継続	当初予算額(a)	93,028千円	補正後予算額(a)	84,295千円	決算見込額(b)	84,295千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的		児童福祉法第6条の2第2項の規程に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 実施主体 市町村 補助率 国費対象事業：2/3(県1/3 国1/3) 県費対象事業：1/2 対象児童 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童 実施場所 放課後児童クラブ専用施設 補助要件 国費対象 年間開設日数250日以上 10人以上 年間開設日数200日以上 20人以上 県費対象 年間開設日数200日以上 5人以上							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月									
5月	* 県費対象事業交付決定 * 補助金変更交付申請書受理 * 県費対象事業変更交付決定 * 国庫補助申請(県から国)		* 県費対象事業交付決定(11件 8,419,000円) * 補助金変更交付申請書受理 * 県費対象事業変更交付決定(11件：8,909,000円) * 6/1国庫補助申請(県から国)						
6月									
7月									
8月	* 市町村実施クラブ視察		* 7/6第1回放課後子どもプラン推進委員会 * 8月～9月放課後子どもプラン推進事業視察訪問(28市町村+日高佐川学校組合) * 放課後子どもプラン安全研修 9/3(月)中部地区 9/5(水)西部地区 9/12(水)東部地区						
9月									
10月									
11月	* 国庫補助金交付決定通知書受理 * 交付決定 変更交付決定通知書 * 県費変更交付申請書受理		* 11/15国庫補助金交付決定通知書受理(76,058,000円) * 12/27交付決定 変更交付決定通知書(15,382,000円+56,835,000円) * 県費変更交付申請書受理 * 10/2放課後子どもプラン指導者のための研修会 * 11/9第2回放課後子どもプラン推進委員会 * 12/9高知県放課後子どもプラン推進フォーラム						
12月									
1月									
2月	* 実績報告書受理		* 実績報告書受理 * 2/28第3回放課後子どもプラン推進委員会 * 補助金要綱改正(子ども教室と一本化)			(成果) 各市町村を訪問し、放課後子どもプランの推進をきめ細やかに行った。 (課題) 指導者研修をもう少し早い時期に実施すること。			
3月									

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	放課後児童クラブ施設整備助成事業費		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	西原 ( 4897 )	
種別	重要 新規	当初予算額(a)	6,873千円	補正後予算額(a)	5,238千円	決算見込額(b)	5,238千円	予算執行率(b)/(a)
100.0%								
事業概要・目的								
放課後児童クラブの施設整備に助成することにより、良好な環境を整備し、児童の健全な育成を図る。 実施主体 南国市 整備区分 創設 補助率 2/3(国1/3、県1/3) 施設整備対象クラブ 国府小学校まほろば学童クラブ 補助基準額 12,500千円								
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 国要綱通知</li> <li>* 県補助要綱の制定</li> <li>* 国内示</li> <li>* 国庫補助申請(県から国)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>* 3/30国要綱通知</li> <li>* 6/18県補助要綱の制定</li> <li>* 5/31国内示(6,873,000円)</li> <li>* 6/19県内示(6,873,000円)</li> </ul>				
6月								
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 指令前着工承認申請受理</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>* 9/25補助金交付申請書受理</li> <li>* 9/25指令前着工承認申請受理</li> </ul>				
9月								
10月								
11月				<ul style="list-style-type: none"> <li>* 10/17国庫補助申請(県から国)</li> <li>* 10/18指令前着工承認</li> <li>* 10/18工事着工報告書受理</li> </ul>				
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 事業終了後実績報告書受理</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>* 1/8工事進捗状況報告書受理</li> <li>* 2/19国庫補助金交付決定通知書受理(6,804,000円)</li> <li>* 3/11県交付決定通知書(6,238,000円)</li> </ul>				
3月								

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	養護学校等障害児放課後生活支援事業費		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	西原 ( 4897 )		
種別	重要 継続	当初予算額(a)	2,886千円	補正後予算額(a)	2,886千円	決算見込額(b)	2,886千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的									
保護者が就労等により昼間家庭に居ない養護学校に在学中の児童生徒を対象に、養護学校の施設を利用し適切な遊びや生活の場を提供することで放課後の生活を支援する。これにより、障害児を持つ親が安心して就労できるほか、児童生徒の健全な育成を図る。 実施主体 山田養護学校学童クラブ保護者会 補助率 1/2 対象児童 養護学校に在学中の児童生徒で、保護者が就労等により昼間家庭に居ない者、その他健全育成上指導を要する者 実施場所 山田養護学校内の施設 補助要件 既存の児童クラブに加入が困難な養護学校に在学する障害児5人以上、年間開設200日以上、1日平均3時間以上、指導員を常時2人以上置くこと 利用予定児童数 通常時10人、長期休暇のみ12人、スクールバス17人									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月			4月1日 補助金交付決定通知						
5月			5月24日第1回概算払い(960,000円)						
6月									
7月	* 放課後子どもプラン安全研修参加要請								
8月									
9月	* 放課後子どもプラン指導者研修会参加要請		9月3日第2回概算払い(960,000円) * 実施状況視察及びヒアリング						
10月									
11月									
12月	* 実施主体と県教委の協議 平成19年度の運営について 指導員について 保護者負担金について 平成20年度の利用予定		* 放課後子どもプランフォーラム参加要請						
1月									
2月			2月14日第3回概算払い(600,000円)						
3月	* 事業終了後実績報告書提出								

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



事業名	放課後子ども教室推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	松岡晃代 ( 3271 )		
種別	重要 新規	当初予算額(a)	64,091千円	補正後予算額(a)	26,471千円	決算見込額(b)	25,871千円	予算執行率(b)/(a)	97.7%
事業概要・目的									
		少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的とする。							
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)					
4月	3月 ○補助金交付決定 ○第1回放課後子どもプラン推進委員会	○3月30日 国内定通知 ○5月2日 補助金交付決定(16市町村・28,198,000) ○6月1日 国庫補助申請(県から国)							
5月									
6月									
7月		○7月6日第1回放課後子どもプラン推進委員会 ○8月～9月放課後子どもプラン推進事業視察訪問(28市町村・日高佐川学校組合) ○9月(県下3会場)安全を守るための研修会 9月3日(月)中部地区 9月5日(水)西部地区 9月12日(水)東部地区							
8月									
9月									
10月	○補助金交付決定 ○第2回放課後子どもプラン推進委員会 ○放課後子どもプラン推進フォーラム	○10月2日 指導者のための研修会 ○11月9日 第2回放課後子どもプラン推進委員会 ○11月15日 国庫補助金交付決定通知書 ○12月9日(日) 高知県放課後子どもプラン推進フォーラム							
11月									
12月									
1月	○第3回放課後子どもプラン推進委員会 ○実績報告書受理	○2月28日(木) 第3回放課後子どもプラン推進委員会 ○実績報告書受理 ○補助金要綱改正(児童クラブと一本化) ○平成21年度仮申請		(成果)各市町村を訪問し、放課後子どもプランの推進を決め細やかにおこなった。 (課題)指導者研修会をもう少し早い時期に実施すること。					
2月									
3月									

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	こども子育て応援事業費		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	高橋 裕香 ( 4897 )		
種別	重要 継続	当初予算額(a)	3,050千円	補正後予算額(a)	3,050千円	決算見込額(b)	2,718千円	予算執行率(注)	89.10%
事業概要・目的									
<p>事業目的 地域社会の中で子どもたちを心豊かに健やかに育むため、自主的な子育て支援活動や子ども体験活動を行う団体を支援し、子育て家庭にやさしい環境づくりを推進する。</p> <p>事業概要 (1)こどもの心育て体験事業 地域の自然や人材を活用した文化・自然・社会体験などの活動を行う各種団体に対し補助する。 補助率：定額 補助限度額：150千円。ただし、森林や山を守ることの重要性や豊かな森林への理解と感心を深める学習活動や体験活動などを含む事業は、200千円。</p> <p>(2)地域子育て応援事業 子育て家庭への自主的な支援活動、子育て支援活動の組織づくりや子育ての情報提供、子育て支援に関し地域が連携して行う事業等を行う各種団体に対し補助する。 補助率：定額 補助限度額：70千円</p>									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	補助金交付要綱の通知 補助金交付申請書受付		補助金交付要綱の通知 補助金交付申請書受付			多くの団体において継続的な活動につなげる こと。			
5月	こどもの心育て体験事業5月下旬交付決定通知 実施団体補助事業開始 執行管理 随時概算払		5月25日～6月6日 交付決定 21団体 2,047千円						
6月	地域子育て応援事業6月中旬交付決定通知 実施団体補助事業開始 執行管理 随時概算払		6月14日～7月27日 交付決定 12団体 740千円 6月29日 変更交付決定(事業中止) 83千円 執行管理 概算払						
7月	執行管理 随時概算払		執行管理 概算払 実績報告書審査 精算支払						
8月									
9月									
10月	執行管理 随時概算払		10月9日 交付決定 3団体 210千円 執行管理 概算払 実績報告書審査 精算支払						
11月									
12月									
1月	執行管理 随時概算払		執行管理 概算払 実績報告書審査 精算支払						
2月	実績報告書受理 確定通知書送付 精算支払								
3月						(成果) 15団体へ助成し、地域や団体の特性に応じた、体験活動や子育て支援活動が実施された。			

予算執行率は、当初、上半期においては支出負担行為済額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	子育て支援者ネットワーク推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	松岡晃代 ( 3271 )		
種別	継続	当初予算額(a)	2,536千円	補正後予算額(a)	2,536千円	決算見込額(b)	2,536千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的									
<p>目的 地域における子育て支援を推進するため、県が養成した子育て支援者の活動支援及び行政機関や他の活動団体等のネットワーク化を図る。</p> <p>事業概要：                      子育て支援者ネットワーク交流会 県内6ブロックで、地域の子育て支援者、行政、一般県民等を対象に地域の実情に応じた子育て支援のあり方等を情報共有し、支援者間のネットワークの構築を図る交流会を開催する。                      子育て支援者交流研修会：子育て支援者のスキルアップと広域ネットワークづくりを図るため、県内全域を対象とした合同研修会を開催する。</p>									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月									
5月	○平成19年度家庭教育サポーター名簿の作成 ○各福祉保健所と事業打ち合わせ ○交流会の実施(5月～1月) 県下5福祉保健所と高知市管内で順次開催計画、案内、準備、実施について各福祉保健所と協力		○4月9日(幡多福祉保健所)子育て支援事業関係説明訪問 ○4月10日(安芸福祉保健所・中央東福祉保健所)子育て支援事業関係説明訪問 ○4月12日(須崎福祉保健所・中央西福祉保健所)子育て支援事業関係説明訪問						
6月									
7月									
8月	必要に応じてサポーターへの情報提供を行う		○中央西福祉保健所と事業打ち合わせ						
9月									
10月			○10月15日 幡多福祉保健所と事業打ち合わせ ○10月16日 いの町家庭教育サポーターとの会合 ○10月18日 中央東福祉保健所と事業打ち合わせ						
11月	必要に応じてサポーターへの情報提供を行う		○11月22日 子育て支援者交流研修会事前打ち合わせ ○11月26日 れいほく子育て支援者・集いの広場 交流会(中央東福祉保健所)						
12月			○12月13日 中央西福祉保健所子育て支援者交流会						
1月			○1月23日 須崎福祉保健所子育て支援者交流会 ○2月8日 幡多福祉保健所子育て支援者交流会						
2月	○平成19年度家庭教育サポーター活動状況調査 ○平成20年度登録名簿確認の発送 ○20年度の保険手続き		○2月20日 南国市・香南市・香美市子育て支援者・集いの広場 交流会(東福祉保健所) ○3月7日 安芸福祉保健所子育て支援者交流会 ○3月8日 子育て支援者交流研修会(高知市含・県全域)			<成果>子育て支援者同士横のつながりが広がった。 <課題> 子育て支援者と各市町村行政とのつながりが弱い。			
3月									

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	歴史の道整備推進事業		所管課	文化財課		担当者(内線)	今田 ( 3350 )	
種別	当初予算額(a)	4,000千円	補正後予算額(a)	4,000千円	決算見込額(b)	4,000千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%
事業概要・目的								
近年の開発事業等によって大きく変貌しつつある、へんろ道及び道沿いに残されている文化遺産を、周囲の環境も含めて総合的に調査し、保存・整備を図っていくうえでの基礎資料を得るとともに、これらを活用した地域の活性化を図る。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	調査要綱(案)の策定 調査委員委嘱 調査委員会の開催, 調査票の作成等		調査委員会設置要綱 実施要項の策定(6/26)					
6月								
7月								
8月	事前調査 調査員の推薦 調査委員会の開催 調査説明会		調査委員委嘱及び調査委員会の開催(7/6) 現地事前調査(7/18.7/19.8/3) 調査票原案の作成 調査員の選出 第2回調査委員会の実施(9/28)					
9月								
10月								
11月	基礎調査		市町村調査員委嘱調査員説明会の実施 (10/26 於 グリーン会館) 植生調査(安田町,室戸市 他) 調査票をもとに各調査員による担当区域の調査(石造物等) 調査票提出最終締切り2月 18日			現地踏査は、雑草の少ない11月～3月		
12月								
1月								
2月	基礎調査 調査資料取りまとめ 調査委員会		第3回調査委員会(1/18) 調査票を基に調査委員会による現地調査			調査員から提出される調査票のデータ量が予想以上に多く、取り扱いについて再検討が必要		
3月			第4回調査委員会(3/ ) H20年度の調査票等のまとめ					

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	南海地震に備える教育推進事業		所管課	体育スポーツ課		担当者(内線)	岡田 ( 3324 )		
種別	重要 継続	当初予算額 (a)	434千円	補正後予算額 (a)	434千円	決算見込み額 (b)	430千円	予算執行額 (b)/(a)	99.1%
事業概要・目的									
児童生徒の防災力の向上、学校の危機管理能力・防災力の向上を図るために行う 防災教育研修会の開催(県内3ヶ所・8月開催) 防災教育推進の体制づくり(地震・防災課との連携) 学校防災マニュアル作成									
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	防災教育研修会計画 講師、実践発表者等決定、開催要項送付。 会場借り上げ		防災教育研修会開催にむけて 防災教育について各校種別分科会資料作成準備						
5月	防災教育ワーキングメンバーとの打ち合わせ 防災教育推進体制づくり 教育委員会・関係各課に防災教育ワーキングメンバーの依頼		防災教育推進体制づくり 防災教育ワーキングメンバーの依頼 学校防災マニュアル作成委員会 高知大学理学部 岡村 眞 教授に委員の依頼						
6月	学校防災マニュアル作成 作成委員の依頼								
7月	防災教育研修会開催 東部 8月 2日(木)安田町文化センター 中部 8月 20日(月)高知市ふくし交流プラザ 西部 8月 24日(金)黒潮町ふるさと総合センター		防災教育研修会開催 東部 8月 2日(木)安田町文化センター 中部 8月 20日(月)高知市ふくし交流プラザ 西部 8月 24日(金)黒潮町ふるさと総合センター			防災教育研修会 講義で、防災教育推進用CD(南海地震に備えよう~高知県教職員研修用~)を活用し、参加校に配布した。			
8月	防災教育推進体制づくり 市町村防災担当課職員及び地域づくり支援員への防災教育研修会への参加呼びかけ		防災教育推進体制づくり 防災ワーキング(7月1回、8月2回開催) 研修会打ち合わせ 市町村防災担当課職員及び地域づくり支援員への防災教育研修会へ呼びかけし、参加してもらった。			防災教育推進体制づくり 防災教育研修会で「南海地震条例」骨子案について説明 地域づくり支援員へは地域づくり支援課をとおり、呼びかけをしてもらった。 少数ではあったが、研修会の校種別協議にも、参加してもらい実践の交流などができた。			
9月	学校防災マニュアル作成 第1回作成委員会の開催								
10月	防災教育推進体制づくり 防災教育推進委員会の開催								
11月	学校防災マニュアル作成 第2回作成委員会の開催		学校防災マニュアル作成 第1回作成委員会の開催(11月16日) 防災教育推進体制づくり ・「南海地震条例」に防災教育についての内容を検討(地震・防災課)						
12月									
1月			学校防災マニュアル作成 第2回作成委員会の開催(1月29日)			防災教育推進体制づくり 防災教育についての項目を盛り込んだ「南海地震条例」案が作成された。			
2月	学校防災マニュアル作成 第3回作成委員会の開催					学校防災マニュアル作成 ・マニュアルの項目の整理と内容の検討を行った。平成20年度末完成に向けて項目・内容について検討を継続していく。			
3月									

(注)予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	所管課	体育スポーツ課	担当者(内線)	岡田直子 (4928)			
種別	当初予算額(a)	22,600千円	補正後予算額(a)	22,600千円	決算見込額(b)	22,600千円	予算執行率(b)/(a)	100.0%

**事業概要・目的**

学校管理下における事件・事故が大きな社会問題となっている現状を踏まえ、子どもの安全を守るために、防犯の専門家や警察官OB等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、学校の巡回指導やスクールガード(学校安全ボランティア)に対する指導を行う。また、スクールガード養成講習会、モデル地域(防犯2、防災1)における事業の実施にあたっては、市町村教育委員会及び推進委員会に委託する。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	スクールガード養成講習会 各市町村等との委託契約 各市町村等での養成講習会の開催	スクールガード養成講習会の開催 香美市教育委員会：6月9日 いの町教育委員会：6月20日	委託日については、4月2日に遡及する予定とのこと。
5月	スクールガード・リーダーの委嘱 委嘱式・第1回連絡協議会の開催 ・スクールガード・リーダー活動	スクールガード・リーダーの委嘱 委嘱式・第1回連絡協議会の開催： 5月18日 ・スクールガード・リーダー活動	
6月	モデル地域における取組 推進委員会の立ち上げ準備等	モデル地域における取組(防災・南国市) 推進委員会の立ち上げ 奈路地区：5月16日 白木谷地区6月1日	
7月	スクールガード養成講習会 各市町村等での開催、実施完了報告書の提出	スクールガード養成講習会の開催 ・日高村教育委員会：7月5日 安田町教育委員会：7月8日 ・四万十町教育委員会：8月5日 土佐市教育委員会：8月19日	H9.8.20 文部科学省から平成19年度地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業「委託決定通知あり」委託日については、4月2日に遡及する予定とのこと。
8月	スクールガード・リーダーの委嘱 第2回連絡協議会の開催 ・スクールガード・リーダー活動	スクールガード・リーダー 第2回連絡協議会の開催：7月24日 ・スクールガード・リーダー活動	
9月	モデル地域における取組 各推進委員会との委託契約 各推進委員会での事業実施	モデル地域における取組 各推進委員会での事業実施	
10月	スクールガード養成講習会の開催 報告 各市町村等での開催、実施完了報告書の提出	スクールガード養成講習会 各市町村との委託契約締結 宿毛市教育委員会：10月15日、29日 安芸市教育委員会：11月22日 須崎市教育委員会：11月29日 いの町教育委員会：12月1日 四万十町教育委員会：12月4日 四万十市教育委員会：12月8日	
11月	スクールガード・リーダー 第3回連絡協議会の開催 ・スクールガード・リーダー活動	スクールガード・リーダー ・スクールガード・リーダー活動	
12月	モデル地域における取組 各推進委員会での事業実施	モデル地域における取組 各推進委員会との委託契約締結 各推進委員会での事業実施 委託金概算払い	
1月	スクールガード養成講習会の開催 報告 各市町村等での開催、実施完了報告書の提出	スクールガード養成講習会 南国市教育委員会：1月19日 香南市教育委員会：1月24日 黒潮町教育委員会：2月4日 いの町教育委員会：2月9日 室戸市教育委員会：2月10日 越知町教育委員会：2月13日 完了報告書提出 委託金支払い	課題として、事業の委託決定が遅いため、事業の開始が遅れる。 早期の事業開始ができることが望まれる。
2月	スクールガード・リーダー ・スクールガード・リーダー活動	スクールガード・リーダー ・スクールガード・リーダー活動	
3月	モデル地域における取組 各推進委員会での事業実施・実施完了 報告書の提出  事業完了報告書等の提出	モデル地域における取組 各推進委員会での事業実施 委託金概算払い  事業完了報告書等の提出	

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県民スポーツフェスティバル開催費		所管課	体育スポーツ課		担当者(内線)	土居直也 ( 3391 )	
種別	当初予算額(a)	4,223千円	補正後予算額(a)	4,223千円	決算見込額(b)	3,656千円	予算執行率(b)/(a)	86.6%
事業概要・目的								
全県的な規模で広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を実践できる場を提供することにより、県民一人一人のスポーツレクリエーション活動への参加・意欲を高めるとともに、各種スポーツ・レクリエーションの普及と定着を推進し、将来にわたる自由時間の充実・体力づくりを目指し、積極的に生涯スポーツの振興を図る。 日程：県民スポーツの日「10月第1日曜日」をメインの開催日として12市町村・県外1町で開催する。 競技数：32競技（うち4競技はオープン競技）参加予定人数：約5,000人								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	開催要項等打ち合わせ会 競技別要項の決定 委託契約について		4月12日(木)高知市総合体育館2F会議室 出席者 18競技 18名					
5月								
6月	競技別抽選会(アクアスロン)							
7月	競技別抽選会(ゴルフ) 7月29日(日)アクアスロン競技開催		競技団体で抽選を行う(アクアスロン) 7月29日(日)アクアスロン競技：7名参加、完走					
8月	8月12日(日)民踊開催 8月17日(金)ゴルフ開催		8月12日(日)オープン競技民踊が行われる。 競技団体で抽選を行う(ゴルフ) 8月17日(金)ゴルフ競技が開催される。 9月7日(金)プログラム抽選会(9/16・30開催 競技)8競技(8名出席) 9月14日(金)プログラム抽選会(10/7・8/14 開催競技)16競技(10名出席)					
9月	競技別抽選会(陸上競技他8競技) 競技別抽選会(水泳他15競技) 9月16日(日)陸上競技開催 9月30日(日)バレーボール他7競技開催 (オープン競技1種目を含む)		9月16日(日)陸上競技 前日からの雨により、開催が危ぶまれたが、悪天候ながら開催することができた。 9					
10月	10月7日(日)水泳他14競技開催 10月8日(日)柔道競技開催 10月14日(日)クレー射撃競技開催		10月7日(日)水泳他13競技開催 10月8日(日)柔道競技開催 10月14日(日)クレー射撃競技開催					
11月	11月11日(日)パワーリフティング開催 11月18日(日)サイクリング開催		11月11日(日)パワーリフティング開催 11月18日(日)サイクリング開催					
12月								
1月	競技別抽選会(スキー・スノーボード)		1月23日(水) スキー・スノーボードプログラム作成 (参加市町村に送付)			開催が日曜日、夕刻であり、開始時刻にはゆっくりと移動できる等の利点があるが、終了時刻が21:00を過ぎるため、帰宅時刻等心配される部分がある。		
2月	2月3日(日)スキー・スノーボード開催		2月3日(日) スキー・スノーボード競技開催 (愛媛県久万スキーランド)参加43名			本年度も久万スキーランドの協力により大会が開催でき、無事終了することができた。  課題：負担金の検討		
3月								

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	第11回世界陸上大阪大会事前合宿誘致事業費	所管課	体育スポーツ課	担当者(内線)	光内幸久 ( 3361 )			
種別	当初予算額(a)	10,739千円	補正後予算額(a)	5,000千円	決算見込額(b)	4,876千円	予算執行率(b)/(a)	97.5%
事業概要・目的								
世界陸上2007大阪大会に先立ち、外国チームが時差調整や気候になれるための国内合宿の誘致に向けて県と高知市が協力して取り組む。世界のトップアスリートの来高は本県の陸上競技のすそ野を広げるチャンスでもあり、スポーツのキャンプ地として高知県をアピールするとともに、経済効果も期待できる。								
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	総会 幹事会の実施 小学生による歓迎事業の実施		第2回総会・第3回幹事会 5月24日(木)於 高知会館 小学生による歓迎事業の実施 6月～		18年度事業報告・決算報告並びに19年度事業計画・予算案を承認			
5月	花いっぱい運動 応援メッセージ作成		花いっぱい運動 高知市 春野町合計10校の参加 応援メッセージ作成		各小学校に協力を得て、歓迎事業を進める中で、各学校の各国選手を応援する気運が高まり、ある一定の成果を得ることが出来た。これは来年の北京への手応えでもあり、引き続き応援を依頼する考えである			
6月	各国郷土料理による学校給食		応援ポスター作成					
7月	合宿実施国受入 歓迎レセプション 大使館大使、高知県知事表敬訪問 大使館大使 高知県知事キャンプ激励 北京オリンピック事前合宿打ち合わせ		各国郷土料理による学校給食 高知市内及び春野町の学校にて開催 スロバキア大使館ペテル・デユラナ氏小学校訪問 交流 7月5日神田小学校 一宮東小学校 ポーランド選手団：75人 8月14日(火)～20日(月) スロバキア選手団：18人 8月14日(火)～20日(月) オーストラリア選手団：12人 8月7日(火)～23日(木) チェコ選手：2人 8月13日(月)～26日(日) 記念植樹 8月8日 春野総合運動公園 オーストラリア ヤナ・ローリンソン選手により植樹 歓迎レセプション 8月16日高知新阪急ホテル各国選手団代表及びポーランド・スロバキア大使 高知県関係者約百十人参加 大使館大使、高知県知事表敬訪問 8月16日 大使館大使 高知県知事キャンプ激励 8月17日 陸上教室の開催 8月19日ポーランド・スロバキア選手により、小・中学生を対象に実施 参加者約140人 北京オリンピック事前合宿打ち合わせ 9月2日 ポーランド ストルコーチと大阪にて打ち合わせ					4ヶ国、107人の選手団を受入出来たことは、大変喜ばしいことであり、成功であると考えられる。
8月					大使館を含めての招致の成功により、北京オリンピックの事前合宿の招致に向けての一定の手応えが感じ取れた、今後は大使館からも協力を得ながら招致をしていく			
9月								
10月								
11月	総会 幹事会の実施		第3回総会・第4回幹事会 10月31日(水)於 高知会館		事業報告・決算報告を承認。予算において、途中補正を行い、当初予算からは半分以下の経費に押さえることが出来た。これは交渉による成果であると捉えている。北京オリンピック事前合宿においても、各国選手団には満足していただきながら、経費の削減に努力していきたい。			
12月								
1月								
2月								
3月								

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)



平成 19年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会

作成日： 平成20年3月31日

事業名	生徒指導体制実践モデル指定校事業		所管課	人権教育課		担当者(内線)	北岡 秀樹 ( 4909 )						
種別	重要 継続	当初予算額(a)	365千円		補正後予算額(a)	365千円		決算見込み額(b)	280千円		予算執行率(b)/(a)	76.7%	
事業概要・目的													
<p>学校が秩序正しく安心して生活できる場となるためには、生徒指導部が長期的な視点に立って学校運営に参画する一面と、緊急対応時の指示系統の中心に位置する一面の双方をもつことが重要である。</p> <p>本事業では、生徒指導体制づくり実践モデル校を高知市内に6校程度指定し、生徒指導部等のたての系列と学年部の横の系列がバランスよく機能し、生徒指導担当が校長の監督のもと、生徒指導計画の立案、実施、助言、連絡調整などを行い、全教師による生徒指導、健全育成や生徒理解を柱とした生徒指導を推進する。</p>													
月	執行計画		実施状況				備考(課題及び成果等)						
4月	状況報告(毎月提出)		実施計画書の提出 高知市教委と協議(4月24日)  高知市教委と協議(5月1日) 高知市教委と協議(5月24日)  第1回学校支援会議(5月22日)				学校支援会議を開催することで、各校の状況など、積極的な情報交換や協議ができた。 学校訪問や第1回目支援会議の開催時期を4月中に行うべきであった。						
5月	学識経験者による評価検討会の実施(第1回)												
6月	・スーパーバイザーからの講演 助言 計画の吟味 学校訪問(毎月)												
7月	学識経験者による事例検討会(第1回)		学校訪問(9月19日)				学校訪問を行い、小中連携の実践について、支援を行った。 毎月、学校訪問し、学校の実情について、把握すべきであった。						
8月	校内研修(1指定校)												
9月	学校支援会議(教頭・主事・学年担当各1名)  先取的取組みの視察  体育祭訪問												
10月	評価検討委員会の実施(第2回) 学校訪問(毎月)		10月4日 第2回学校支援会議を開催(東京理科大学八並教授より心理検査の活用) 11月5日 第3回学校支援会議を開催(立川第一中嶋崎校長) 学校訪問(10月30日) 学校訪問(12月3日) 学校訪問(12月11日)				心理検査の有効活用など、生徒指導・教育相談の充実について研究を深めることができた。						
11月													
12月													
1月	学校訪問(毎月)		11月5日 第4回学校支援会議を開催(東京理科大学八並教授)  事業実績報告書のとりまとめ				小中連携の在り方など、生徒指導体制の充実について研究を深めることができた。						
2月	学識経験者による評価検討会(第3回)												
3月	年間を通した状況調査の分析												

(注)予算執行率は、当初、上半期においては支出命令額÷当初予算額、下半期においては決算見込額÷当初予算額を記入すること  
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	スクールカウンセラー活用事業費		所管課	人権教育課		担当者(内線)	山下 浩彦 ( 3321 )		
種別	継続	当初予算額(a)	51,986千円	補正後予算額(a)	51,986千円	決算見込額(b)	51,298千円	予算執行率(b)/(a)	98.7%
事業概要・目的									
		学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、中学校を中心に、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラー又はスクールカウンセラーに準ずる者として配置する。							
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)				
4月	・スクールカウンセラー等の配置	・スクールカウンセラーの配置(4月第1週～)							
5月	第1回連絡協議会の開催	第1回連絡協議会の開催(5月15日) ふくし交流プラザ * カウンセラーと連携した教育相談体制等についての研修 ・SCの緊急派遣(1回)			SC 地教委 配置学校 教育事務所関係者で協議することができた。  児童 保護者 教員への心のケアができた。				
6月									
7月		・SCの緊急派遣(3回)			生徒 教員への心のケアができた。				
8月	・SC夏季研修会の開催	・SC夏季研修会の開催(7月27日) 中部教育事務所 活動報告、情報交換及び協議			SCの活動状況及び情報交換により、SC等の活動についての研修を深めることができた。				
9月									
10月									
11月	地教委訪問	執行状況の確認 地教委訪問 * SCの活動状況の把握 ・SVの緊急派遣(1回) ・SCの緊急派遣(1回)							
12月	・スクールカウンセラー等へのヒアリング	・スクールカウンセラー等へのヒアリング							
1月									
2月	第2回連絡協議会の開催	・SCの緊急派遣(3月まで;16回) ・SCの緊急派遣(2回) 第2回連絡協議会の開催(2月8日) ふくし交流プラザ * 講演「思春期の子ども理解と支援について」 * 協議「特別支援に関わる教育相談」「SCの効果的活用」			児童 保護者 教員への心のケアができた。 発達障害等、特別支援教育に関わる教育相談について及びSCの活用について協議を深めることができた。				
3月		・SCの緊急派遣(3回)							

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名		人権尊重を基盤とした学校づくり事業		所管課	人権教育課		担当者(内線)	( 3383 )
種別	新規	当初予算額(a)	2,706千円	補正後予算額(a)	2,706千円	決算見込額(b)	2,700千円	予算執行率(b)/(a)
99.8%								
<b>事業概要・目的</b> 人権尊重の基盤に立ち、不登校・いじめを生じさせない学校をつくるため、人間関係づくりや児童生徒理解のシステムづくり、コミュニケーション力の育成など、人と人をつなぐ力を育む研究実践を行い、そのプログラムを作成し、成果を県内に普及・啓発する。 6市町村6校、県立1校を研究指定校とし、各校での研究をすすめるとともに、学校支援会議やブロック別支援会議等をとおり、情報提供や支援を行う。								
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	各校からの計画書及び見積書の提出 委託契約の締結 各校において資料・情報収集、研究・実践 ↓ 各校への支援開始(学校支援会議 他)			全ての指定校と今後の取組等についての打ち合わせ ・市町村と委託契約を結ぶ ・各研究指定校への学校支援会議開催開始(毎月1回程度開催・参加者は市町村教委担当者及び教育事務所・県教委担当者)			成果 ・積極的に学校支援会議を開くことにより、積極的な支援や情報交換が行われた。 課題 ・児童生徒理解のためのアンケート(Q・U)をどのように活用し、実践につなげていくか。	
5月	↓							
6月	・ブロック別広域学校支援会議(東部・中部・西部で開催、アドバイザーを招聘)			6/21 ブロック別広域学校支援会議(赤岡小・中芸高) 6/22 ブロック別広域学校支援会議(安芸第一小)				
7月							成果 ・ブロック別広域学校支援会議を開き、アドバイザーの丹羽教授に助言をいただき、各校の課題やこれからの方向付けを考えることができた。	
8月				8/9 ブロック別広域学校支援会議(中芸高) 8/10 ブロック別広域学校支援会議(宇佐小・神谷中) 8/27 ブロック別広域学校支援会議(中村中)			課題 ・ブロック別広域学校支援会議では各学校の希望に沿うように、日程や研修内容をどう調整していくか。	
9月								
10月				10/10 潮江小学校公開授業 10/31 赤岡小学校(3年)公開授業			成果 ・潮江小・赤岡小の公開授業により、研究実践を広めることができた。 課題 ・公開授業について、事前検討会をする時間確保が必要である。	
11月								
12月				12/19 赤岡小学校(6年)公開授業				
1月	研究・実践のまとめ 実践交流会開催			1/21 実践交流会開催			成果 ・実践交流会により、各校の実践の取組を広げることができた。 指定校同士がお互いの研究について学びあうことができた。 校内でのケース検討会や支援会議などが定期的に関われ、児童生徒理解が深められたり、授業改善につながる実践ができたりしている。	
2月	来年度の企画・計画			2/21 宇佐小学校公開授業			課題 指定校同士のネットワークづくりをどう構築していくか。 研究の内容を学校として組織的に取組むために、学校の体制作りをどう構築していくか。 研究の内容を県内の学校に広げていくために、来年度の実践交流会の内容をどのように組み立てていくか。 ・より具体的なプログラムの作成と活用をどのようにしていくか。	
3月	中間報告書提出・収支清算書提出			中間報告書提出・収支清算書提出				

予算執行率は、決算見込額 ÷ 当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)